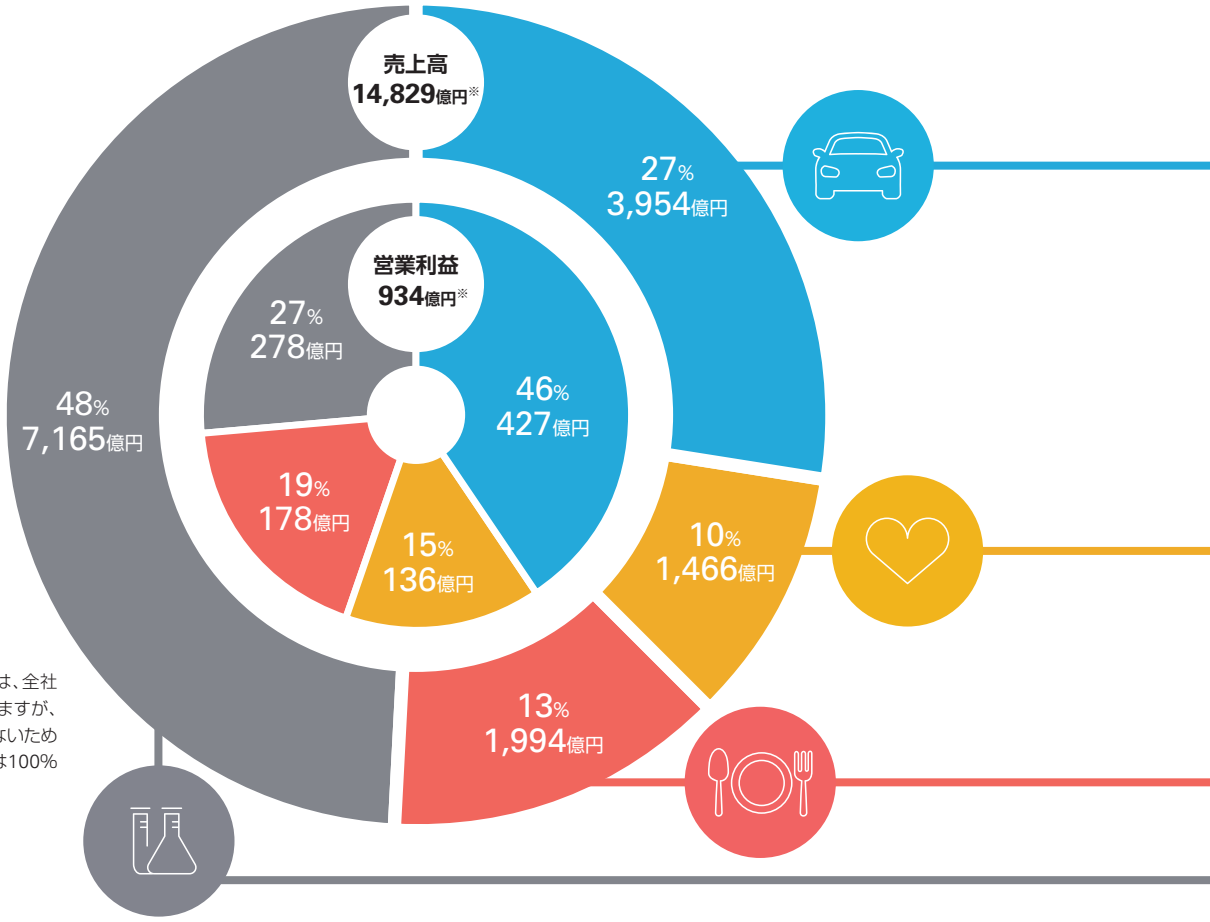
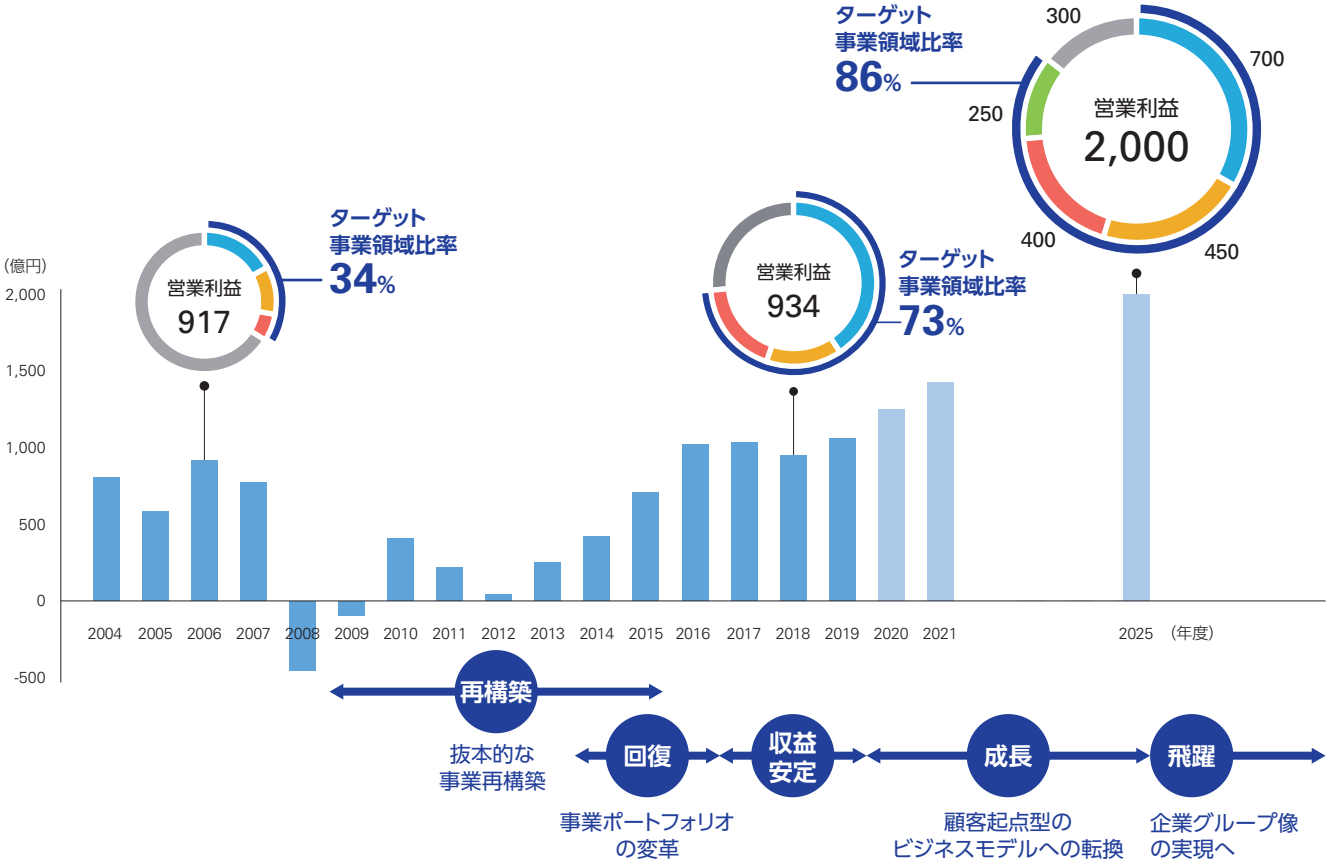
At a Glance



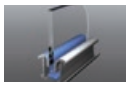
※売上高·営業利益の合計には、全社開発コスト等が含まれていますが、円グラフ中には表現していないため各セグメントの比率合計値は100%にはなりません。



主要製品

モビリティ



- **エラストマー**
  エチレン・プロピレンゴム(三井EPT™)、α-オレフィンコポリマー(タフマー®)、液状ポリオレフィンオリゴマー(ルーカント®)
- **機能性コンパウンド**
  接着性ポリオレフィン(アドマー®)、熱可塑性エラストマー(ミラストマー®)、エンジニアリングプラスチック(アーレン®)
- **海外PPコンパウンド**
- **機能性ポリマー**
  特殊ポリオレフィン(TPX®、アペル®、ハイゼックスミリオン®、ミペロン®、リュブマー®、レイプロム®)、半導体材料(三井ペリクル™)

ヘルスケア






- **ビジョンケア材料**
  プラスチックメガネレンズ材料(MR™、RAV 7™)
  フォトクロミックメガネレンズ材料(SunSensors™)
- **不織布**
  不織布(シンテックス®、タフネル®、エアリファ®)、通気性フィルム(エスポアール®)、合成パルプ(SWP®、ケミベスト®)
- **パーソナルケア材料**
  アクリルアマイド、医薬原料
- **歯科材料**
  充填材料(カリスマ®、ビーナス®)、接着材料(スーパーボンド®、アイボンド®)、人工歯、義歯材料(パラ®)、印象材(フレキシタイム®)、デジタル機器/材料(カーラ®、ディーマ®)

フード&パッケージング






- **コーティング・機能材**
  ウレタン樹脂(タケネート®、タケラック®)、オレフィン樹脂、包装用接着剤、塗料用原料樹脂、表示デバイス用封止剤
- **包装用フィルム**
  二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム(T.U.X®)
- **産業用フィルム・シート**
  半導体・電子部品製造工程用フィルム(イクロステープ™)、発泡シート、太陽電池用封止シート(ソーラーエース™、ソーラーエバ™)
- **農業化学品**
  殺虫剤、殺菌剤、除草剤、生活環境用薬剤、ペット用薬原料

基盤素材






- **石化製品**
  エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン(エボリュー®)、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、オレフィン重合触媒
- **基礎化学品**
  フェノール、ビスフェノールA、アセトン、イソプロピルアルコール、メチルイソブチルケトン、高純度テレフタル酸、PET樹脂、エチレンオキサイド、エチレングリコール、ハイドロキノン、メタ/パラクレゾール、アンモニア、尿素、メラミン、半導体用ガス
- **ポリウレタン原料**
  TDI(コスモネート®)、MDI(コスモネート®)、PPG(アクトコール®、エコニコール®)

次世代





- **エネルギーソリューション**
- **メディカルソリューション**
- **アグリソリューション**



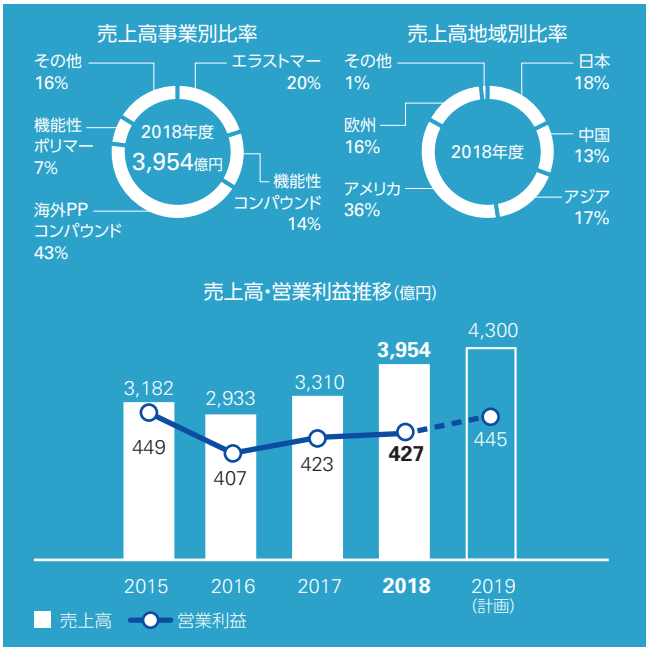

- **IoTソリューション**
- **コーポレートベンチャリング**

Mobility
モビリティ事業



既存事業のグローバル展開を推進するとともに、CASEの進行・ICT関連市場の成長により拡大する新たな市場機会を機敏に捉えながら、顧客視点に基づく新製品・新事業の開発や、素材の技術を活用したソリューション提案を進めてまいります

常務執行役員
モビリティ事業本部長
佐藤　幸一郎



社会課題・ニーズ

世界的な環境保護への意識の高まりに伴い、各国でCO_2排出規制強化が進行し、自動車への燃費向上ニーズ・電動化へのシフトは年々進行しています。また、自動運転化・カーシェアリングといったモビリティを取り巻く環境変化は、電装化・快適性の向上といった多様化した新たなニーズを生み出しています。

事業ビジョン

当社では自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。そのモビリティ領域において、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じて、グローバル市場で持続的な成長を実現していきます。

環境分析・戦略

機会・リスク

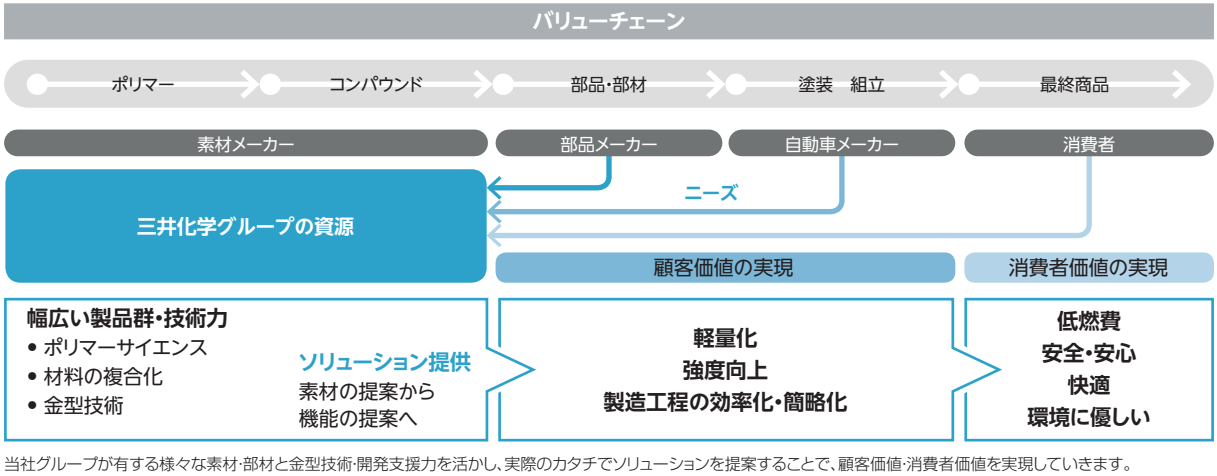
- 軽量化ニーズの拡大
- 安全性・快適性ニーズの拡大
- 電動化・自動運転等の新たなニーズの台頭
- 市場成長の地域差

強み

- 幅広い材料ラインアップ
- 高い技術力と品質
- 顧客基盤
- 技術サービス
- バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

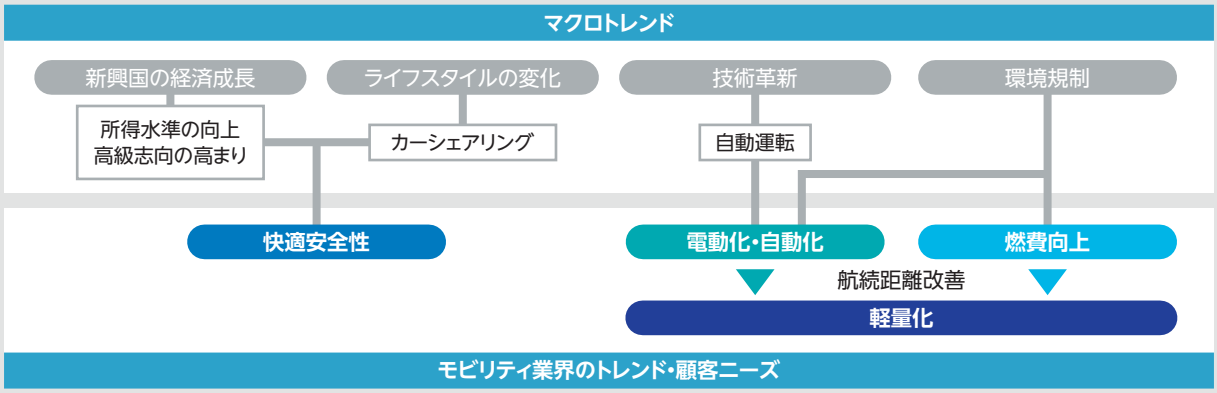
基本戦略

- 軽量化・電池材料トレンドを事業機会拡大につなげる
- 自動車とICTの融合を事業機会につなげる
- 自動車の開発初期段階からニーズを先取りすることで提案力を高める



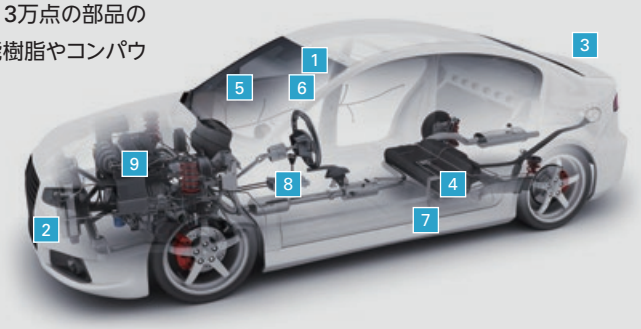
当社グループが有する様々な素材・部材と金型技術・開発支援力を活かし、実際のカタチでソリューションを提案することで、顧客価値・消費者価値を実現していきます。

市場トレンドから見る顧客ニーズ



ニーズ別戦略製品ラインアップ

自動車に使われる樹脂の重量は総重量の10%の100kg程度。3万点の部品のうち70%に相当します。三井化学グループの得意とする高機能樹脂やコンパウンド製品で、様々な社会ニーズに応えています。





1 車載カメラレンズ材

アペル®

- 小型化　●安全・安心
- 軽量化

電動化・自動化

軽量化



2 バンパー材

PPコンパウンド
プライムポリプロ®
タフマー®

- 軽量化　●耐衝撃性
- 意匠性

軽量化



3 外装材料

ガラス繊維強化材料
炭素繊維強化材料　等
モストロン®*1

- 軽量化　●燃費向上

軽量化



4 燃料タンク

接着性ポリオレフィン
アドマー®

- 軽量化
- 設計自由度の向上

軽量化

快適安全性



5 金属樹脂一体成形部材

ポリメタック®*2

- 軽量化・小型化
- 省工程化・組立コスト削減
- 意匠性向上

軽量化

快適安全性



6 内装表皮

熱可塑性エラストマー
ミラストマー®

- 低密度・軽量化　●意匠性
- リサイクル可能

軽量化

快適安全性



7 ドアシール材

エチレン・プロピレンゴム
三井EPT™

- 加工しやすい
- 耐候性・耐熱性
- 吸音性・遮音性

快適安全性



8 ギア油添加剤

液状ポリオレフィン
オリゴマー
ルーカント®

- 燃費向上　●長寿命化

燃費向上



9 エンジン周辺部品

アーレン®

- 燃費向上

燃費向上

*1　バックドア、ボンネット内側パネル等
*2　2020年の実用化を目指す。射出一体成形により、ねじ止めや溶接工程不要。アルミ+PP樹脂で、金属部品と同強度で1/2の軽量化を実現。

Mobility

自動車業界を取り巻く課題と車体の軽量化
PPコンパウンドなど自動車部品の拡大

環境規制やEV化の進展を背景に加速する軽量化

自動車業界では、地球温暖化防止を目的とした二酸化炭素排出量の抑制が課題となっています。

排出量抑制には、自動車の低燃費化促進が課題であり、その対策として車体の軽量化が進んでいます。また、同時にパワートレーンの電動化や電気自動車へのシフトにより航続距離改善のための軽量化も進んでいます。

2020年から2025年にかけて世界中で燃費規制、CO_2を含む排気ガス規制の厳格化が進められる見通しで、この規制に適応するには2016年比で約40％のCO_2排出削減が必要という試算がされています。これらを車両重量の軽量化で実現すると仮定した場合、現在の車両重量からさらに約25％軽くする必要があります。

このような軽量化実現の手段として、多くの自動車メーカーが、それまで金属製だった部品・部位の樹脂化を進めており、その動きが加速しています。

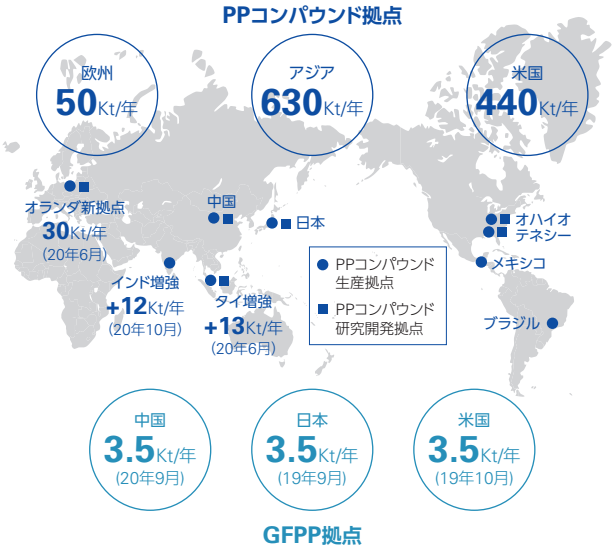
世界No.1を目指す
PPコンパウンド事業の成長と拡大

当社グループの自動車材PPコンパウンド事業は、世界シェア2位、アジアシェア1位を誇っています。また、日本自動車メーカー向けでトップシェア、米国自動車メーカー向けにも高い評価と実績を築き、北米内でも既に約3割のシェアを有しています。

PPコンパウンドは、成形性に優れるポリプロピレンに、エラストマーやタルク等をコンパウンドすることで耐衝撃性と剛性を向上した材料です。現在、バンパーやインストゥルメンタルパネル等に採用されており、1台当たり約50-60kg使用されています。

当社グループは、得意とする独自の配合レシピや原料に遡り樹脂そのものを設計する技術を保有することにより、様々な顧客ニーズに応える高品質な製品を提供し高い評価を得てきました。また、世界主要地域で8つの生産拠点と5つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディーに対応できる体制を構築しています。従来、欧州におけるシェアは高くありませんでしたが、同地域へ開発拠点を設置し事業拡大の取り組みを進めてまいりました。これにより今後、欧州での販売増加が見込まれることに伴い、オランダに自社生産拠点を設立し、2020年の営業運転開始を目指しております。

また、成長するアジア需要の獲得のためタイ・インド拠点の増強を計画しています。今後も、当社の技術優位性と供給能力を活かしながら、需要拡大や新たなシェアの獲得に合わせて逐次生産能力の増強を進め、成長市場を確実に捉えてさらなる事業強化を図ります。



PPコンパウンド	シェア	市場成長率*
世界	2位(21%)	—
アジア	1位	—
日本	1位	—

*2016-2019年度

タフマー®	シェア	市場成長率*
世界	2位	6%
アジア	1位	9%
日本	1位	—

*2016-2019年度

さらなる金属代替への取り組み
ガラス長繊維強化ポリプロピレン

ガラス長繊維強化ポリプロピレン(以下、GFPPという)は、繊維状のガラスにポリプロピレン樹脂を含侵させて得られる複合材料です。軽量で、ガラス繊維が長いことによる剛性や耐衝撃性のバランスに優れていることから、これまで金属が使用されていたバックドア等への採用が進んでいます。また、当社のGFPPは、外観性が良いことから、無塗装で使用でき自動車メーカーの工程短縮に寄与しています。

このような、世界的な軽量化ニーズの拡大から、バックドア以外のスライドドア等金属製の部品についても他素材への置換が検討されており、繊維強化樹脂は有力な候補の一つとなっています。中でもGFPPは、炭素繊維と比較しコストを抑制できることから、今後需要の増加が見込まれております。当社は、日本・中国・米国の世界3極で生産体制を確立し、グローバルに軽量化ニーズに対応していきます。



2025年度の目標

営業利益 700億円+新事業

成長需要を事業機会として捉えるためには、多くの製品で次期設備増強が不可欠となっています。各製品の事業計画に基づき、設備増強を着実に進めます。また、既存事業の拡大・強化を図るとともに、全社モビリティ戦略の組織横断的な取り組みを推進し、顧客へのソリューション提供力を強化します。

成長戦略

- 既存事業については、能力増強と新規差別化製品の継続的な市場投入により、今後も拡大を図ります。
- マルチマテリアル化への対応、繊維強化複合材の技術確立や顧客支援機能の拡張により、モビリティ事業分野における製品ポートフォリオの拡充を図ります。
- オープンイノベーションや提携を通じてニーズを先取りすることで新規市場での新事業展開を進め、川下化・サービス化を推進します。

投資戦略

- 大型の生産設備を要するポリマー製品群については、適切な立地での能力増強を行い、グローバルな需要拡大に対応するとともに、競争優位性の一層の強化のため積極的に資源投入を行っていきます。
- コンパウンド製品については、地産地消型能力増強をタイムリーに行い、顧客に密着したグローバルな供給体制を強化していきます。

2019年度計画

自動車生産台数の増加、ICT関連市場の成長を捉え、主要製品の販売は堅調に拡大する見通しです。既存事業では需要拡大に対応した適切なタイミングでの能力増強の計画をしております。今年もPPコンパウンドの増設に加え、次世代半導体の進展に対応するEUVペリクル事業の生産設備新設、低環境負荷(省燃費、長寿命)を実現するルーカント事業の設備能力増強、その他大型投資プロジェクトが進行中です。長期成長に向けたモビリティ事業戦略の実行に向け、新製品開発の加速と新事業創出を推進しています。

モビリティのBlue Value®・Rose Value®

Blue Value®

自動車バンパー・インパネ用材料
PPコンパウンド
塗装工程が不要で
GHGを約13%削減。



CO_2を減らす
資源を守る

Blue Value®

燃料タンク用接着性樹脂
アドマー®
金属製タンクの樹脂化によって
10〜30%軽量化。



CO_2を減らす

Blue Value®

自動車バンパー・インパネ用材料
タフマー®
高い生産性を有する触媒を
使用することでポリマーの
製造エネルギーを削減。



CO_2を減らす

Blue Value®

自動車用潤滑油添加剤
ルーカント®
潤滑油の粘度の温度依存性を
小さくして、適切な粘度を
維持することで省燃費に貢献。



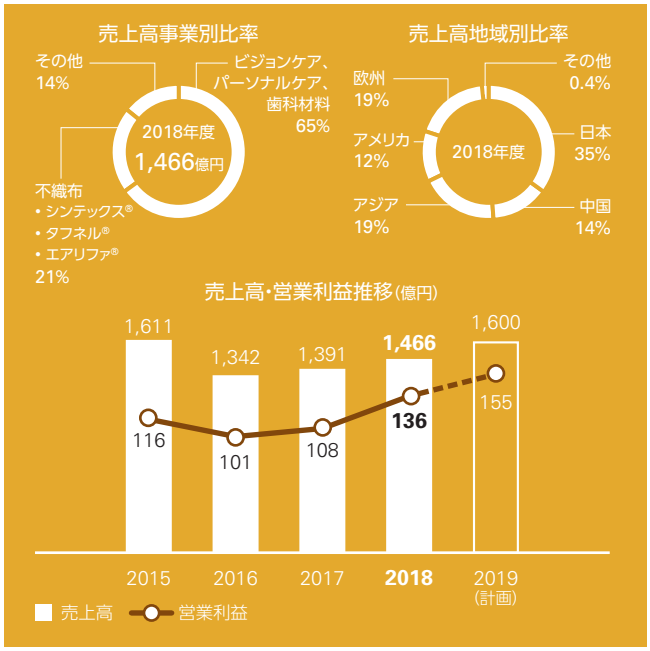
CO_2を減らす

Health Care
ヘルスケア事業



既存事業の強化・拡大と
周辺・川下展開による
新たな成長基盤の確立により、
健康・長寿社会の実現に向けた
生活の質（QOL）の向上に貢献する
製品・サービスを提供していきます

取締役 専務執行役員
ヘルスケア事業本部長
橋本　修



社会課題

先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に伴い「健康」への関心が増大しています。顧客価値も多様化し、個々人の志向やニーズが高まり、また、ライフスタイルに応じたケアが求められるようになってきています。

事業ビジョン

QOL向上に資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより創出・提供し、三井化学グループの新たな成長基盤を確立していきます。

環境分析・戦略

機会・リスク

ビジョンケア
- 市場のグローバルな拡大

不織布
- 子供用プレミアム紙おむつ輸出市場拡大、国内大人用紙おむつ安定成長
- 東・東南アジアでの競争激化

歯科材料
- デジタル技工市場の急速なトレンド変化（機器の小型化）と拡大

強み

ビジョンケア
- 幅広い製品ラインアップ

不織布
- 原料樹脂から加工まで一貫した技術力
- 強い顧客基盤

歯科材料
- グローバルでのブランド力
- 素材から歯科材料までの研究開発力

基本戦略

- 成長需要の着実な獲得による既存事業の拡大
- QOL向上に資する新製品・新事業の開発加速
- M&A・提携による事業基盤の拡大・強化

個別戦略

ビジョンケア
- 新製品の上市・育成によるさらなる事業拡大

不織布
- 顧客との戦略連携によるフル生産・フル販売
- 能力増強計画の確実な実行

歯科材料
- デジタル化を支援・推進する製品投入による事業拡大

主力製品の市場成長率

ビジョンケア	メガネレンズモノマー（MR™、RAV7™）	4%
不織布	シンテックス®（高機能スパンボンド法不織布衛生材料）	6%

*2014-2018年度

ビジョンケア

世界をリードするメガネレンズ材料

MR™
https://www.mitsuichem.com/jp/special/mr/

当社グループは、低屈折率から高屈折率まで、幅広くプラスチックメガネレンズ材料を展開しています。特に、高屈折率レンズ材料の「MR™」は、世界のトップブランドレンズを支える「もう一つのレンズブランド」として高い評価を受けています。

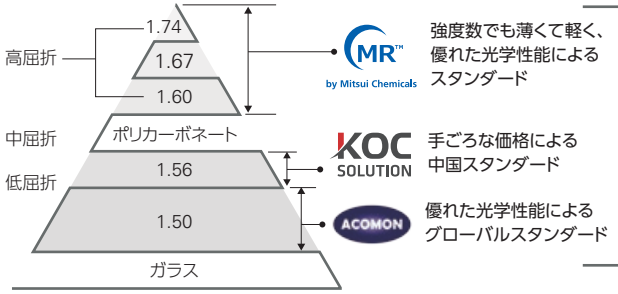
また、関係会社米国SDC Technologiesは高品質ハードコート材、そしてFSI Coating Technologiesは高品質防曇コート材を全世界に展開しています。

今、当社グループの役割は、視力矯正用レンズ材料のフルラインアップの提供から、“健康”や“快適さ”などの社会の多様なニーズに対してソリューションを提案していくことです。

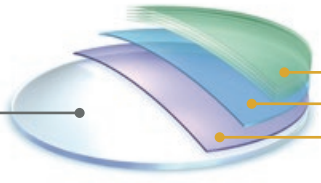
当社グループは、消費者ベネフィットを武器に世界シェアNo.1の拡大策を推進しております。

ボリュームゾーンからハイエンドまで、幅広い屈折率の材料でマーケットシェアを拡大

レンズ材料



コーティング材料



レンズに付加価値を与える高品質コーティング材

- ハードコート材 sdc
- 防曇コート材 fsi

世界シェア **45%**

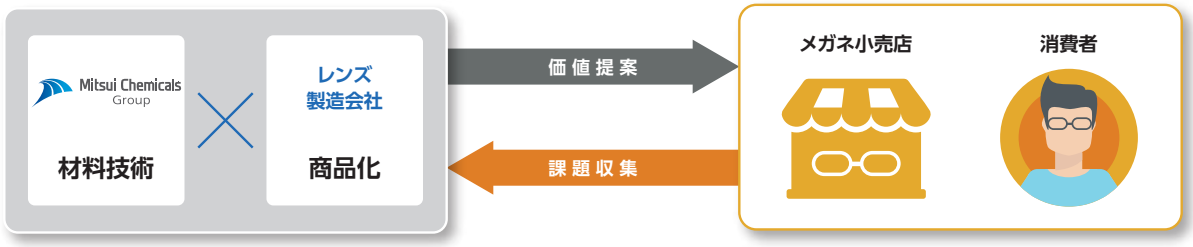
眼の健康や高齢化、多様化する社会のニーズに応える新技術を展開

光のコントロールにより眼の健康や快適さを追求・環境との調和

UV+ about	有害な紫外線や高エネルギー可視光線の一部をカットする光波長制御技術
NeoContrast	眩しさから眼を守り、明るさや色の差を見分ける力をアシストする光波長制御技術
Sunsensors	紫外線の量に合わせて色が変化し、光をコントロールする調光技術
UrbanPola™	光の乱反射をカットし、クリアな視界をもたらす偏光技術

バリューチェーン

視界品質**Quality of View**※を提供するビジネスモデルの創出



※Quality of Viewとは、視力の最適化や快適な見え方、目の健康管理、病気予防など目にかかわる生活の質、満足度の尺度です

TOPICS ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる、新次元メガネ「TouchFocus®」本格販売へ

2018年2月の発売以来、画期的な機能と洗練されたデザイン、そして一人ひとりにフィットした使いやすさでご好評頂いています。10月にはグッドデザイン賞ベスト100にも選ばれ、大手百貨店・メガネ専門店での販売を順調に拡大してきました。ラインアップもメタルフレームに加え、今春は女性向けのデザインやカラーレンズ、夏には調光レンズを追加し、2019年度は全国100店舗での販売を計画しています。今後は2大市場である中国・米国での発売準備も開始し、2022年には販売5万本を目指します。



Health Care

不織布

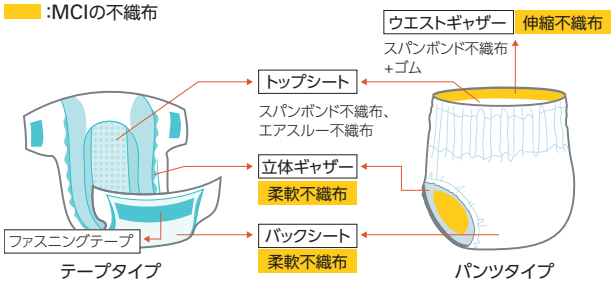
柔らかく伸縮性に優れた衛生材料用高機能不織布

東・東南アジアでは、紙おむつの普及率が向上し、また、高品質・高機能なプレミアム紙おむつ人気が高まっています。紙おむつは、「もれない・むれない・かぶれない」という基本機能に加えて、「快適性・フィット性」といった高機能化が求められており、当社グループの技術を駆使して開発した柔らかく伸縮性に優れた不織布は、このニーズを捉え高い評価を得ています。2018年度は、新たに国内2拠点における高機能不織布設備(名古屋工場15kt/年、サンレックス工業(株)6kt/年)の立ち上げ等、さらなる供給能力の増強を実現。日本、タイ、中国のアジア3極での生産拠点を最大活用し、拡大する高機能不織布ニーズに安定供給で応えていきます。新分野であるメディカル用途等への展開も強化し、高機能不織布市場におけるアジアトップレベルのシェアを維持・拡大していきます。

バリューチェーンと市場構造

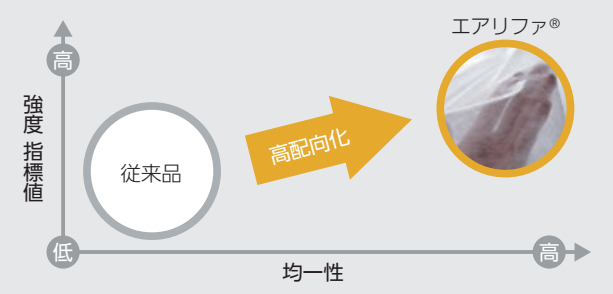


スーパープレミアム紙おむつに用いられる当社不織布



柔軟高強度不織布新製品「エアリファ®」

新製品エアリファ®は、「柔らかさ」と「強さ」を兼ね備えた肌に優しい高機能不織布です。当社独自のポリオレフィン紡糸技術を駆使し、繊維を薄肉の中空構造にすることにより、ソフト感、均一性を向上させたことを特長としており、これまでの技術では両立できなかった「柔らかさ」と「強さ」の機能共存を実現しています。2019年2月に中国生産拠点にも設備導入し、日本、タイ、中国のアジア3極からの供給体制を確立しています。



歯科材料

歯科医療のデジタル化への対応加速

歯科材料分野においては、材料の金属から樹脂への転換が進んでいます。当社はここに素材開発力を投入し、歯科医・技工所が求める革新的な製品、サービスの提供により、歯科医療におけるQuality Of Life 向上への貢献を目指しています。

歯科医療では3Dプリンターを活用した、デジタル化が進展しています。3Dプリンター活用において特に重要なのは、安全で高性能な材料です。

当社はこれまでの買収や出資によりKulzerからはグローバルな事業基盤を、DentcaやB9Cからはデジタル技術基盤を獲得してきました。これらに加え、さらなるAI技術の歯科医療への展開を目指し9DWと共にCADソフトウエアの共同開発を進めています。

当社グループの持つこれらの力を結集し、グローバルな歯科材料事業の拡大を目指します。

歯科材料の変遷



2025年度の目標

営業利益 450億円+新事業

事業で進めてきた成長投資が、順次、利益寄与してくる見込みです。引き続き、既存事業の強化と海外展開を図るとともに、新製品ラインアップの拡充や、新事業創出を強化・推進し、ヘルスケアソリューションの提供拡大に向けて取り組んでいきます。

成長戦略

- ビジョンケア材料分野での多様化するニーズに応えるべく世界をリードする企業として、周辺事業の拡充を図ることにより、事業基盤の拡大・強化に取り組んでいきます。
- 不織布は、高機能不織布の開発と、グローバルでの事業展開により、事業の拡大・強化を図っていきます。
- 歯科材料分野では、デジタル化等の新市場開拓・ローカルニーズ対応を強化し、成長基盤の強化に取り組んでいきます。

投資戦略

- ビジョンケア材料では、顧客ニーズの伸長に併せて設備増強等の成長投資を引き続き検討していきます。
- 不織布では、伸長するアジア市場をにらみ、高機能不織布の生産能力を拡大するとともに、産業材分野で伸張するフィルターや、メディカルの用途への投資を検討していきます。
- 歯科材料分野では、市場勃興期にある3Dプリンターやインク分野への重点投資により、デジタルワークフローにおけるソリューション提供を積極的に進めていきます。

2019年度計画

ビジョンケアについては、メガネレンズモノマーの成長需要に的確に対応するとともに、眼の健康等多様化するニーズに応える新技術・新製品の展開を図っていきます。

不織布については、アジアを中心としたプレミアム紙おむつ需要の伸長に的確に対応するとともにエアリファ®を中心とした新製品の拡大に努めていきます。

歯科材料については、地域特性に応じた販売計画の実行に加え、デジタルワークフローに対応したトータルソリューション展開を強化していきます。

ヘルスケアのBlue Value®・Rose Value®

Rose Value®

メガネレンズ用材料
MR™
視力矯正に加えて、
眼の健康・快適さにも貢献。

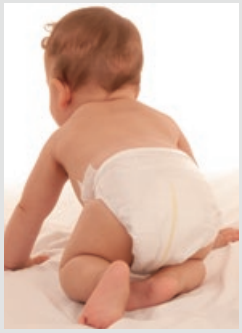
健康寿命の延長



Rose Value®

紙おむつ用不織布
シンテックス®
「もれない・むれない・かぶれない」という基本性能に加え、
「快適性・フィット性」といった
高機能を追求。

少子高齢化への対応



Blue Value® Rose Value®

メガネレンズ材料
Do Green™ MR-174™
バイオ原料使用で
化石資源使用量を低減。

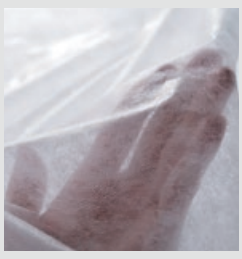
CO_2を減らす
資源を守る
健康寿命の延長



Blue Value® Rose Value®

紙おむつ用不織布
エアリファ®
「柔らかさ」と「強さ」を共存させた繊維構造で廃棄物量を削減。紙おむつを通して赤ちゃんや保育者の快適な暮らしを支える。

CO_2を減らす
資源を守る
少子高齢化への対応

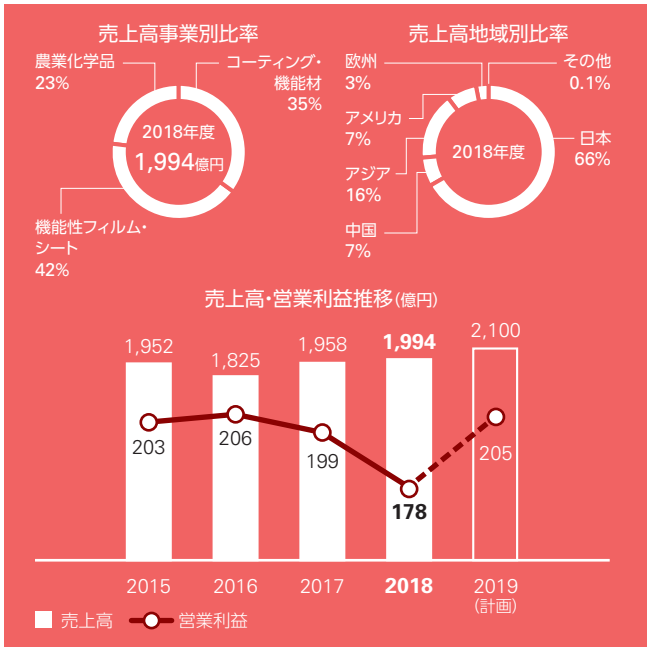


Food & Packaging
フード&パッケージング事業



三井化学グループの総合力を結集し、
食料増産、フードロス削減、
食の安全・安心といった
社会課題の解決に寄与する事業展開を推し進めてまいります。

取締役 専務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
下郡　孝義



社会課題・ニーズ

世界の爆発的な人口増加に伴い、食料問題が深刻化し、農作物の安定生産やフードロス・廃棄への対応が迫られ、さらに、食の安全・安心や環境負荷低減等が喫緊の社会課題となっています。

事業ビジョン

グループ内外資源の最大活用を通じて、次世代パイプラインの創出基盤を構築し、海外展開を含む新規事業領域の拡大を加速することにより、三井化学グループ全体の持続的成長を担います。

環境分析・戦略

機会・リスク

- 環境対応ニーズの高まり
- 長期的な人口増加による食料増産やフードロス削減ニーズ
- アジアの生活水準向上、食品加工業の発展に伴う、包装材需要拡大
- 日本国内需要の縮小、中国、新興国経済の不透明感

強み

- 高機能製品ラインアップ
- 新規材料を設計・創出する研究開発力
- パートナー企業との協業による開発力
- 有力顧客との良好な関係

基本戦略

・高成長・高付加価値市場への重点化
・アジアを中心とした拡大する海外需要の獲得を通じた事業拡大
・各事業部門の連携を通じたコア製品の育成

個別戦略

農業化学品

- マーケットイン体制の確立による、グローバル市場開拓強化

コーティング・機能材

- 高付加価値市場への重点化
- 高機能製品の開発、投入
- 次世代コア製品の育成

機能性フィルム・シート

・海外包材市場の開拓強化
・産業用フィルムの供給力強化
・高機能製品・環境対応製品の開発強化

主力製品のシェアと市場成長率

農薬

	シェア	市場成長率
世界	—	3.6%*1
アジア	—	3.2%*1
日本	10%	0.1%*2

*1 2017-2022年度　*2 2018年度

T.U.X® 高機能シーラント用

	シェア	市場成長率*
日本	34%(日本1位)	1%

*2018年度

機能性フィルム・シート（包装用フィルム分野）

食品包装材の高機能化・アジア展開

生活水準向上や食品加工輸出基地としての発展に伴い、アジアの包装材料市場は大きな成長が見込まれています。当社グループは、他社に先駆け、高機能シーラントフィルムT.U.X®、その原料であるメタロセン直鎖状低密度ポリエチレンエボリュー®、及び包装用接着材料タケネート®、タケラック®、アドマー®等の生産拠点をアジアにも有しています。組織横断的なマーケティングとテクニカルサポートで、多様な顧客ニーズにきめ細かく対応し、アジア展開を推進しています。

TOPICS

長期貯蔵・輸出入用特殊包装資材 アドフレッシュ®

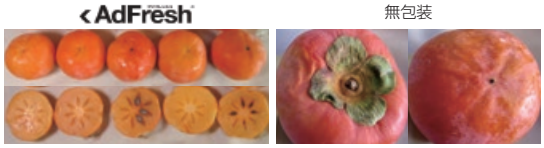
アドフレッシュ®は、当社の特殊樹脂を用いて製膜されたフィルムで、フィルムには微細孔加工がされていませんが、フィルム自身のガス透過性に基づき包装内の果物の呼吸制御を行うことで、鮮度を保持して長期間の貯蔵を可能としたMA（Modified Atmosphere）包装フィルムです。

現在は、果実の収穫・流通現場において、効果の検証*を進めている他、長期貯蔵や輸出を目的とした国の助成事業「革新的技術開発・緊急展開事業（うち先導プロジェクト、地域戦略プロジェクト）」においても各プロジェクトのコンソーシアムに参画しています。

本製品は2019年度中の上市を目指し、マーケティング活動を進めております。

*ぶどう（シャインマスカット）で約5ヶ月、柿（富有柿;事例参照）で4.5ヶ月、りんご（王林）で3ヶ月の長期貯蔵を実現。また、マンゴー（アーウィン）では、炭そ病（果皮に発生する黒いシミ状の病斑）抑制効果も確認。

冷蔵庫 庫内保管: 富有柿（設定温度0°C 保管期間約4.5ヶ月）



4.5ヶ月後
収穫時から外観・食味をほぼ維持

2ヶ月後
果肉軟化（変色・腐敗）

機能性フィルム・シート（産業用フィルム・シート分野）

「イクロステープ™」の強み・さらなる拡大

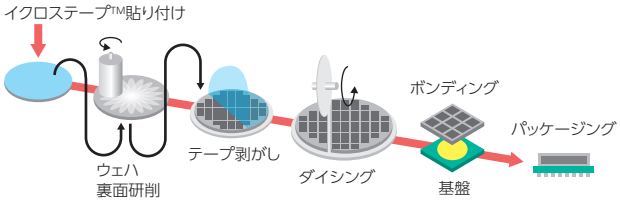
イクロステープ™は半導体製造後工程における、シリコンウェハ裏面研削時の表面保護テープです。主要競合メーカーの中で唯一の樹脂製造・加工メーカーであり、樹脂設計・製膜加工技術での差別化により世界トップシェアを有しています。

<新工場設立>

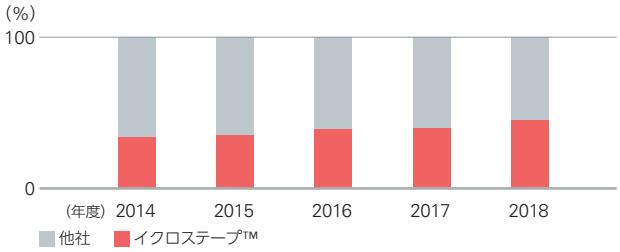
IoT等の技術革新に伴い半導体需要は拡大しており、最大の需要地である台湾の新工場が完成します。供給能力を1.5倍に拡大、安定供給体制を構築し、さらなる事業拡大を目指します。



イクロステープ™とは



イクロステープ™世界シェア推移



コーティング・機能材

多彩な製品群と幅広い用途展開

高機能包装材料に用いられるタケネート®、タケラック®、ケミパール®等のコーティング・機能材は、消費者の様々なニーズにきめ細かく対応するため、数多くの製品ラインアップを持ち、幅広い用途展開を進めています。当社グループが世界で初めて開発したオンリーワンの特殊イソシアネートFORTIMO®およびSTABiO®、そして、高機能製品としての市場認知度も高いXDI（メタ-キシリレンジイソシアネート）、を含めた特殊イソシアネートの品揃えと、これらを用いた誘導体製品の幅広い用途展開により、新たな顧客価値を創造し、コーティング・機能材事業のさらなる強化・拡大を推進しています。

コーティング
例）自動車塗料



- STABiO®
- ユーバン

接着剤
例）包装材料



- タケネート®、タケラック®
- ケミパール®

シーラント
例）建材用シーリング材



- タケネート®
- ハイプレン®

エラストマー
例）射出成形品



- FORTIMO®
- タケネート®

Food & Packaging

農業化学品

食料安定確保に貢献する高機能農薬

世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から、中長期的には農業生産が引き続き伸長するものと考えられます。当社グループの三井化学アグロ(株)は、作物の生産性向上に貢献する農薬製品を現地ニーズに即して市場投入するため、アジア地域を中心に、海外事業基盤の強化を進めています。

殺虫剤ジノテフラン等の既存原体は、提携先やパートナーの知見を活かして農薬製品の開発を実施し、登録国の拡大・上市を加速しています。新規原体では、殺虫剤テネベナール®(一般名ブロフラニリド)を世界大手メーカーと共同で農業用・生活環境用の需要に向けて開発中で、テネベナール®を有効成分とする製品群の2019年以降の順次上市を目指しています。新規作用性で、薬剤抵抗性害虫の対策に貢献していきます。また、除草剤サイラ®を有効成分とする製品群の上市準備を進めています。

分子設計、有機合成、生物評価の長年の実績に基づいた高度な農薬創製技術を有する三井化学アグロ(株)は、これからも独自性の高い新規原体の創製と製品開発を継続することで、作物の生産性向上、および感染症対策による健康寿命延長、住宅環境改善による暮らしの快適性向上に貢献していきます。

殺菌剤 トルプロカルブ

日本農薬学会賞業績賞(技術)を受賞

三井化学アグロ(株)が開発した水稲用殺菌剤のトルプロカルブは、2015年より国内販売を開始しました。トルプロカルブは稲のいもち病に対する新規作用性が高く評価され、日本農薬学会より2019年度学会賞業績賞(技術)を受賞しました。2019年度は、17品目に製剤展開を拡大しています。



水稲用殺菌剤 国内対象市場 **400**億円

除草剤 サイラ®

JA全農と共同開発

三井化学アグロ(株)が発明した水稲用除草剤の有効成分サイラ®／CYRA®(一般名シクロピリモレート)は、JA全農と共同で開発を進めています。2018年、有効成分としてサイラ®を含む混合剤の農薬登録を申請しました。水田に発生する広範囲な広葉雑草・カヤツリグサ科雑草を対象に、新規な作用機構を有する特長を活かして、農業生産者の皆様の要望に沿った製品開発を継続することで、水稲の生産性向上に貢献していきます。

水稲用除草剤 国内対象市場 **700**億円

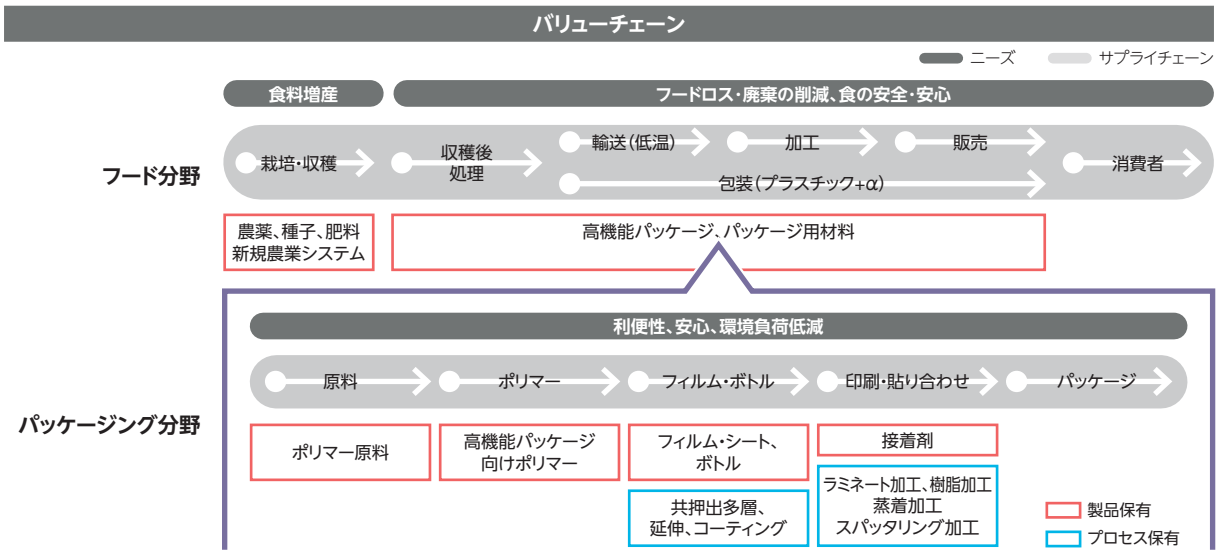
2040年までにマラリア被害ゼロを目指す

ZERO 40

三井化学グループは世界農薬大手4社*1と共に、ビル&メリンダ・ゲイツ財団・IVCC*2の支援を得た取り組みとして、2040年度までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しています。



*1 BASF、バイエル、住友化学、シンジェンタ
*2 Innovative Vector Control Consortium



2025年度の目標

営業利益 400億円+新事業

貢献すべき社会課題を「食料増産」「フードロス・廃棄削減」「食の安全・安心」「環境負荷低減」と定め、高成長・高付加価値市場に重点を置くとともに、アジアを中心とした拡大する海外需要を獲得し、事業拡大を図ります。また、次の成長に向けて、各事業部門が連携してコア製品を育成していきます。

成長戦略

- 農業化学品分野では、新規原体による自力成長の継続、研究開発の強化、海外事業基盤の強化に取り組んでいきます。
- コーティング・機能材分野では、新製品・新銘柄の確実な実需化、海外展開加速により各製品クラスターの規模拡大を図っていきます。
- 機能性フィルム・シート分野では、包装用フィルムの海外展開加速、産業用フィルムの規模拡大を図っていきます。
- 食品包装事業の成長加速のため、食品品質保持向けのソリューション事業を立ち上げ、全社の包装材料事業拡大を加速していきます。

投資戦略

- 農業化学品分野では、新規原体の設備投資を確実に推し進め、さらなる成長加速を目指していきます。
- 機能性フィルム・シート分野では、包装用フィルムの事業基盤強化、産業用フィルムの規模拡大に向けた設備投資を積極的に推し進めていきます。

2019年度計画

2019年度は、原料価格上昇によるリスクはあるものの、堅調な国内需要と海外展開の拡大を背景とした拡販により、安定した収益基盤を確保できる見通しです。特殊イソシアネート製品群、高機能包装材料、主力殺虫剤および新規原体テネベナール®の他、アジア市場を中心にマーケティングを推進し、拡販を図ります。

フード&パッケージングのBlue Value®・Rose Value®

Blue Value®

Rose Value®



食品包装用白色フィルム
エコネージュ®

空気層に光を乱反射させて白色性を発現。
白色印刷が不要で、樹脂使用量も20～30%削減。

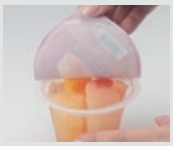
CO_2を減らす
資源を守る



シーラントフィルム
T.U.X®

ヒートシール温度の低温化で省エネを実現、フィルム強度向上により樹脂使用量も削減。優れたシール性と耐衝撃性で食品の製造・流通工程におけるフードロスを低減。

CO_2を減らす
資源を守る
食料問題への対応



食品包装材
CMPS®

イージーオープンフィルムで子どもや高齢者でも開けやすい。

少子高齢化への対応



殺虫剤
トレボン®

農作物の安定生産、食料増産に貢献。

食料問題への対応



ハイブリッドライス
みつひかり

多収穫かつ収穫時期をずらすこともでき、食料の生産性向上に貢献。品質、食味にも優れる。

食料問題への対応



殺虫剤
ベクトロン®

マラリアなどの感染症を媒介する蚊を防除。マラリアの撲滅に貢献。

健康寿命の延長



鮮度保持フィルム
スパッシュ®

青果物のしおれや変色を抑え、フードロスの低減に貢献。
廃棄物の量を減らすことで、GHG削減。

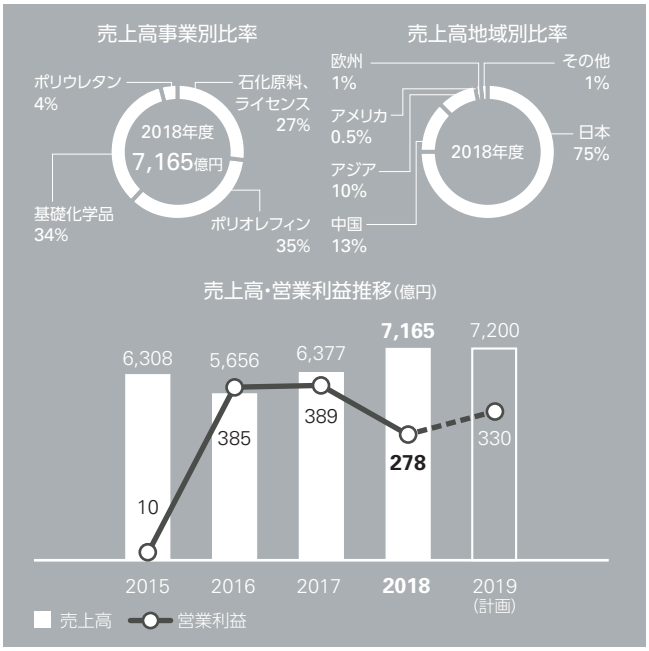
CO_2を減らす
食料問題への対応

Basic Materials
基盤素材事業



国内拠点の水際競争力と付加価値分野でのアジア市場の獲得を通じて、安定的な収益を確保し、基盤事業として全社を支える体制構築を目指していきます。

常務執行役員
基盤素材事業本部長
芳野　正



基盤素材事業の使命

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、様々な分野に素材提供を行っています。特徴のある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化により、アジアで存在感を示し、安定した収益を確保し、三井化学グループの基盤事業を目指します。

事業ビジョン

事業再構築の着実な実行により、収益構造は大幅に改善しています。

一方、基礎原料エチレンについては、さらなる競争力強化を図りつつ、エボリュー®に代表される高付加価値系ポリマーの拡販を通じ稼働の安定、採算性向上を進めています。

事業を取り巻く環境は不透明で変化は大きいものの、徹底した合理化を推進し、差別化製品の拡充や地産地消化による高稼働率維持など、さらなる事業の深化を図り、市況・需給等の変動を受け難い、安定した収益基盤を築き上げていきます。

環境分析・戦略

機会・リスク

- 高機能包装へのシフト
- 環境対応ニーズの拡大
- 米シェール、ポリオレフィン流入
- 米中貿易摩擦等による経済減速
- 大型市況製品のアジア市況の変動
- 円高による輸入品の攻勢、輸出交易条件悪化
- 国内需要縮小、中国経済の伸長鈍化

強み

- 世界トップクラスの競争力を有するナフサ・クラッカー
- メタロセンをはじめとするポリオレフィン触媒技術
- 特長ある差別化製品や誘導品
- 高機能ポリオールをベースとしたウレタンシステムハウス事業のグローバル展開

基本戦略

事業再構築の完遂とコスト競争力強化、特長ある付加価値誘導品の拡大、および環境問題等への積極的な対応により、基盤事業としての深化を図る

個別戦略

石化原料・ライセンス
- クラッカー競争力のさらなる強化と触媒・ライセンス事業拡大
- 生産バランス、物流を含めたさらなる石化事業深化

ポリオレフィン
- ポリオレフィン触媒技術を活用した付加価値分野の拡大
- 国内顧客との長期的信頼関係の構築
- モビリティ事業領域との連携強化

ポリウレタン
- 高機能材料を活用した高度な配合設計技術によるグローバル展開の加速
- バイオマスウレタンなど環境対応製品の拡充

基礎化学品
- 徹底的な合理化・地産地消・誘導品の強化による安定収益の確保
- AI・IoT等の高度生産技術の積極的な適用

1. 安定した収益基盤の構築

① 市況変動耐性の向上

2008年のリーマンショック以降、中国の超大型景気対策の一環として様々な石化製品の生産設備が新設され、アジア市場において多くの製品が供給過剰状態となりました。当社は従来、フェノール、高純度テレフタル酸、ポリウレタン材料等の市況製品の輸出比率が高く、アジア向け輸出の採算悪化によりこれら製品が大幅な赤字に陥りました。

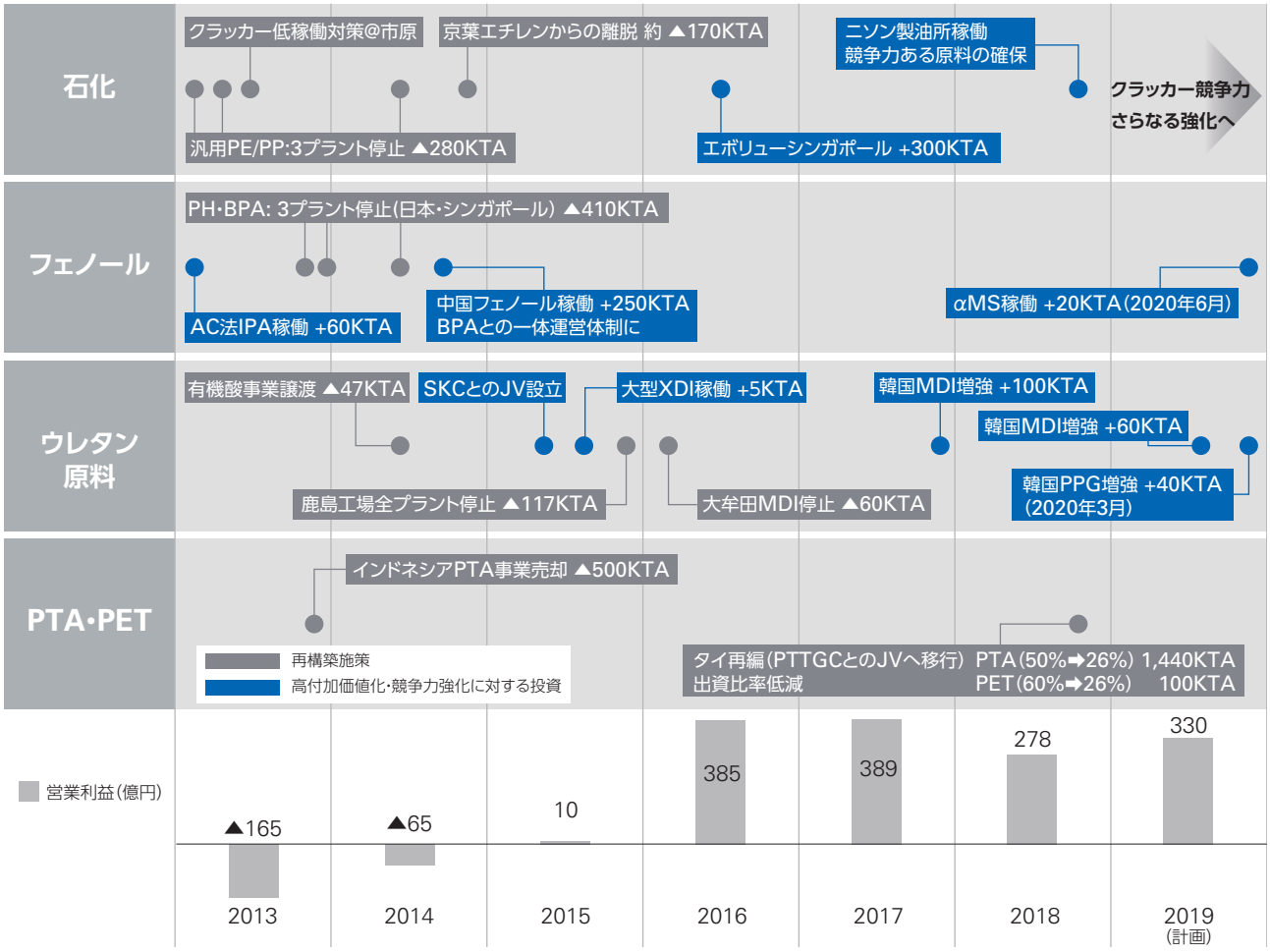
かかる状況を受け、当社は2013年度に多額の特別損失を伴う構造改革を意思決定し、以降、安定的な収益基盤の構築に向けた取り組みを進めてきました。前述のフェノール、高純度テレフタル酸、ポリウレタン材料については、「地産地消」を基本戦略とし、工場閉鎖を含む設備廃棄等により、国内需要に見合った水準まで生産能力のダウンサイジングを行いました。併せて、これら3製品および国内ポリオレフィン等の主要製品において、原料価格の変動を製品販売価格に自動的に反映させるフォーミュラ方式の導入を進め、市況変動耐性の向上を図ってまいりました。これらの取り組みの結果、フェノール、高純度テレフタル酸、ポリウレタン材料の地産地消比率は80％に、国内ポリオレフィンを加えた主要製品の価格フォーミュラ比率は70％に達しており、収益ボラティリティは大幅に改善しています。

② シェールリスクへの備え

現在、北米におけるシェール由来のクラッカーの新増設に伴い、安価なポリエチレンの流入によるアジアのエチレン、ポリエチレンの需給悪化が懸念されています。これに対し、当社はエチレンの自消比率を高めるとともに、誘導品の高付加価値化を進めています。2014年に京葉エチレンから離脱したほか、汎用ポリエチレンプラントの停止、エボリュー®をはじめとするエチレン系高付加価値ポリマーの増強等を実施してきました。これにより当社のエチレン自消比率は80%と高水準にあり、海外市況の影響を受ける輸出の比率は10%以下になっています。また、エチレン系高付加価値ポリマーの比率は90%に達しており、汎用品が中心となるシェール由来のポリエチレンでは代替されにくい製品構成へとシフトしています。今後もさらなる高付加価値化等の取り組みにより、シェールリスクの最小化を図ってまいります。

着実な再構築の実行により、ボラティリティを改善

事業変革により営業利益300億円近傍での安定した収益基盤に

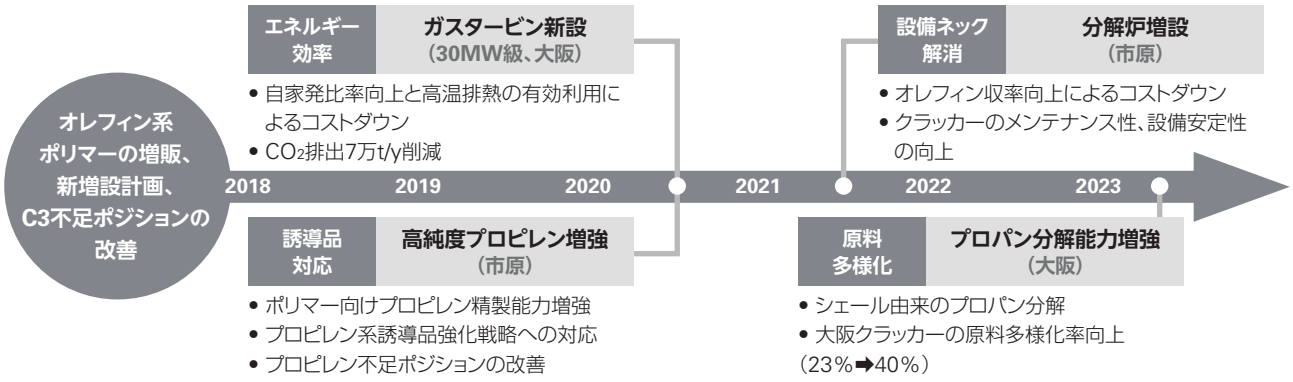


Basic Materials

2. さらなる競争力の強化と成長可能性の探索

当社のクラッカーの競争力はアジアの新規大型クラッカーと比較して遜色なく、高いエネルギー効率を有しているとの評価を海外専門機関から得ており、これが基盤素材以外の高付加価値製品群も含めた誘導品における競争力の源泉となっています。今後、原料多様化による原料コストの低減・安定化や、ガスタービン新設によるエネルギー効率の向上等、一層の競争力強化の取り組みを進めます。AI、IoT等の高度先進技術を積極的に適用していくことにより既存事業の生産や物流における効率化も推進してまいります。

特徴ある付加価値製品については、伸長する市場に対してシェアの維持・拡大により事業拡大を図ります。さらに、環境課題の解決に向けた取り組みや顧客とのコラボレーション強化を通じた新たな事業機会獲得により基盤事業の成長可能性を探索してまいります。



2025年度の目標

営業利益 300億円

シェールガスをベースとした、ポリエチレン等の新増設計画は、2019年から2020年にかけてアジアにも影響が及ぶことが想定されますが、不断の合理化・コストダウンによる競争力強化、高付加価値製品へのシフトにより、アジア市場で存在感のある基盤素材事業を目指します。

成長戦略

- 基盤製品の中にも高収益の差別化製品や誘導品があります。これらの拡充に取り組み、基盤事業の深化によりさらなる収益拡大を目指します。
- 大型市況製品の最適生産体制および地産地消体制によりさらなる競争力の維持・強化を図ります。

投資戦略

- 上流のクラッカーの競争力の高さが確認されたことより、これまでに検討してきたコストダウンの大型投資を実行していきます。

2019年度計画

経済の減速懸念はあるものの、石化製品は、堅調な国内需要を背景に、引き続きナフサクラッカーおよび誘導品群の高稼働を見込んでいます。海外拠点においては、2016年度に営業運転を開始したシンガポールのエボリュー®も販売が堅調に推移し、今後も稼働率は上昇する見込みです。

基礎化学品およびポリウレタン材料は、最適生産体制の確立により、市況の変動を受け難い体質に変化してきておりますが、引き続き事業基盤の強化に向けた対策を推進します。

基盤素材のBlue Value®・Rose Value®

Blue Value®

排ガス低減剤
アドブルー®*
NOx排出量を削減。
省燃費にも貢献。

* アドブルー®はドイツ自動車工業会の登録商標です。



CO_2を減らす　自然と共生する

Blue Value®

シート用材料
エコニコール®
バイオ原料の使用で
化石資源使用量を低減。



CO_2を減らす　資源を守る

Next Generation
次世代事業



次世代事業開発室長
善光　洋文

境界・外縁領域のソリューション事業を創出

2025長期経営計画で新たにターゲット事業領域に加わった「新事業・次世代事業」では、三井化学グループの「ナレッジ」を基に、新たな可能性に挑みます。10年後、20年後の未来に大きな花を咲かせるため、我々のタネ蒔きは、既にスタートしています。

次世代事業領域の使命

次世代事業の使命は、オープンイノベーションにより、成長3領域の新事業、ならびにこれら3領域の境界・外縁領域のソリューション事業を創出することです。各事業本部、新ヘルスケア事業開発室、新モビリティ事業開発室、次世代事業開発室、ロボット材料事業開発室がそれぞれ連携しながら、各施策を進めます。

その一翼を担う次世代事業開発室のミッションは、「新しいビジネスモデルへの挑戦」。その方針は「着眼大局、着手小局」であり、当社グループの「ナレッジ」を売るという新しいビジネスモデル作りに挑んでいます。今注力している、アグリ、IoT、エネルギーおよびメディカルの4分野で進んでいるプロジェクトはすべて、ベンチャーや大学等、海外公的機関等との接点によって生まれたもの。また、同室のコーポレートベンチャリンググループでは、情報と材料の融合による新しい診断・ソリューション事業創出を中心に、オープンイノベーションによるビジネス拡大を推進しています。

2025年度の目標

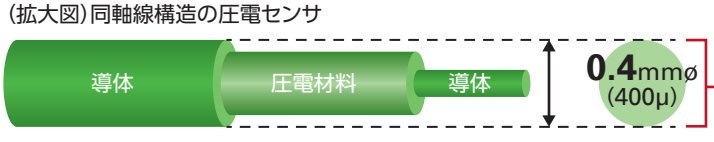
営業利益 250億円
（他ターゲット事業領域の新事業含む）

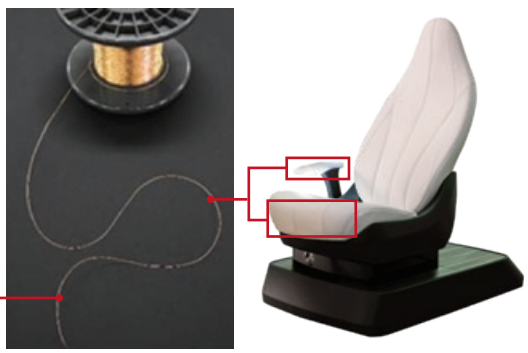
IoTソリューション
フレキシブル圧電センサ「ピエゾラ®」の開発

ピエゾラ®は、有機圧電材料を用いた、必要な長さに「切って、貼って、測る」ことのできるフレキシブルで高感度な圧電センサです。極細（φ0.4㎜）の同軸線形状のため、従来のセラミックセンサでは難しい凹凸形状の表面に貼り付けたり、広い面積に任意の幅で格子状に設置したり、円筒形や円錐形上の表面に巻き付けて設置することができ、今まで不可能と考えられていた用途でのセンシングが可能となりました。高感度で非焦電性（温度変化の影響を受けない）であることから、特にバイタルデータの測定に適しています。椅子の座面やベッドの下面に使用することで呼吸や脈拍などのバイタルデータがモニタリングできるため、介護施設での入居者様の見守り等の社会実装に向けて多くのお客様と検証を進めています。

2017年10月には、「CEATEC AWARD 2017」コネクティッドインダストリーズ部門で準グランプリを受賞しました。

（拡大図）同軸線構造の圧電センサ





Next Generation

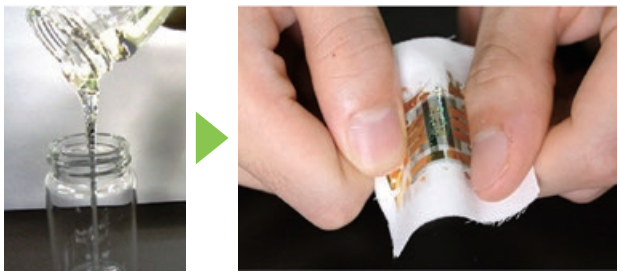
ITマテリアル

透明ポリイミドワニス「エクリオス®」の開発

エクリオス®は、耐熱性、耐薬品性、強靭性、寸法安定性に優れた無色·透明なポリイミド用液状材料（ポリアミド酸ワニス）です。ガラス代替の耐熱基材、フレキシブル回路基板、バインダーなど、次世代エレクトロニクス関連製品への展開が期待されています。

この度、国立研究開発法人 理化学研究所、東レ（株）、国立研究開発法人 科学技術振興機構等のメンバーで構成される国際共同研究グループが新たに開発した、高い耐熱性とエネルギー変換効率を兼ね備えた世界初の超薄型有機太陽電池に採用されました。

エクリオス®は開発品の基板層に使用されており、表面平坦性と熱安定性を向上させることで、超薄型化（デバイスの厚み3μm）と耐熱性実現に大きく貢献しております。また、耐熱性の高いフレキシブルな太陽電池であることから、アイロンで布に接着が可能であり、意匠性や柔軟性を維持できます。今回の採用を機に、エクリオス®の次世代エレクトロニクス関連製品のほか、様々な用途への展開を図ってまいります。



ポリイミド用液状材料
エクリオス®

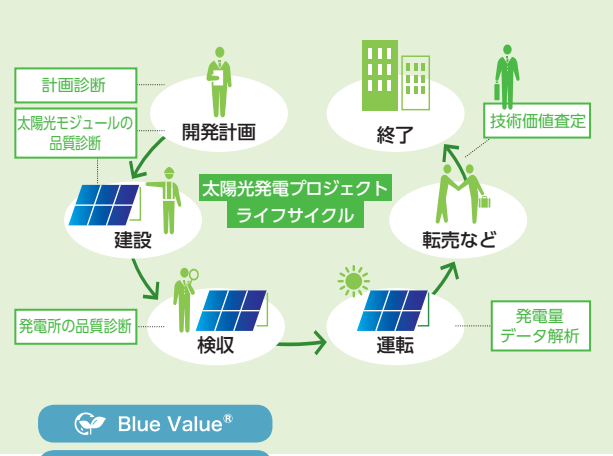
開発された世界初の超薄型有機太陽電池

エネルギーソリューション

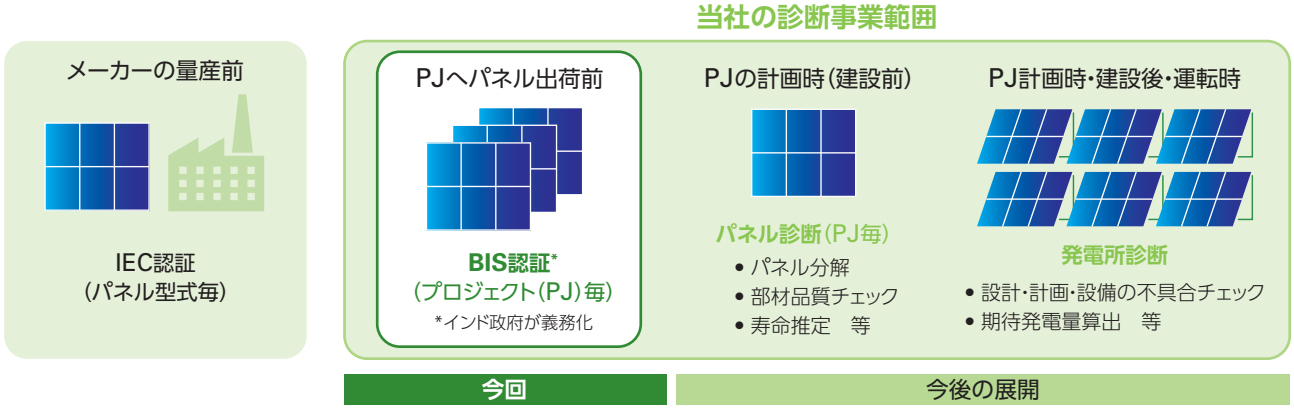
太陽光発電の診断ビジネス

三井化学東セロ（株）で25年以上製造·販売している太陽光パネル用封止材の劣化予測技術を用いパネルの寿命を精緻に予測すること、および、事業者として開発·運営する「たはらソーラー·ウインド®発電所」での経験、茂原分工場や袖ヶ浦センターの試験用発電所でのデータ蓄積をベースに、太陽光発電所全体を診断することができます。近年、ファンドと連携して全国の発電所の発電量データを共有し、さらに精度よく発電量予測ができるようになりました。加えて、最近増加している蓄電池を併設した太陽光発電所や出力抑制による売電量変化予測についても対応が可能です。そして、発展著しいインド市場において太陽光パネル認証試験所を開所し、2019年12月よりBIS認証*試験を受け入れるべく準備を進めております。

*BIS（Bureau of Indian Standards）認証：日本のJIS認証に相当するもので、インド国内の認定機関でのみ認証の実施が可能



インドでの展開イメージ

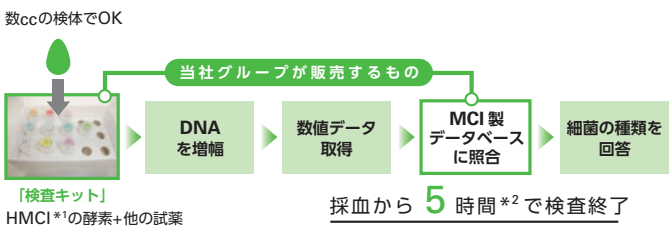


メディカルソリューション

敗血症起因菌迅速同定システム

死亡率の高い細菌感染症である敗血症。世界で年間2,000万人～3,000万人が発症し、そのうち1,000万人が亡くなっていると言われています。患者さんの救命率を向上させるためには、百種類以上いる敗血症の原因となる細菌（起因菌）のうち、どの細菌に感染しているかを一刻も早く同定することが求められます。この問題を解決するために当社グループが富山大学と共同開発しているのが、現在2～3日かかるところ、採血から約5時間で敗血症起因菌を同定できるという世界初の画期的なシステムです。複数の医療機関で実証試験を行いながら、2019年に国内での薬事申請を目指すとともに、海外への展開も進めています。

細菌迅速検査システム



*1 北海道三井化学（株）　*2 遺伝子実験経験者で3サンプルの場合

AMED ACT-Mにおいてテーマ採択

2018年9月、当社と富山大学との共同研究が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「産学連携医療イノベーション創出プログラム」基本スキーム(ACT-M)において、採択されました。本研究は、2016年8月～2018年3月にAMED ACT-MSの採択研究として実施し、事後評価にて非常に高い評価を得ました。

それを受けて、継続して研究を進めております。血液中の細菌数の定量を主な課題としており、臨床研究を通じて将来の投薬治療への有用性が期待されています。



研究成果発表

TOPICS

緑内障の手術練習用に新たな眼球モデルを共同開発

当社は、名古屋大学および東京大学との共同研究※により、人間そっくりな眼科手術シミュレータに搭載可能な緑内障手術練習用眼球モデルを開発しました。

緑内障手術では、眼圧を下げるために白目にあたる強膜の薄切りと縫合が多く施術されていますが、練習用の眼球モデルが十分に開発されておらず、医師が基礎学習や術前訓練を十分に行うことができませんでした。本研究では緑内障手術に必要な強膜構造を形成することにより、緑内障手術における強膜の薄切りと縫合に対応した中空構造の眼球モデルを開発することに成功しました。これにより、従来は行うことのできなかった手技訓練が可能になりました。

※本研究は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導するImPACTプログラムの一環として実施されたものです。



社会課題

緑内障:　失明原因の第1位@日本
手術件数　20万件/年@日本
これまで精巧な手術練習用モデルはなく本番経験によるスキル向上に頼る

テクノロジー

素材の組み合せ技術で精巧な眼球モデルを実現

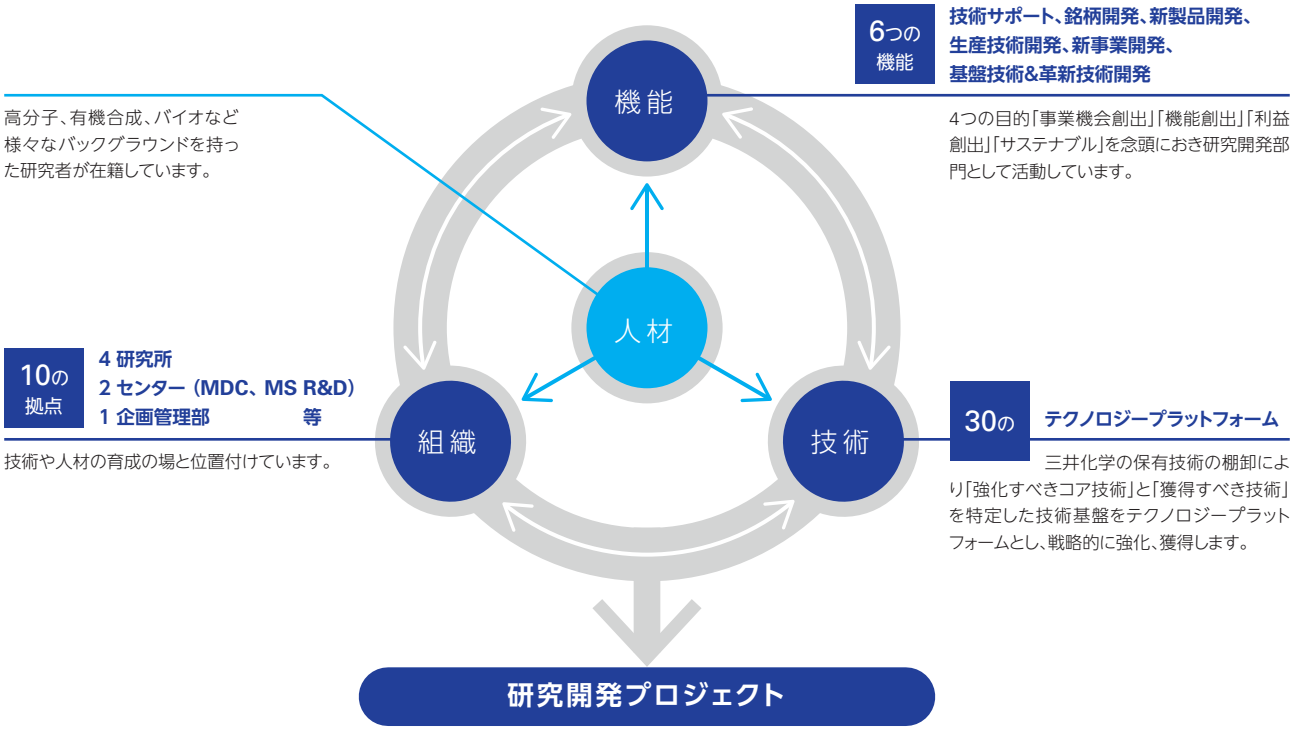
R&D戦略

基本方針

地球規模の環境、資源、エネルギー、食料分野等の様々な社会課題に対して、研究開発部門が主導する、材料と物質のイノベーションを通して、社会の持続的発展をなす「環境と調和した共生社会」や「健康・安心な長寿社会」の実現に貢献します。

研究開発戦略

研究開発戦略は、現在並びに将来の企業価値の維持・拡大がその目的であり、5つのパート ～「機能」・「組織」・「技術」とそれらをつなぐ「人材」、個々の「研究開発プロジェクト」～ から構成されています。そして、様々なR&Dに関連した施策を通じて、日々、各パートの強化・拡充に努めています。



INTERVIEW

よりイノベーティブな研究開発をよりスピーディーに



研究開発本部
研究開発企画管理部長
伊藤　潔

当社では、現在並びに将来における当社グループの企業価値向上を目指す大小様々な研究開発プロジェクトが進行しておりますが、近年、その道筋が多様化してきています。

高機能で高品質な素材（モノ）を開発し、顧客に提供する従来型のプロジェクトのみならず、そこから一歩踏み出し、当社が保有する技術や素材をベースにしつつ、社会のトレンドや課題の解決に資するソリューションを併せて顧客に提案するタイプのプロジェクトへのシフトを加速させています。また、最近は、地球環境の保全に貢献し、あるいは、人々の生活に優しい、サステナブルなプロジェクトの重要性も増してきています。

このような背景の下、よりイノベーティブな研究開発をよりスピーディーに実行するために、各プロジェクトに紐付けられている機能・組織・技術の強化・拡充・見直しを弛まずに行うとともに、それを担う人材の育成にも力を入れています。

R&D方針・戦略
https://www.mitsuichem.com/jp/techno/strategy/index.htm

機能 ⇔ 組織

ものづくり開発機能を結集させた新拠点がオープン

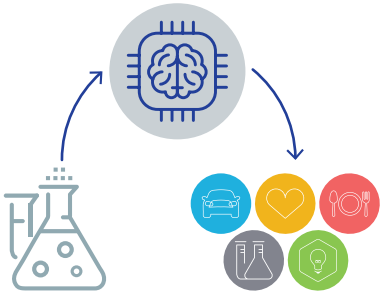
三井化学グループが保有する設計、解析、成形、試作、評価などの「ものづくり開発機能」を結集させた新拠点「Design & Solution Center」(新潟県三条市、以下D&SC)が完成し、モビリティ領域でのソリューション提供を開始しました。D&SCは、これまで分散していた機能を1か所に集めたことで、近年一段と高度化かつ多様化しているお客様の課題やニーズに対して、グループの総合力で対応し、試作品などをお客様に素早く“創って魅せる”が可能になっています。今後は、このメリットを活かして新事業・新製品の拡大加速を目指していきます。まずは、モビリティ領域でのソリューション提供を開始しましたが、将来はヘルスケア、フード&パッケージングを含めた成長3領域すべてを対象としたものづくり開発拠点へ発展させていくことを視野に入れています。



組織 ⇔ 技術

MI開発推進室を設置

従来の素材製品の研究開発では、実験による検証を繰り返して素材に関する特性データを蓄積するとともに、研究者・技術者の勘や経験を加味して製品に求められる特性と生産条件との関係を導いていました。近年、素材の化学構造や生産条件と製品特性との関係をAIやビッグデータ解析技術によって導き出すマテリアルズ・インフォマティクス(MI)が大変注目されています。当社でもMI解析技術の導入による研究開発スピードの加速を目的に、袖ケ浦センターにMI開発推進室を設置しました。素材の研究開発現場で蓄積したデータをMI解析することで、触媒や樹脂製品などの当社素材製品に関して多くの新たな知見が得られています。今後は、MI解析技術の深耕を進め、三井化学グループの素材製品に新たな付加価値を創造していきます。



技術 ⇔ 機能

イクスフォーラ®が日本化学会の化学技術賞を受賞

三井化学は、公益社団法人日本化学会より日本の化学工業技術に関して、創造性と成果が特に顕著な者に対して授与される「平成30年度 化学技術賞」を受賞しました。今回の受賞は、独自の触媒・合成技術を活用し、ポリオレフィンとシリコーンとが結合した新型ブロックポリマー(イクスフォーラ®)の製造技術開発に成功し、ポリオレフィン表面改質剤として用途・顧客開拓して実用化に至ったことが評価されました。イクスフォーラ®は、ポリオレフィンにシリコーン樹脂特有の特長(離型性、撥水・撥油性、耐摩耗性)を付与しつつ、従来のシリコーン系改質剤に見られるポリオレフィン材料との非相溶性、成型性の低下などの課題を解決することから、食品残りが少ない包材・ボトル等に採用されています。今後はフードロス削減をはじめとする食品包装分野や、液晶パネルに使用される光学フィルムや住宅建材などの保護フィルムなどでの利用が期待されております。また、ヘルスケア分野においても用途開発を加速していきます。



授賞式の様子

人材育成

ちとせグループと「0to1プロジェクト」を開始

三井化学はバイオベンチャー企業群“ちとせグループ”と共同で「事業と人」を同時に育成するオープンイノベーションプロジェクト「0to1プロジェクト」を開始しました。三井化学グループの植物細胞培養技術、ちとせグループの微生物活躍型栽培技術を事業化するために(株)植物ルネサンスと(株)ティエラポニカの2社を設立。これら2社の事業を軌道に乗せることを目指しています。

事業には、ゼロをイチにするフェーズ、イチを十にするフェーズ、十を万にするフェーズがありますが、それぞれのフェーズに必要な資金量・人材・組織体制は全く異なります。このプロジェクトでは、ちとせグループの新規事業立ち上げ(=ゼロをイチにするフェーズ)の豊富な経験を活かし、事業とそれをリードする人材の育成を通じて、そのスキルとノウハウを大企業へ共有していくことを目指しています。

PHYT Renaissance **(株)植物ルネサンス**
(2018年6月設立)

技術シーズ:
植物細胞培養技術



Tierapon.ca **(株)ティエラポニカ**
(2018年7月設立)

技術シーズ:
微生物活躍型栽培技術

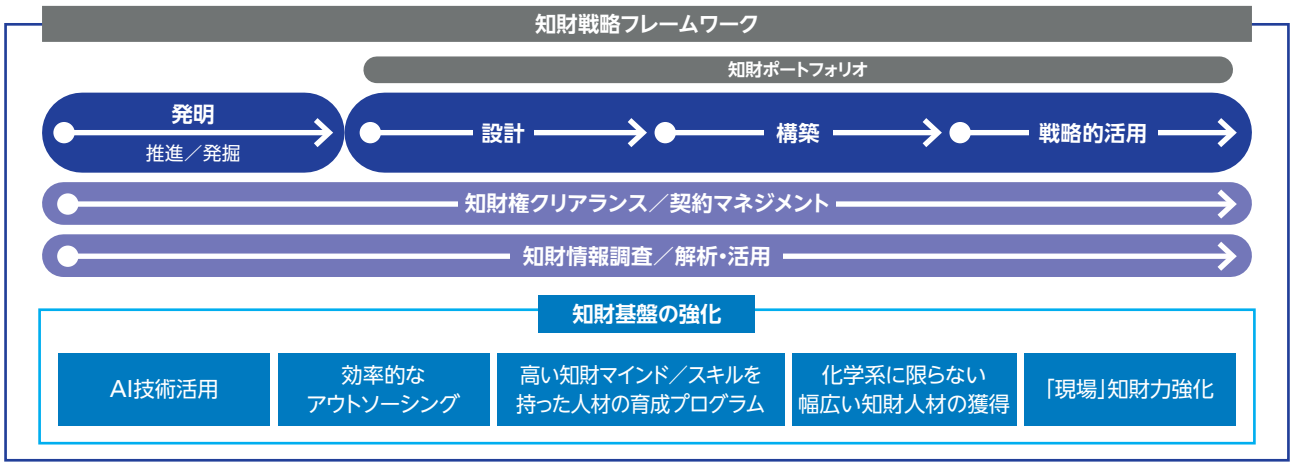


知的財産戦略

基本戦略

当社グループは、知的財産を、特許・秘匿ノウハウ・実用新案・意匠・ブランド（商標）・著作権に、契約上の権利、営業秘密等を含めた事業に資する無形資産として広く捉え、これら保有する知的財産のベストミックスを戦略的に活用することが、持続的な競争優位の実現に重要であると考えています。同時に、他社の有効な知的財産権を尊重し、適切な対応を確実に図っています。

2025長計に基づき、事業部門・研究開発部門・生産技術部門、さらにグループ内外の関係部署とも緊密に連携して、知的財産の取得・活用の方針を改めて見直し、事業のための知財ポートフォリオを構築していくことにより、知的財産を活用した事業機会の最大化と知的財産に起因する事業リスクの最小化に取り組んでいます。



INTERVIEW 主体的に知財戦略を提案するコンサルタント型へ重心を移す



知的財産部長
山口　昌賢

三井化学が現在、顧客起点イノベーションを目指しているのに合わせて、知的財産部では事業部門、研究開発部門の知財依頼への対応主体の事務所型の活動から主体的に知財戦略を提案するコンサルタント型へ活動の重心を移そうとしています。事業全体を見通し、その事業が今後成長していくためにはどのような知的財産が必要なのかしっかりとした絵を描き、必要なものの取得を進めるなど事業のための知財ポートフォリオを構築する、これらそれぞれの段階に、私たちは知財の専門家として貢献していきます。そのためには、研究開発部門、各事業部門、生産技術部門などとの連携を深め、今何が必要か、これから何が必要かをより具体的に知っていくことが大切であり、また時には当社のユーザーにとっても当社製品が使いやすくなるような特許を取得するなど、事業全体を俯瞰して考えていくことが重要になってきます。

このような攻めの知財戦略を進める一方で、中国をはじめ世界各国で出願される特許の数が年々増加しているため、それらの特許が当社の事業のリスクにならないようにする備えがこれまで以上に必要になっています。そこで限られた人材で成果を上げるために、AI技術やアウトソーシングを有効に活用し、今後の飛躍につながる知財部門を目指しています。

TOPICS 『Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19』に選出

当社が国内外で取り組んでいる知的財産活動が高く評価され、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社より『Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19』に選ばれました。2015年、2017年に続き3度目の受賞になります。これは、同社が保有する特許データベースを基に独自の評価基準に基づき、革新的であること、知的財産権保護の遵守に努めていること、また、世界に影響を及ぼすような発明をもたらした企業であることが認められた企業を選出するものです。4つの評価軸のうち、「グローバル性」において、引き続き高い評価を得たことが、今回の受賞につながりました。



知的財産
https://www.mitsuichem.com/jp/techno/ip/

人材戦略

基本戦略

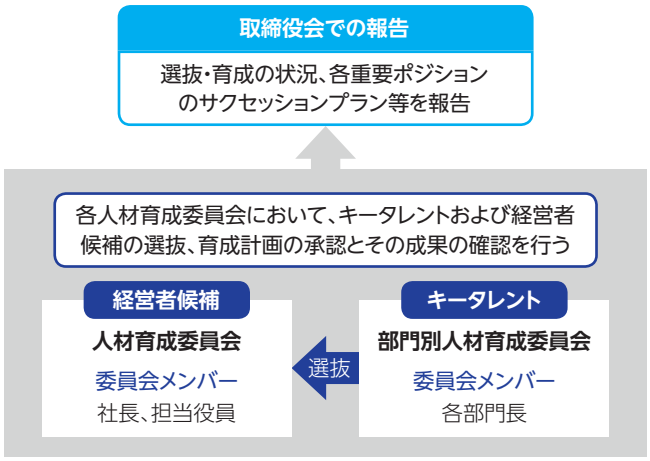
当社グループは、2025長期経営計画の基本戦略として「イノベーションの追求」、「海外市場への展開加速」、「既存事業の競争力強化」を掲げています。これら戦略の実行にあたり、人材は最も重要な経営資源の一つとなります。今後当社グループは、人材の獲得、育成、配置・活用の統合的なマネジメントを通じて、長期経営計画目標の達成および持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

キータレントマネジメント―次世代を担う経営者候補の育成―

次世代を担う経営者候補、および海外展開・M&A等により増加する海外現地法人のマネジメントを行える人材の確保・育成は、当社グループにとって喫緊の課題となっております。これら人材の確保・育成に向け、当社グループは「キータレントマネジメント」の仕組みを導入、2016年度より運用を開始しております。

今後、この仕組みをさらに進化させ、当社グループを成長させる人材の育成を推進していきます。

キータレントマネジメントの概要



(1) 「キータレント」と「経営者候補」

全世界の当社グループ人材のうち、業績・コンピテンシー(資質要件)、潜在能力そして熱意において継続的に高いレベルを示す者を「キータレント」として、この中より将来の経営者となりうる素質を持つ人材を「経営者候補」として選抜しています。

(2) 人材育成委員会

「キータレント」および「経営者候補」の選抜、育成計画の承認とその成果の確認を行う機関として人材育成委員会を設置しています。人材育成委員会は、選抜された人材の職務経験をレビューし、「経営的視野」、「事業再構築」、「新事業開発」、「全社横断プロジェクト」および「海外法人運営」の5つの視点より配置先を決定します。

2018年度の進捗状況

- 全部門(事業・機能部門)における部門別人材育成委員会の開催と、「キータレント」の選抜および個別育成計画(配置・研修)の策定。
- 経営陣が一堂に会した全社人材育成委員会で、150名を超える本社・関係会社部レベル長・グループリーダー級から選抜された「経営者候補」、および本社チームリーダー級(および類似の関係会社ポジション)から選抜された「キータレント」の個別育成計画(配置・研修)のレビューと方向性の確認。
- 2018年度の事業戦略に基づき、「戦略重要100ポジション」のサクセッションプランの改定
- 多様性の一環として、女性ライン管理職候補者となる「キータレント」の個別育成計画を共有・確認。

今後の具体的計画

(1) 本社部レベル長(含む関係会社社長)、グループリーダー級から選抜された「経営者候補」の個別育成計画(配置・研修)のフォローアップおよび新たな選抜者の育成計画に資する個別討議
(2) 本社チームリーダー級(および類似の関係会社ポジション)から選抜されたキータレントの個別育成計画(配置・研修)のレビュー継続
(3) 2018年度同様、新たな戦略に基づく「戦略重要100ポジション」のサクセッションプラン改定
(4) 「経営者候補」のアセスメント強化

活動例 海外関係会社現地採用社員の登用

「人材育成委員会」の議論を経て「経営者候補」の個別育成計画を実行した一例として、海外関係会社の現地採用社員を、当該会社のトップポジションに登用し、現地化を促進したことが挙げられます。

当社の主要関係会社の一つである三井化学インドでは、同社設立以来、日本から出向した駐在員が社長を務めてきました。その間、継続的に高いパフォーマンスを上げ、ポテンシャルを示してきたArya氏を、計画的に複数のグローバル研修に参加させるのと同時に、副社長ポジションへの登用により、より高い視点で会社経営を学び実践する機会を提供してきました。

その結果、2018年7月に、Arya氏は、三井化学インドの社長に就任することになり、インド国内のビジネス成長加速に向け、様々なチャレンジに取り組んでいます。

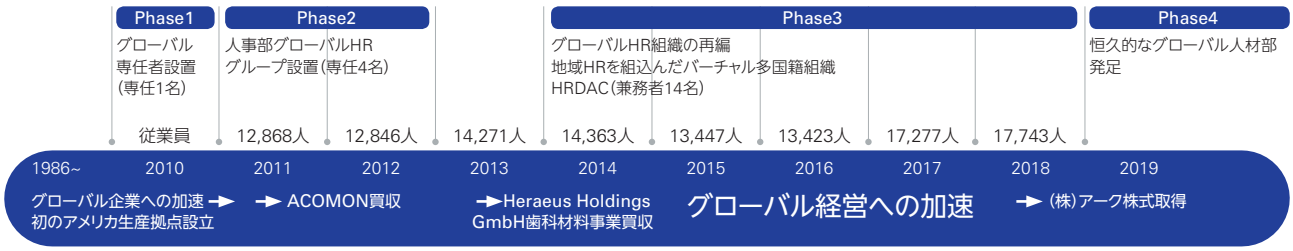


Mitsui Chemicals India Pvt. Ltd.
President
Suraj Arya

人材戦略

グローバル人材部の発足とグローバル人材マネジメント体制の強化

グループ・グローバル化とグローバルHRの変遷



グローバル人材戦略

1997年の三井化学発足以降、連結対象会社数は155社、連結従業員数は17,743人(2019年3月末、嘱託社員除く)、海外売上高比率は45%へと拡大してきました。このような事業のグローバル化の進展に伴い、海外拠点運営やクロスボーダーM&AのPMI等、人材マネジメントの領域においてもグローバルベースで仕組み構築に取り組んできました。これらをさらに加速させるため、これまでのバーチャルHR組織から、恒久的なグローバルHR組織に発展させるために、「グローバル人材部」を2019年4月に新設しました。これにより、グループ・グローバルレベルでの効果的な人材マネジメントの遂行および人材ガバナンスの強化を図り、グローバルな事業競争力の強化を図っていきます。

同部発足に伴い、グローバル本社にタレントマネジメント、人材育成、報酬・評価等の制度設計の機能を設置しました。合わせて、2014年から継続する「HR Development Advisory Committee(HRDAC)」(地域統括会社等の人事を巻き込んだバーチャルなプロジェクト体制)のスキームを活用し、各種グローバル共通プログラムの企画、および各地域への展開を加速しています。

グローバルに統一すべき事と、各地域や個社毎に自由度を持って運営する事を再定義し、グループ・グローバルレベルでの効果的な人材マネジメントの実現と、各地域や事業の成長を両立するような人事組織を運営しています。

課題への取り組み状況

重点課題	項目	2018年進捗・残課題
各国の地域差をなくし世界各拠点で統一すべき人事基盤の整備	共通コンピテンシー(資質要件)	要件策定と一部地域への展開完了
	人材データベース	一部子会社を除き集約完了
	グレーディング制度	段階的に拡充中
	出向制度・報酬制度等	ポリシー改定予定
各国の人事が国や地域を超えグローバルに繋がることができるようなネットワーク構築	コミュニケーションプラットフォーム	新たな共通システムの導入検討中
グローバルに活躍するための多様なバックグラウンドを持つ優秀な人材の確保育成	タレントマネジメント	更なる人材発掘・育成の継続

活動例 欧州HR会議の開始



当社グループでは、グローバルHRの施策を展開するために、地域毎にHR会議を開催しています。アジアが最も歴史が長く、13回目の会議を2019年度に開催しました。

株式譲渡により当社グループに2018年に加入したARRKグループは、欧州に2,000人規模の従業員を抱えています。既に欧州で活動している三井化学ヨーロッパ、Kulzerグループ、ACOMONなどを包含した欧州の従業員総数は3,000人を超え、欧州が日本を除く地域では最大規模になっています。そのため、新たな試みとして、2018年度はKulzer(Hanau)、2019年度はARRK Engineering(Munich)にて、欧州域内のHRを一堂に会したHR会議を開催し、お互いに協力できることの模索を行っています。

人材マネジメント
https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/society/employee/

グローバル従業員エンゲージメント調査(Global Employee Engagement Survey)

調査の実施背景と概要

2025長期経営計画の実現に向け、グループ従業員の貢献意欲(エンゲージメント)は極めて大切だと考えています。そこで、私たちは、2018年6月に、三井化学グループ全従業員対象に、個々人のエンゲージメントレベルを測り、その背景にある要因を調査するオンラインサーベイを実施しました。

当社グループの全従業員を対象としたエンゲージメント調査は初めての試みでしたが、87%の従業員が調査に回答し、多くの示唆に富んだ意見が寄せられ、改めてグループ全体の人事課題に関する理解が進みました。

調査結果は、当社経営陣にも共有され、現在全社としてのアクションプランに取り組んでいます。調査を通じて判明した当社グループの特徴は、安全文化が非常に強く、自律性や権限委譲を重んじているという点です。また、今後のエンゲージメント向上に資するポイントとして、①経営陣との対話、②能力開発とキャリアの2点が挙げられます。

本調査結果は、本社各部、および関係会社単位で解析が可能なため、各組織のリーダーと人事が協働し、個々の部署に適した改善アクションプランを策定、エンゲージメントレベルを向上させるために具体的な方策に着手しています。

グループ全体のさらなるエンゲージメントレベル向上に向け、本調査は、2-3年毎に継続して実施していくこととしています。

エンゲージメント要因スコア

三井化学グループの上位要因=強みを持つ3領域	安全 47%	雇用主としてのブランド 39%	権限委譲/自律性 38%
三井化学グループの下位要因=課題のある3領域	ラーニングおよび自己開発 22%	キャリア機会 18%	人材活用と配置 15%

MESSAGE

グローバル人材戦略について



グローバル人材部 副部長
小野　真吾

2025長期経営計画の着実な進展に伴い、当社のグローバル従業員数は2万人に到達しようとしています。

昨今のM&Aや新事業創出の進展により、「顧客起点イノベーション」を意識したサービスモデルの事業が新たに加わり、当社の事業ポートフォリオがより多様性を増してきたものとなっています。

化学メーカーは、多様性あふれた技術と人材を抱え、そのコラボレーションの加速が、さらなる顧客価値を生み出します。個々のアイデンティティの強化と、グループ内外の人との接点が、VUCAの時代の新たな価値創造の原動力となり、それを支える原動力が従業員であると思っています。

そのため、我々グローバル人材部は、当社グループのリーダーとともに、キータレントマネジメントの仕組みやグローバル従業員エンゲージメント調査などを通じて、世界中の従業員をあまねく理解し、個々の従業員が事業成長にコミットする高いエンゲージメントを発揮できるように、必要な支援を加速していきます。

我々は、事業のビジネスパートナーとして、事業戦略を理解し、その実現に資するグローバルなプラットフォームを提供することで価値貢献していくことをモットーに、地域を超えてグローバルに諸課題の解決に取り組んでまいります。

役員紹介



社外監査役
藤塚　主夫

取締役
専務執行役員
橋本　修

社外監査役
新保　克芳

社外監査役
德田　省三

社外取締役
吉丸　由紀子

社外取締役
馬田　一

社外取締役
黒田　由貴子



常勤監査役
鮎川　彰雄

常勤監査役
諫山　滋

取締役
専務執行役員
下郡　孝義

代表取締役
社長執行役員
淡輪　敏

代表取締役
副社長執行役員
久保　雅晴

代表取締役
専務執行役員
松尾　英喜

役員紹介（2019年6月25日現在）

取締役



取締役会 出席回数／開催回数 11/11回

代表取締役　社長執行役員

淡輪　敏

1976年4月　三井東圧化学(株)入社
2007年4月　当社執行役員 人事·労制部長
2010年4月　当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長
2012年6月　当社取締役常務執行役員
2013年4月　当社取締役専務執行役員
2014年4月　当社代表取締役社長執行役員 現在に至る



取締役会 出席回数／開催回数 11/11回

代表取締役　副社長執行役員

久保　雅晴

1980年4月　当社入社
2010年4月　当社執行役員 総務部長
2013年4月　当社常務執行役員
2013年6月　当社取締役常務執行役員
2014年4月　当社取締役専務執行役員
2016年4月　当社代表取締役専務執行役員
2017年4月　当社代表取締役副社長執行役員 現在に至る



取締役会 出席回数／開催回数 11/11回

代表取締役　専務執行役員

松尾　英喜

1982年4月　三井東圧化学(株)入社
2013年4月　当社執行役員 生産·技術本部長
2014年4月　当社常務執行役員 生産·技術本部長
2016年6月　当社取締役常務執行役員 生産·技術本部長
2017年4月　当社取締役専務執行役員 生産·技術本部長
2018年4月　当社代表取締役専務執行役員 現在に至る



取締役会 出席回数／開催回数 11/11回

取締役　専務執行役員

下郡　孝義

1985年4月　当社入社
2014年4月　当社執行役員 機能樹脂事業本部 機能性コンパウンド事業部長
2015年4月　当社執行役員 機能樹脂事業本部長
2016年4月　当社常務執行役員 モビリティ事業本部長
2017年4月　当社常務執行役員 フード&パッケージング事業本部長 兼モビリティ事業本部長
2017年6月　当社取締役常務執行役員 フード&パッケージング事業本部長 兼モビリティ事業本部長
2018年3月　(株)アーク取締役会長 現在に至る
2018年4月　当社取締役専務執行役員 フード&パッケージング事業本部長 現在に至る



取締役会 出席回数／開催回数 9/9回*1

取締役　専務執行役員

橋本　修

1987年4月　当社入社
2012年4月　当社機能化学品事業本部 企画管理部長
2014年4月　当社理事 機能化学品事業本部 企画管理部長
2014年10月　当社理事 経営企画部長
2015年4月　当社執行役員 経営企画部長
2017年4月　当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼 新ヘルスケア事業開発室長
2017年9月　当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長
2018年6月　当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業本部長
2019年4月　当社取締役専務執行役員 ヘルスケア事業本部長 現在に至る

*1　橋本氏就任後の取締役会開催回数です

独立社外取締役



取締役会 出席回数／開催回数 11/11回

社外取締役

黒田　由貴子

1986年4月　ソニー(株)入社
1991年1月　(株)ピープルフォーカス·コンサルティング代表取締役
2010年6月　アステラス製薬(株)社外監査役
2011年3月　(株)シーエーシー (現:(株)CAC Holdings) 社外取締役 現在に至る
2012年4月　(株)ピープルフォーカス·コンサルティング取締役·ファウンダー 現在に至る
2013年6月　丸紅(株)社外取締役
2015年6月　当社取締役 現在に至る
2018年6月　(株)セブン銀行社外取締役 現在に至る
テルモ(株)社外取締役 現在に至る

発言状況

企業経営者、他社の社外役員およびコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や企業の社会的な責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



取締役会 出席回数／開催回数 10/11回

社外取締役

馬田　一

1973年4月　川崎製鉄(株)(現:JFEスチール(株)) 入社
2000年6月　同社取締役
2003年4月　JFEスチール(株)専務執行役員
2005年4月　同社代表取締役社長
2006年5月　日本鉄鋼連盟会長
2010年4月　JFEホールディングス(株) 代表取締社長
2015年4月　同社取締役
2015年6月　同社相談役 現在に至る
2016年6月　当社取締役 現在に至る
アサガミ(株)社外監査役 現在に至る
2018年6月　日本精工(株)社外取締役 現在に至る

発言状況

企業経営者、業界団体トップとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や当社グループを俯瞰した本質的な観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



新任

社外取締役

吉丸　由紀子

1982年4月　沖電気工業(株)入社
1998年4月　Oki America Inc. 取締役兼 沖電気工業(株) ニューヨーク事務所長
2004年10月　日産自動車(株)ダイバーシティディベロップメントオフィス室長
2008年4月　(株)ニフコ入社
2011年6月　同社執行役員
2018年4月　積水ハウス(株)社外取締役 現在に至る

選任理由

ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験および豊富な国際経験に基づく高い見識をもとに、当社の経営に対し有益なご助言をいただけるものと期待しています。

執行役員

社長執行役員	淡輪　敏	業務執行全般統括(CEO)
副社長執行役員	久保　雅晴	社長補佐(CFO) 経理部担当 ESG推進委員会担当
専務執行役員	松尾　英喜	社長補佐(CTO) 研究開発本部、RC·品質保証部および レスポンシブル·ケア委員会管掌 生産·技術本部、加工品事業支援センターおよび知的財産部担当
専務執行役員	下郡　孝義	フード&パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、新モビリティ事業開発室およびロボット材料事業開発室担当
専務執行役員	橋本　修	ヘルスケア事業本部長 新ヘルスケア事業開発室および H-プロジェクト室担当

常務執行役員	福田　伸	研究開発本部長　次世代事業開発室担当
常務執行役員	佐藤　幸一郎	モビリティ事業本部長　名古屋支店担当
常務執行役員	綱島　宏	生産·技術本部長　工場担当
常務執行役員	芳野　正	基盤素材事業本部長　ニソンプロジェクト室管掌 大阪支店および福岡支店担当
常務執行役員	裾分　啓士	総務·法務部、購買部、物流部およびコーポレートコミュニケーション部担当 リスク·コンプライアンス委員会担当
常務執行役員	安藤　嘉規	人事部、グローバル人材部、Mitsui Chemicals Asia Pacific、Mitsui Chemicals China、Mitsui Chemicals America、Mitsui Chemicals Europeおよび関係会社統括部担当 グローバル人材部長
常務執行役員	平原　彰男	経営企画部およびシステム部担当

監査役



取締役会 出席回数/開催回数 11/11回
監査役会 出席回数/開催回数 15/15回

常勤監査役

鮎川　彰雄

1975年4月　当社入社
2011年6月　当社執行役員 石化事業本部長
2012年6月　当社常務執行役員 石化事業本部長
2014年4月　当社常務執行役員
2014年6月　当社取締役常務執行役員
2015年4月　当社取締役専務執行役員
2016年4月　当社取締役
2016年6月　当社常勤監査役 現在に至る



取締役会 出席回数/開催回数 9/9回*2
監査役会 出席回数/開催回数 12/12回*2

常勤監査役

諫山　滋

1980年4月　当社入社
2007年4月　当社執行役員
機能材料事業本部電子・情報材料事業部長
2009年4月　当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長
2009年6月　当社取締役
機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長
2011年6月　当社社長補佐
米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc.社長
2013年4月　当社常務執行役員
2013年6月　当社取締役常務執行役員
2016年4月　当社代表取締役専務執行役員
2018年4月　当社取締役
2018年6月　当社常勤監査役 現在に至る

*2　諫山氏就任後の取締役会・監査役会開催回数です

独立社外監査役



取締役会 出席回数/開催回数 11/11回
監査役会 出席回数/開催回数 14/15回

社外監査役

新保　克芳

1984年4月　弁護士登録
1999年11月　新保法律事務所（現:新保・洞・赤司法律事務所）
弁護士 現在に至る
2015年6月　（株）三井住友銀行社外監査役
2017年6月　当社監査役 現在に至る
（株）三井住友フィナンシャルグループ社外取締役
現在に至る

発言状況

長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



取締役会 出席回数/開催回数 11/11回
監査役会 出席回数/開催回数 15/15回

社外監査役

德田　省三

1981年11月　監査法人朝日会計社
（現:有限責任あずさ監査法人）入社
1985年8月　公認会計士登録
2002年7月　朝日監査法人（現:有限責任あずさ監査法人）
代表社員
2006年6月　同法人本部理事
2010年6月　同法人専務理事
2015年7月　同法人シニアパートナー
2017年6月　伊藤忠エネクス（株）社外監査役 現在に至る
当社監査役 現在に至る

発言状況

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



新任

社外監査役

藤塚　主夫

1977年4月　（株）小松製作所入社
2005年4月　同社執行役員
2010年4月　同社常務執行役員
2011年4月　同社常務執行役員CFO
2011年6月　同社取締役常務執行役員CFO
2013年4月　同社取締役専務執行役員CFO
2016年4月　同社代表取締役副社長CFO
2018年4月　同社代表取締役副社長
2019年4月　同社取締役
2019年6月　同社顧問 現在に至る
当社監査役 現在に至る

選任理由

企業経営者としての豊富な経験、さらには、一部上場企業のCFOとしての経験に基づき、財務会計、企業倫理、危機・リスク管理の分野で高い見識を有しておられることから、当社の業務執行における適正性確保の観点で、適任と考えています。

執行役員	西山　泰倫	米州総代表 兼 Mitsui Chemicals America社長 兼 Whole You社長
執行役員 *3	小澤　敏	三井化学アグロ（株）社長
執行役員	近藤　伊知郎	市原工場長
執行役員	細見　泰弘	岩国大竹工場長
執行役員	髙木　岳彦	大阪工場長
執行役員	橘　明宏	ヘルスケア事業本部 副本部長 兼 同本部不織布事業部長
執行役員	中島　一	経理部長
執行役員	西尾　寛	内部統制室長
執行役員	簗瀬　浩一	モビリティ事業本部副本部長 兼 同本部企画管理部長

執行役員 *3	柴田　真吾	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes 共同CEO 三井化学SKCポリウレタン（株）社長
執行役員 *3	小守谷　敦	（株）アーク社長
執行役員	吉住　文男	基盤素材事業本部副本部長
執行役員	木下　雅幸	人事部長
執行役員	高井　敏浩	大牟田工場長
執行役員 *3	藤本　健介	（株）プライムポリマー社長
執行役員	松坂　繁治	フード&パッケージング事業本部 企画管理部長

*3 執行役員待遇嘱託

ガバナンス対談: CFO × 社外取締役



久保　雅晴
代表取締役
副社長執行役員 CFO



黒田　由貴子
当社社外取締役、
(株)ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー、
(株)CAC Holdings 社外取締役、
(株)セブン銀行社外取締役、
テルモ(株)社外取締役



馬田　一
当社社外取締役、
JFEホールディングス(株)相談役、
アサガミ(株)社外監査役、
日本精工(株)社外取締役



吉丸　由紀子
当社社外取締役、
積水ハウス(株)社外取締役

実効性の高いガバナンス実現と今後の成長に向けた取り組み

自由闊達な議論が展開される取締役会

久保

当社は、1997年に三井化学が発足する前から、活発な取締役会にしたいという狙いで社外取締役の方に入っていただいています。まずは、社外取締役の方から当社の取締役会について、それぞれどのようにご覧いただいているのかご意見をお聞かせください。

黒田

三井化学の取締役会では、毎回自由闊達な議論や意見交換が行われているという印象です。社外取締役・監査役の人員構成も非常に多様性に富んでいることもあって、多面的な観点からそれぞれが意見を述べさせていただいています。

社内取締役からは、わかりにくい社内のことに対して丁寧な説明があり、時にはこちらの意見に対して反論されるなど、うまく議論が進んでいるのではないかと思っています。社内の取締役が社外役員の意見に真摯に耳を傾けていただいている点を評価しています。

また、社外役員全員が化学業界に対して豊富な知識があるわけではありませんが、そういう社外役員に対しての事前説明や、勉強をさせていただく機会、さらには事業所の視察などといった機会がたくさんあり、大変助かっています。

馬田

当社の取締役会は長期的な視点が必要な計画や案件、特に重要度が高い案件を重点的に議論が進められていると感じています。

社外取締役に対して求められる要件は、第三者としての意見を言

うことですが、その一方で当該案件を十分理解をした上での発言が求められるようになってきています。このため、実際のオペレーションを知らないと議論についていけないと思います。私は社外取締役に就任して3年たちますが、この間に様々な生産拠点を視察することができました。国内の工場はほぼすべて網羅し、海外についてもヨーロッパ、アメリカ、東南アジアなど主要拠点を視察しています。私は、もともと鉄鋼業にいたので、プラントをよくわかっているつもりでしたが、鉄鋼と化学とは全然違うということを現地での視察により理解できました。

そういう点も含めて三井化学が、自社のビジネスの現場を社外役員が理解できるよう、丁寧に説明していただけることを非常に高く評価しています。

久保

新任の吉丸取締役は、今年度より三井化学の取締役会にご参加いただくわけですが、これまでの他の会社での業務執行役員としてのご経験や、社外役員のご経験を踏まえて、取締役会のあるべき姿に対するご意見をお聞かせください。

吉丸

取締役会では、重要な意思決定を行うという前提で難しい議論を進めていくために、事前に様々な検討を行っていると思いますが、それでも意見のぶつかり合いがあります。その意見のぶつかり合いこそが大切だと考えており、異なる視点を持つ経験豊富な社外取締役の意見も参考に、結論を出していく。そして、その後の進捗を適宜モニタリングする。このプロセスに、私もできるだけ貢献したいと思っています。

もう一つは、取締役会の議論の中で、社内取締役からご担当でない分野の意見を伺うことは非常に有意義なことではないかと思っています。

歴史の変曲点に直面し、様々な変化が起こっている中で、自分自身がどのような意見を出していき、貢献していけるのか、非常に楽しみにしています。

久保

昨今、社外取締役の役割の一つとして、トップ人事に関するテーマと役員報酬に関するテーマにどう関与していくのかが注目されています。当社で人事と報酬に関する議題を取り扱っている諮問委員会について、委員会のメンバーである黒田取締役のご意見を伺えますか。

黒田

両委員会ともあくまで諮問委員会という位置付けではありますが、人事諮問委員会については社長以外全員が社外取締役で構成されるなど、社長の一存で物事を決めることができない仕組みになっており、そこでは非常に重要な人事議案について徹底的な議論ができています。諮問委員会でありながら、実質的な議論ができているという意味では、先進的なガバナンスだといえるのではないでしょうか。

取締役会の実効性向上に向けた絶えざる改革

久保

次は、取締役会の実効性評価の観点でご質問したいと思います。三井化学では毎年、取締役会の実効性評価を行っています。役員全体に対するアンケート結果を基に、社外取締役と社外監査役の方のみでディスカッションをしていただき、その結果を踏まえて、取締役会で議論するというプロセスを経ています。また三井化学の取締役会に実効性があるかどうかという観点にたって、最近では外部機関の評価を行っています。この評価を通じて、三井化学の取締役会が他社に比べてどういう点が優れていて、どういう点に課題があるのか見える化をしている状況です。

今年度も実効性評価を行い、いくつか改革を進めていますが、社外役員だけでのミーティングでの議題や、今までの改革のプロセスなどから、実効性に関するご意見をお聞かせください。

黒田

実効性評価に関する外部機関の評価では、他社と比べたスコアが出ます。三井化学は、ほとんどの項目で他社よりも高いスコアが出ています。そこで、自己満足に陥ることなく、どんどん変えるべきところは変えていこうとしており、年々改善の取り組みを進めているのが素晴らしいと思っています。

改善された項目の一つとして、取締役会で何を議論すべきか、という議題に対するルールである付議基準を引き上げたことがあります。その結果、現在の取締役会では、より重要度の高い、戦略性の高い案件に絞って議論できるようになっています。

また、私の就任時は現在の長期経営計画が発表される直前でしたので、取締役会の議題も長計作成に関しかなり議論されていましたが、最近は日々のオペレーションに議論が行きがちだったという印象でした。経営の意思決定に中長期的な視野は必須なので、オペレーショナルな議論をするにおいても、やはり長期経営計画の位置付けの中でどうあるべきかという視点で見ていくべきではと実効性評価アンケートで述べさせていただいたのですが、早速、それに関連した議題を先日の取締役会で織り込んでいただきました。

馬田

取締役会の評価に関して、毎年実効性評価を行っていますが、社外取締役や社外監査役の意見に対し、きちんと対応されていると感じています。社外役員だけでの実効性評価の会議で、社内の経営会議においてどのような質疑、反対意見が出ているか、実際の議論について教えてくださいとお願いしたら、対応していただきました。

現状の議題に関する意見を述べさせていただくと、三井化学は様々な買収案件や海外の大型案件をかかえていますが、原計画よりは少し遅れ気味のようです。将来のためにもこの評価や分析をしっかりやっていく必要があると思います。

ガバナンス対談: CFO × 社外取締役



顧客の想像を超えるチャレンジを

久保

ここで、少し観点を変えまして、三井化学の企業風土に関してご意見をいただきたいと思います。

社外取締役の方々は、取締役会での議論にご参加いただくだけでなく、関係会社や事業所にも訪問いただき、現地の社員との意見交換もしていただいております。これらを踏まえて、感じられる三井化学の強み、あるいは改善点についてお聞かせください。

馬田

三井化学を外から見ると、堅実で、物事に対して真面目に受け止めて、やるべきことをきちんとやるしっかりした会社という印象です。歴史のある会社でもあり、地方の事業所にいくと、町を代表する企業であるという認識をその町の方も持っているし、従業員もそういう誇りを持って働いていることを感じます。これは会社にとって大きな財産だと思います。

一方、日本的な企業文化は、時としてよそ者に対する許容力が足りない可能性があるので、多様性に気を付けていく必要があると思います。

ところで、近年、企業の不祥事が頻発していますが、それを見て思うのは、企業のベースには誠実さが必要ということ。問題を起こすような企業は誠実さに問題があると私は思っています。その点、三井化学には社長以下、従業員に至るまで、大変誠実さを感じ、評価したいと思います。

黒田

取締役会の運営をみても、問題と指摘されればそれを素直に受け入れて解決していく、直していくという誠実さが会社全体に定着していると感じます。

事業の側面で言うと、私が社外取締役に就任して1年ほどで、大きな組織改革があって、それまでのプロダクトアウトをベースにした組織から、顧客をベースにした組織に変更されました。組織改革の結果、徐々に、外部の要請や顧客のニーズから製品を作っていく風土に変わってきているということを感じます。

顧客の声を聞くということと、素直に真面目に問題に取り組む体質をかけ合わせると、これからはユーザーのニーズを高いレベルで満たす企業になれると思います。

一方で課題というよりも、期待ですが、ユーザーの想像を超える製品を開発し、驚きや感動を与えることができるといいなと思います。そのためには、あるときは堅実を捨て、リスクテイキングして、異端児的なことにもチャレンジしていってほしいものです。新事業開発室にはそのようなチャレンジングなテーマがあると聞いていますので、今後を楽しみにしています。

久保

今回ご縁があって社外取締役にご就任いただきましたが、吉丸取締役が三井化学グループに対して期待なさっている点をお聞かせください。

吉丸

私は、就任前の感想として、基盤·材料となるものを持っていることが現代社会のいわば基礎を造っているという意味で好印象でした。ただ一方で、基盤·材料を持っていることがビジネスを難しくしているということも理解しています。

株主総会での株主様からのご質問に、植物由来のプラスチックなど、これまでにないものを開発できれば、大きな転換ができる存在ではないかという、期待をこめたご発言がありました。

顧客起点でいろいろなアプリケーションを提示していくこともちろん大事ですが、さらに、大きなレベルで社会課題を解決できるような材料の開発などができる企業なのではないかと私も期待しています。





社会課題解決に主導的な役割を期待

久保

社会課題としてSDGsあるいはESGということがよく言われています。企業が事業活動を通じて社会課題解決に貢献することが、どの産業にも求められています。

その中で、化学産業は新しい技術、製品で社会課題解決に貢献できる大きな可能性を有していると思います。

三井化学のESG推進に関する現状の取り組みや今後の展望について、ご意見を頂戴できますか。

黒田

これは個人的にも興味のあるテーマです。新しい材料を開発することによって、それが様々な産業に使われ、環境問題の解決に大きく貢献するというようなケースが十分想定できますし、まさにその役割を三井化学が担うことができるのではないかという期待も持っています。

三井化学は、社会課題解決に関連する様々な事業に取り組んでいますが、この動きをさらに加速化していただきたいです。三井化学における社会課題解決型の製品といえば、Blue Value®とRose Value®がありますが、環境問題をテーマにしたBlue Value®だけでなく、Rose Value®の方でも、例えば食料の問題や、高齢化社会に対する課題解決というような分野でも寄与できる事業をたくさん持っています。

常に、ユーザー、お客様に言われてから取り組むのではなく、今後取り組むべき課題、解決すべき社会課題は何かと社員全員がアンテナを張って、先んじて解決策を考えられるようになっていただきたいです。

馬田

近年、様々な形で話題となっているマイクロプラスチック問題については、その深刻さが徐々に明らかになりつつあります。

マイクロプラスチックの問題で、最も解決を難しくしているのは、そもそも海に漂っている物質がどこから出たのかというのがほとんど分からないということです。

となると、問題を解決するにはどうすればよいのか、問題の全体像が見えずに、単に今海洋に流出している分だけを処理すればよい、ということではないのが難しいところです。そこに対する突破口として、化学会社として新しい製品を開発するというのは一つの大事な役割だと思います。

さらにいえば、この問題は、一企業で解決できる問題ではありません。淡輪社長が日本化学工業協会の会長を務めているこのタイミングで、政府と一体になって、何をするべきかという方向性を打ち出していくというようなこともお願いしたいと思います。

これまでSDGsなども含め、世界的に大きな課題の解決案は欧州からの発信が多かったですが、今回の問題については、日本主導、三井化学主導で高いレベルの解決を図ることを期待したいと思います。

吉丸

オランダに新しい生産拠点ができると聞いていますので、環境先進国が集まっている欧州の動きがより一層よく見えてくると思います。三井化学には、それらをリードしていく取り組みを期待したいと思います。

久保

ありがとうございました。みなさまのご意見の通り、社会課題というのはリスクに見えますが、解決策に貢献することで、実は大きなビジネスチャンスでもあると思いますので、私どもとしては、Blue Value®·Rose Value®の比率を高めていくことで、利益の拡大につなげる、そういった取り組みを今後も進めていきたいと思っています。



コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題の一つと考えています。

基本的な考え方

三井化学グループは、「経営ビジョン」(企業グループ理念および目指すべき企業グループ像)の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、

① 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること

② 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行える体制を構築すること

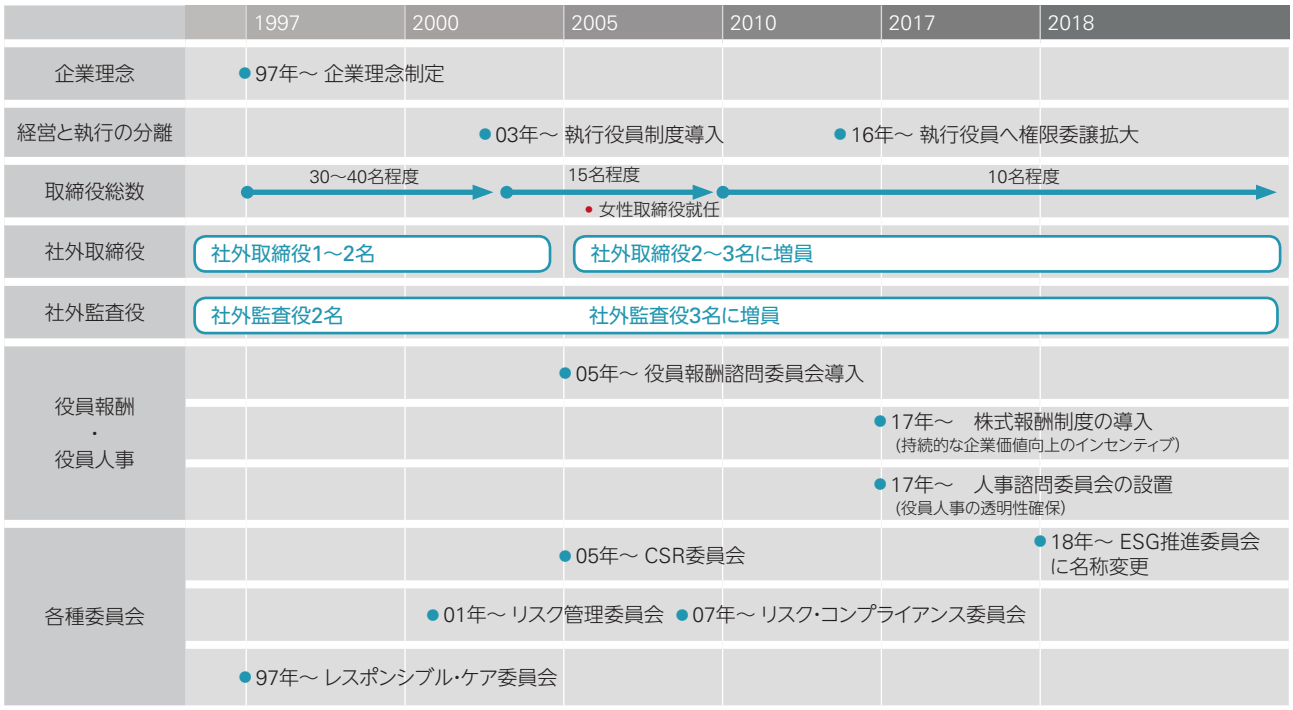
等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。

コーポレート・ガバナンス
https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/governance.htm

コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
https://www.mitsuichem.com/pdf/jp/corporate/governance/governance_guide.pdf

コーポレート・ガバナンス改革

三井化学発足以降、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指して、改革を続けています。



株式の政策保有に関する方針

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有します。また、保有意義が薄れた株式については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、継続保有の適否を検証しています。

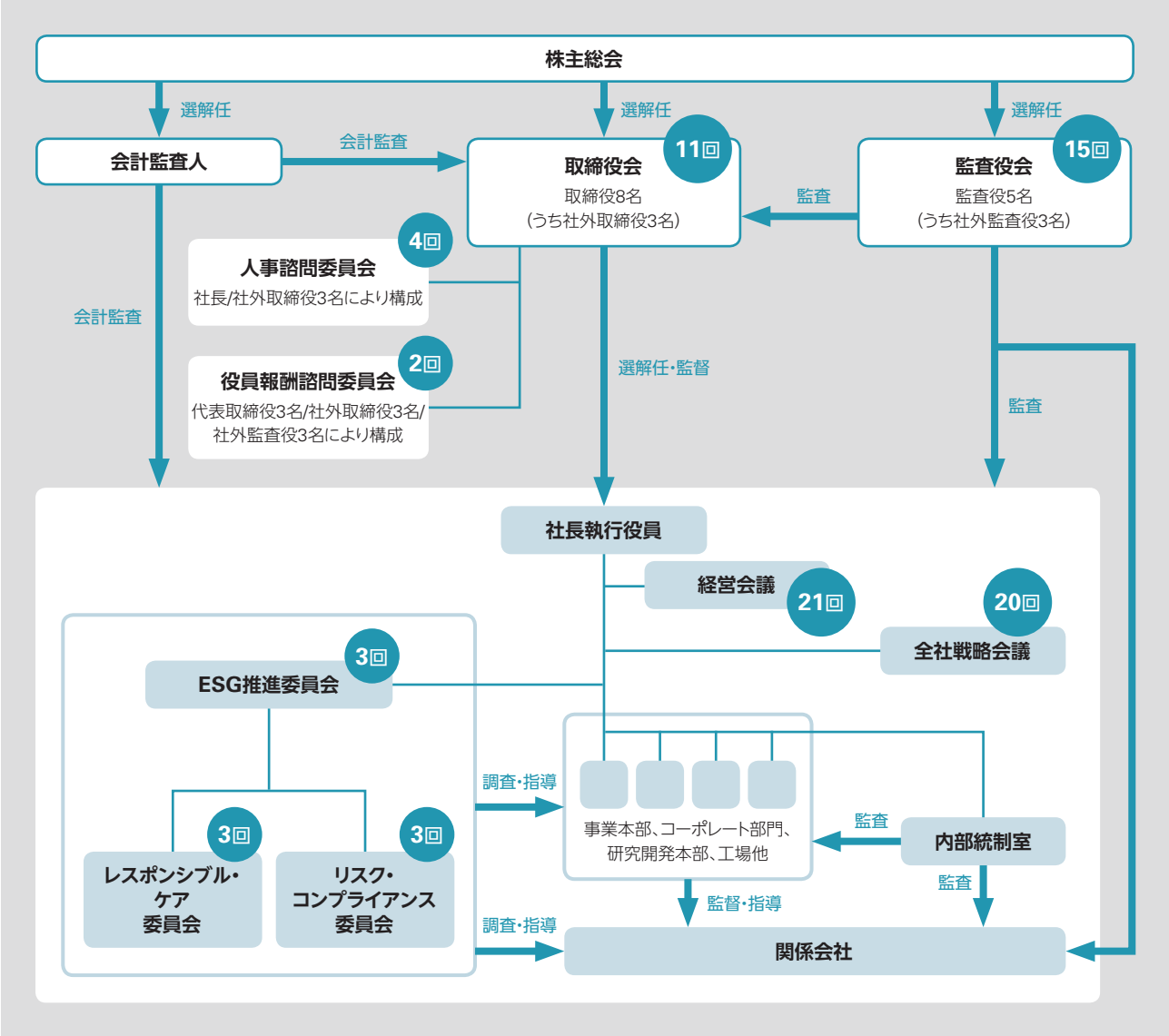
当社は、2018年度では、2018年12月の取締役会において検証を行いました。また、毎年の検証結果に基づき、一部株式の売却を検討、実行しました。

2018年度における政策保有株式売却実績

	銘柄数	売却価額の合計額
上場株式および非上場株式	5	341百万円

※一部売却した銘柄含む。

コーポレート・ガバナンス体制



*●は2018年度の会議開催回数

株主総会
最高意思決定機関として重要事項の決定を行う

取締役会
経営戦略・経営計画・そのほか当社の経営に関する重要事項の決定・報告・討議を行うとともに、業務執行の監督をする

監査役会
監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い各監査役が取締役等の職務の執行の監査を実施する

人事諮問委員会
役員選任の妥当性および透明性を確保するため、役員候補について取締役会に答申する

役員報酬諮問委員会
役員報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保するため、役員報酬について取締役会に答申する

経営会議
取締役会に付議すべき事項のうち、事前審査を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議する

全体戦略会議
経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行う

コーポレート・ガバナンス

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名

当社は、役員選任の妥当性および透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置しています。人事諮問委員会は、取締役および監査役の候補者案について、役員選任基準を勘案して審議し、取締役会に答申します。取締役会は、人事諮問委員会の答申結果を最大限尊重し、取締役および監査役の候補者案を決定することとしています。

なお、監査役候補者については、監査役会の同意を得た上、取締役会で決議します。人事諮問委員会は、社長と当社の独立性基準を満たす社外取締役3名とで構成しています。

最高経営責任者等の解任について

最高経営責任者等について、業績等を踏まえて十分な役割を果たしていないと認められる場合、重大なコンプライアンス違反があった場合等には、人事諮問委員会は、解任の審議を行います。

取締役会は、人事諮問委員会より解任に相当するとの答申を受けた場合、答申結果を検証の上、代表取締役およびCEO等の役職の解任について判断します。

最高経営責任者等の後継者計画

最高経営責任者等の後継者の計画については、取締役会は、人事諮問委員会に諮問することによって、経営ビジョンや長期経営計画等を踏まえ、継続的かつ計画的に監督を行うものとします。

経営陣幹部層を含む後継者計画としては、「キータレントマネジメント」をその体系として位置付けており、経営者として必要な資質を明確にし、将来の経営陣幹部層候補の早期選抜と戦略的育成を行うものとします。毎年、部門別および全社の委員会において候補者を選抜し、候補者毎に育成計画の策定、アセスメント、研修を実行し、育成につなげていきます。また、取締役会は、毎年、取り組みの状況について報告を受け、適切に監督を行うものとします。

▶P57 人材戦略

取締役会全体としての能力、多様性の考え方

当社取締役の員数は、定款規定の12名以下の範囲内で、執行役員への権限委譲の状況等に鑑みて、事業の拡大等に対応した意思決定の迅速化の観点から、都度、適切な規模を決定するものとします。また、社外の企業経営者、学識経験者、法曹関係者等豊富な経験および見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させ、取締役の業務執行に対する監督の実効性を高めるため、独立社外取締役を複数名選定することを基本とします。

事業内容の特性に鑑み、業務執行取締役は、性別、人種、国籍等を問わず、経営企画、事業、生産・技術、研究・開発、経理・財務、総務・人事・法務等の各業務経験者をバランス良く選定するものとします。

役員報酬制度の概要

基本方針

① 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
② 会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
③ 上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
④ 株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

手続き

当社の役員報酬は、「役員報酬諮問委員会」での審議、答申ののち、取締役会の決議により決定します。

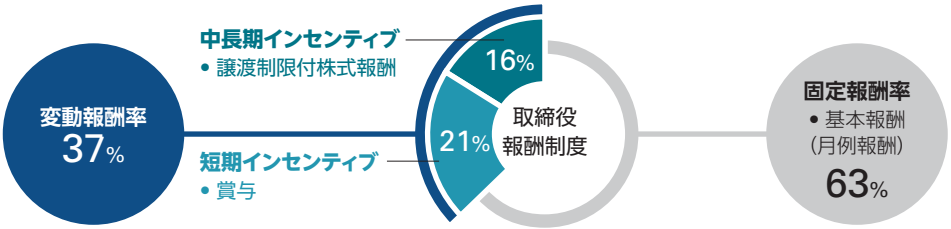
報酬構成

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は　① 基本報酬(定額)　② 賞与　③ 譲渡制限付株式報酬から構成されています。
社外取締役および監査役の報酬は、基本報酬(定額)のみで構成し、報酬の水準は国内企業経営者の報酬に関する調査等を活用し設定しています。

取締役報酬に関する制度

	内容	報酬等種類
中長期インセンティブ	中長期的な企業価値の持続的な向上のためのもの 株主の皆様との一層の価値共有を進めるためのもの	**譲渡制限付株式報酬**
短期インセンティブ	当期の業績(主に営業利益)に応じて支給されるもの	**賞与**
固定報酬	月例の定額報酬	**基本報酬**

2018年度 取締役(社外取締役を除く)に対する基本報酬とインセンティブの報酬割合



2018年度 取締役および監査役にかかる報酬等の総額

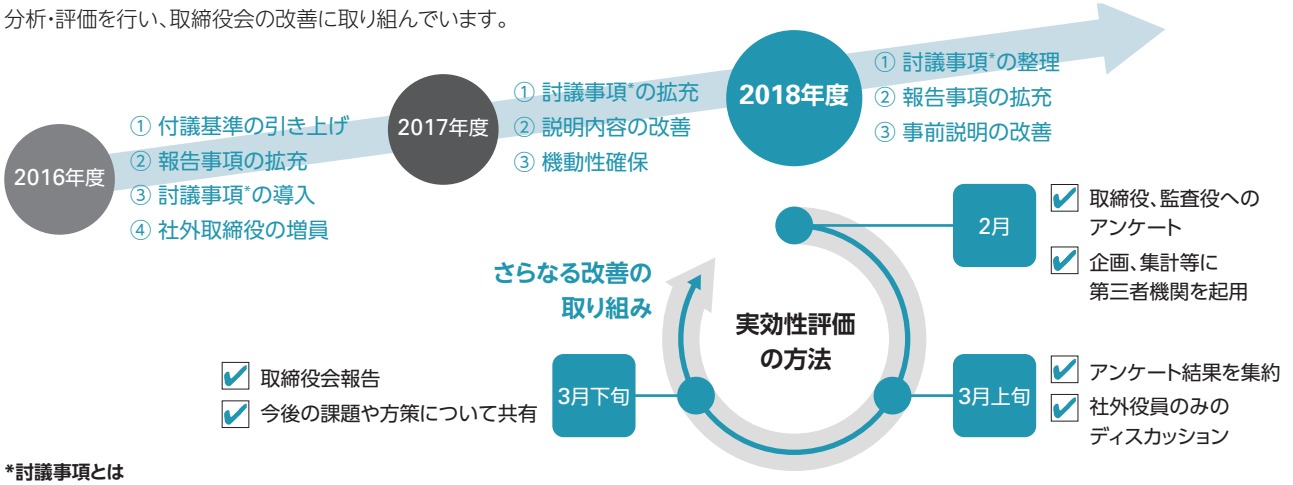
役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	371	235	77	59	6
淡輪　敏	(117)	(70)	(27)	(20)	—
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	3
社外役員	75	75	—	—	6
合計	**509**	**373**	**77**	**59**	**15**

*1 上記の金額には、2018年6月26日開催の当社第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名に対する2018年4月から退任時までの支給額が含まれています。
*2 ( )内は内数です。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役および監査役の自己評価、社外役員のみのディスカッション等の方法により、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の改善に取り組んでいます。



***討議事項とは**

2016年度から実施した取り組みで、中長期的な経営戦略や大型M&Aについて中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図るためのものです

2018年度実施した取り組み

① 討議事項の整理

中長期的な経営戦略や大型M&A等を事前討議するため、討議事項として取り上げるテーマ選定についての具体的な考え方を整理した。

② 報告事項の拡充

機関投資家との対話状況を報告事項に追加した。

③ 事前説明の改善

社外役員への事前提供資料の拡充、社外役員の発言・質問のフィードバック等、運用を改善した。

評価結果および今後の取り組み

2018年度においては、取締役および監査役の自己評価の点数は全般的に前年度を上回る結果でした。また、取締役会の監督機能を高めるという趣旨に沿った施策の実行により、改善が進み活性化されていることを確認し、取締役会の実効性は前年に引き続き十分確保されていると評価しています。

今後の課題

①中長期的な経営戦略に関する議論のさらなる拡充（取締役会の付議基準や開催回数の見直し等）
②資本コストに関する議論の拡充
③事前説明のさらなる改善

当社は毎年の実効性評価を踏まえ、当社取締役会の監督機能を高めるべく必要な施策を適宜検討実行していきます。

さらなる改善の取り組みへ

社外取締役および社外監査役の意見

- 当社や事業の中長期的な戦略や大きな方向性について、さらに議論したい。
  事前に全体感を把握することができれば、個別案件の審議にも活かすことができる。
- 資本コストについては、当社内でも議論されているが、取締役会においても、さらに議論したい。
- 事前説明については、全議案について必要というわけではない。また、重要な案件については、社内の議論が固まっていない段階でも構わないので、もう少し早めに事前説明してほしい。

リスク・コンプライアンス

ステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、リスク管理、コンプライアンス推進の体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした取り組みについて、いっそうの充実を図っています。

リスク・コンプライアンス
https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/risk_compliance/index.htm

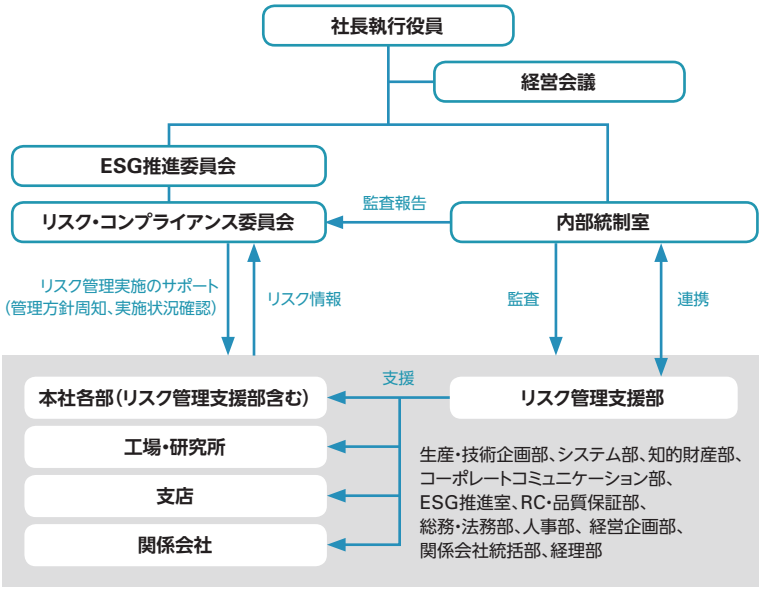
リスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスクの顕在化を未然に防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、当社グループ各社・各部門の年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、リスク状況についての分析を行い、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用等により、リスク管理に関するPDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

また、リスク管理システムは、内部統制システムに組み込まれており、内部統制システムの執行状況は取締役会に報告しています。

グループリスク管理システム運営体制



コンプライアンスの推進

三井化学グループは、2006年2月に制定した「三井化学グループ行動指針」の1番目に「法令・ルールの遵守」を掲げ、「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します」と宣言しました。当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会やリスクホットラインといったリスク管理体制の仕組みづくりに加えて、その仕組みを動かす社員一人ひとりに徹底することが大切であると考えています。そのため、コンプライアンスの基本をまとめた「コンプライアンスガイドブック」、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」という、4つの手段でコンプライアンスの推進を図っています。

贈収賄防止に関する宣言

年々拡大を続ける事業のグローバル展開および近年の贈収賄行為に対する世界的な関心の高まりに鑑み、三井化学グループは、贈収賄防止に関する基本的な考え方を明確にした基本方針を定めています。

当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄禁止法(Bribery Act)をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄を防止する規制をすべて遵守します。当社グループは、利益か法令・ルール遵守かの選択を迫られた場合には、躊躇なく法令・ルール遵守を優先します。

アジアパシフィック地域コンプライアンス教育の実施

2015年度よりMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.(アジア地域統括会社)が中心となり、独禁法、汚職防止アジアパシフィック向けコンプライアンスガイドブックを作成し積極的な教育を実施しております。

2018年度は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドで贈収賄規則や独禁法に関するセミナーや世界のコンプライアンス違反事例を元に、コンプライアンス意識を高める参加型ディスカッション教育を行いました。今後も、継続的に実施していきます。



レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア（以下、「RC」という。）活動は、化学産業の自主的な活動であり、環境・社会への影響を最小化し、社会課題に対する革新的技術や解決法を提供することで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献することを目的としています。三井化学グループは、以下に示す「レスポンシブル・ケア基本方針」を制定しており、これに従ってRC活動を実施し、地域と社会の期待と信頼に応え、事業を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

レスポンシブル・ケア®

レスポンシブル・ケア
https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/rc/index.htm

レスポンシブル・ケアの基本方針

三井化学グループは、企業グループ理念および行動指針に基づき、法令遵守はもとより安全、健康、環境および品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの務めと認識し、関係する人々や企業との良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。

レスポンシブル・ケア基本方針とその条文の解説

レスポンシブル・ケア基本方針	条文の解説
「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。	当社は、2012年に発生した爆発火災事故を教訓にこれを風化させないという決意の下、抜本的安全活動に取り組んでいます。企業存続の大前提である、安全な生産活動、安全文化の醸成に向け、技術力の向上や伝承を図り、地道な安全活動に取り組み、サプライチェーン全体を通じた安全確保を目指します。
製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。	製品の全ライフサイクル（開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで）にわたる、化学物質の人と環境へのリスク評価と適切な管理により、それらが与える影響を最小化し、すべての人々の健康確保と、環境負荷の低減を図ります。
技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。	様々な社会課題を、Blue Value®、Rose Value®製品の開発等による事業活動を通して解決し、「環境と調和した共生社会」と「健康・安心な長寿社会」の実現を目指します。
お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。	当社グループは社会とお客様から必要とされるものは何かを常に考え、新たな価値を創造し続けます。また、品質管理と品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様が満足の得られる製品とサービスを提供し、問題が解決できるよう、お客様の視点で品質を確保し、お客様の信頼に応えます。
従業員の心と身体の健康増進に積極的に取り組みます。	社員の健康を増進することは社会への貢献につながると考え、三井化学グループで働くすべての人々の健康増進に積極的に取り組むことを掲げています。身体の健康だけではなく、心の健康のために、社員の自主的な健康確保の支援を図り、活気ある職場環境の形成を促進します。

2018年度の取り組み

全製品のリスク評価を完了

三井化学グループは、WSSD2020年目標達成に貢献するため、プロダクトスチュワードシップの考え方に基づき、全製品の再リスク評価を実施してきました。

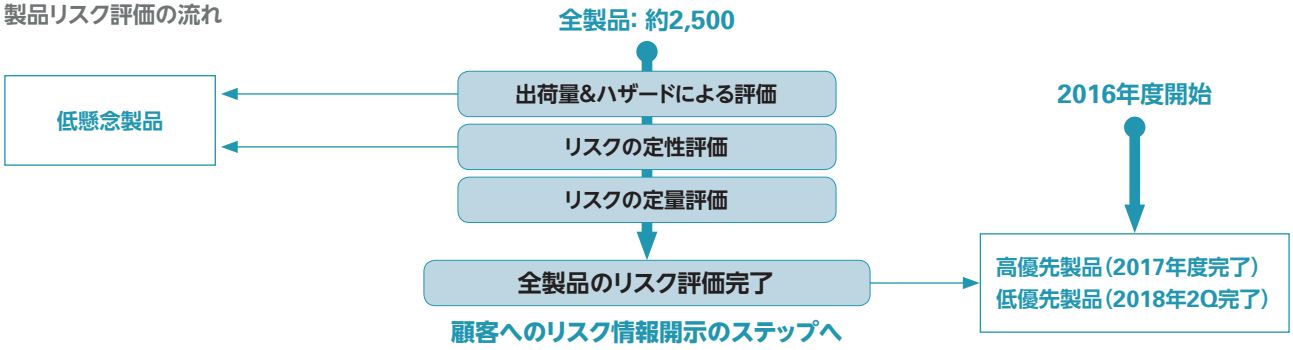
当社の全製品のリスクを、まず定性的に評価し、その結果リスクが懸念される製品を定量的に評価しました。2020年度完了を目指して2016年度に開始しましたが、前倒しで2018年度に全製品のリスク評価が完了しました。

今後は2025長計に掲げる、「サプライチェーン全体を通じた安全確保」の実現へ向け、顧客へのリスク情報の開示に努めていきます。

プロダクトスチュワードシップにおけるリスク評価

2025長期経営目標		KPI	2018年度実績
サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求	プロダクトスチュワードシップ（健全な化学品管理） 製品リスク評価および顧客をはじめとするステークホルダーへの情報提供により、サプライチェーンを通じたリスク管理をしている	• 製品のリスク評価：99%以上（2020年達成）	100%（全製品の評価完了）
		• 製品の安全性データ提供：100%（継続）	100%

製品リスク評価の流れ



社外からの評価

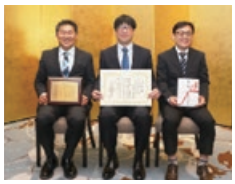
日本企業で初めてAICM Chairman's Awardを受賞



当社の中国における継続したレスポンシブル・ケア活動が評価され、中国国際化学品製造商協会（Association of International Chemical Manufacturers）より「RC Chairman's Award」を受賞しました。2015年、2017年にRC Merit Awardを2回連続受賞しています。今回は5年以上継続したRC活動と中国化学産業への貢献により、日本企業で初めてChairman's Awardを受賞しました。

今回の受賞は、中国関係会社の危険予知活動の強化や作業環境の改善、安全活動の実施、その実績である安全・環境データを継続して報告していることに加え、現地小学校での化学実験教室の開催などが評価されたものです。

三井化学東セロと三井化学アグロ 日化協安全優秀賞を受賞





三井化学は「安全はすべてに優先する」との経営方針のもと、安全活動を国内外の関係会社へ展開しています。三井化学東セロ（株）（写真左）および三井化学アグロ（株）（写真右）の製造、研究開発に従事する従業員が全員参加で、安全意識向上、安全活動に取り組んだ結果、無災害を継続していることが評価されたものです。

安全・保安

経営トップの安全・保安に対する強いコミットメント



当社社長は、「安全の日※」、「全国安全週間」等にて、「安全はすべてに優先する」という経営方針を三井化学グループ全社員に繰り返し発信しています。また副社長、専務、生産・技術本部長等経営陣も本体および国内外関係会社の生産拠点を訪問し、現場に対し積極的に支援・対話等の「積極関与」を行っています。

※安全の日：2012年4月22日に発生した当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設爆発火災事故を風化させないため、毎年4月22日を「安全の日」と定め社長を先頭に全社を挙げて安全に関する取り組みを行っています。

レスポンシブル・ケア

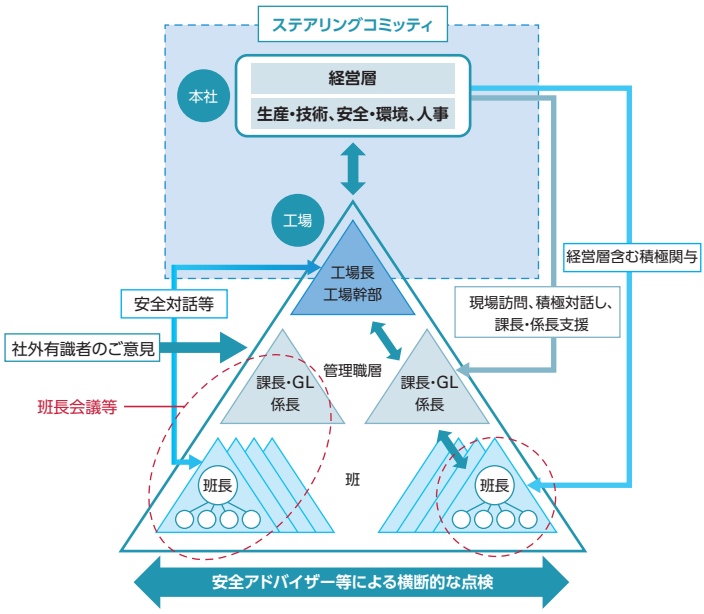
抜本的安全対策

2012年に発生した当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設爆発火災事故を厳粛に受け止め、全社の安全・保安の確保に関わる問題点を徹底的に見直し改善するために、抜本的安全対策への取り組みを開始し6年が経過しました。多くの議論を重ねて展開してきた諸施策は日常的活動に落とし込まれ、日常課題としてPDCAをまわしながら活動を継続しています。抜本的安全対策は、安全レベルのさらなる底上げにつなげるべく、今後も継続して推進していきます。

抜本的安全対策のポイント

- 社長以下で構成するステアリングコミッティ※1で全社課題を議論し活動を方向付け
- 経営層を筆頭に本社組織の工場訪問機会を増やし、積極対話で安全に関与
- 社外有識者の方々等の第三者によるご指摘を工場運営に反映
- 工場長による安全対話や安全アドバイザー※2による工場横断的な安全活動点検
- 課長主催の班長会議等の場で意思疎通強化

※1 ステアリングコミッティ:「抜本的安全」を速やかに進行させるために、図に示すメンバーが一堂に会し、全体課題を議論し、活動の方向付けを行う場のこと。
※2 安全アドバイザー: 日々の活動に入り込み、意見交換を通じて工場全体の安全レベル向上を担うベテラン社員。



2018年度は、2017年7月に発生した茂原分工場での火災事故の対策として、安全技術が伝承されるシステムの見直し、および技術評価システムの見直しに力を入れて取り組みました。また、それらに関してライン管理者への教育も徹底して実施しました。一方、2018年6月、大阪工場において定期修理期間の工事中に煙突火災が発生したため、工事管理についても自主防衛策強化の検討を進めています。

安全文化診断

当社グループは、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科および新潟大学と連携して安全文化診断を実施しています。安全文化診断では安全文化の8軸モデル(組織統率、積極関与、相互理解、動機付け、資源管理、作業管理、学習伝承、危険認識)で構成される110問の設問に各人が回答します。この診断を通じて、職場の強み・弱みの見える化が可能です。また、階層別のあらゆるギャップについて職場内討議を重ねることで、職場のコミュニケーション向上ツールとしても活用しています。

2018年度は、岩国大竹、名古屋、市原の各工場で2回目の診断を実施しました。前回診断から約4年経過しており、これまでの職場活性化活動の効果、職場を取り巻く環境変化の影響等を知ることができました。また関係会社4社が初回の診断を受けました。

この診断は、職場の安全文化を自己認識する上で有効であると判断しており、今後も継続して活用していきます。

現場での活用法

岩国大竹工場 製造2部 **実施年月: ①2014年4月②2018年8月**

『コミュニケーション強化で職場風土改善、さらなるモチベーションアップへ』

2014年第1回診断結果を解析し、課員全員へ説明・ヒアリングを実施。当初、弱点として当事者意識およびコミュニケーション不足がありました。改善策として課長との安全対話、一人一役活動や自分の将来像を描くキャリアアッププランを作成することで、職場風土改善につながり個々の意識が徐々に上がってきます。今後さらなるモチベーションアップを目指します。

三井化学産資(株) 埼玉事業所 **実施年月: 2018年7月**

『事業所トップのこまめな声掛けで安全先取り』

協力会社を含め全社員59名が、今回初めて安全文化診断を受けました。8軸の得点は所属部署により優劣に相違があり、2019年度の重点課題に安全文化診断結果のフォローアップを追加し、作業の見える化、勉強会の実施等対策を取っていきます。毎日のパトロールでも一人ひとりに声をかけて、安全意識向上に努めます。

Financial Data
財務データ

78 11年間の主要な財務・非財務指標の推移
80 事業の概況
82 連結貸借対照表
84 連結損益計算書
85 連結包括利益計算書
86 連結株主資本等変動計算書
87 連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の主要な財務・非財務指標の推移

会計年度:		2008	2009	2010	2011
財務データ					
損益状況					
売上高		¥1,487,615	¥1,207,735	¥1,391,713	¥1,454,024
営業利益		(45,493)	(9,461)	40,548	21,564
親会社株主に帰属する当期純利益		(95,237)	(28,010)	24,854	(1,007)
経常利益		(50,768)	(13,132)	38,851	22,884
営業キャッシュ・フロー		54,882	70,173	73,196	43,302
投資キャッシュ・フロー		(76,253)	(42,913)	(43,204)	(42,452)
フリーキャッシュ・フロー		(21,371)	27,260	29,992	850
財政状態					
流動資産		¥ 529,606	¥ 604,556	¥ 665,976	¥ 661,311
有形固定資産		522,641	498,183	467,735	430,629
無形固定資産および投資その他の資産		136,692	135,347	161,916	164,363
総資産		1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303
流動負債		377,858	386,203	442,298	451,507
固定負債		412,950	432,879	422,228	389,025
自己資本		349,908	377,283	383,740	367,436
有利子負債		535,391	494,219	480,701	464,773
その他					
減価償却費		¥ 81,374	¥ 74,878	¥ 69,237	¥ 62,749
資本的支出		81,041	49,054	45,137	44,814
研究開発費		40,628	38,131	36,166	33,176
一株当たり状況[*1]					
一株当たり純利益		¥(627.30)	¥(165.20)	¥124.00	¥(5.05)
一株当たり配当金		45.00	15.00	30.00	30.00
財務指標					
売上高営業利益率(ROS)		(3.06)	(0.78)	2.91	1.48
自己資本純利益率(ROE)		—	—	6.53	—
総資産営業利益率(ROA)		—	—	3.20	1.69
Net D/E レシオ		1.39	1.11	1.04	1.12
非財務データ					
社会指標					
従業員数	(連結)	12,964	12,892	12,782	12,868
	(本体籍社員)	8,557	8,297	7,878	7,633
女性比率	(本体籍社員)	10.4	10.8	11.2	11.4
環境指標[*2]					
重視する労働災害[*3]の度数率[*4]	(連結)[*5]	—	—	0.28	0.22
GHG排出量(Scope1、2)[*6]	(連結)[*7]	—	571	583	561
エネルギー消費量	(連結)[*8]	—	99	103	99
産業廃棄物	埋立量(連結)[*5]	30.1	18.8	18.1	1.1
	最終処分率(連結)[*5]	8.7	6.1	5.4	0.4

*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「一株当たり純利益」を算定しています。また、「一株当たり配当金」についても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

*2 法改正や、集計対象等の変更を踏まえて、比較可能な連続性のあるデータを掲載

*3 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害または、不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのあった労働災害

*4 重視する労働災害の度数率=100万延べ労働時間当たりの重視する労働災害による死傷者数

2012	2013	2014	2015	2016	2017	**2018**	**2018**	
						（百万円）	（千ドル）	
¥1,406,220	¥1,566,046	¥1,550,076	¥1,343,898	¥1,212,282	¥1,328,526	**¥1,482,909**	**$13,360,744**	
4,290	24,899	42,040	70,926	102,149	103,491	**93,427**	**841,761**	
(8,149)	(25,138)	17,261	22,963	64,839	71,585	**76,115**	**685,783**	
9,206	22,522	44,411	63,183	97,196	110,205	**102,972**	**927,759**	
18,512	43,476	58,287	145,913	100,440	82,660	**109,492**	**986,503**	
(58,136)	(89,781)	(35,036)	(36,365)	(47,395)	(75,041)	**(64,255)**	**(578,926)**	
(39,624)	(46,305)	23,251	109,548	53,045	7,619	**45,237**	**407,577**	
						（百万円）	（千ドル）	
¥ 715,396	¥ 777,015	¥ 731,708	¥ 628,210	¥ 678,938	¥ 731,326	**¥ 786,677**	**$ 7,087,819**	
446,637	425,840	433,629	413,402	409,429	432,908	**443,063**	**3,991,918**	
175,962	229,307	246,453	217,336	237,158	267,075	**271,334**	**2,444,671**	
1,337,995	1,432,162	1,411,790	1,258,948	1,325,525	1,431,309	**1,501,074**	**13,524,408**	
493,908	507,056	448,499	364,259	392,783	443,105	**458,758**	**4,133,327**	
415,173	515,459	491,992	451,452	418,107	400,982	**410,577**	**3,699,225**	
376,779	352,843	406,235	381,971	449,692	511,586	**551,915**	**4,972,655**	
507,183	581,260	548,713	472,986	439,868	463,658	**485,043**	**4,370,150**	
						（百万円）	（千ドル）	
¥ 43,864	¥ 48,143	¥ 48,251	¥ 48,640	¥ 44,057	¥ 45,654	**¥ 49,504**	**$ 446,022**	
56,649	113,200	47,531	43,405	45,383	81,248	**61,924**	**557,924**	
31,997	33,569	32,473	31,493	30,777	33,377	**35,796**	**322,516**	
						（円）	（ドル）	
¥(40.70)	¥(125.50)	¥86.20	¥114.75	¥324.05	¥358.38	**¥385.60**	**$3.47**	
30.00	15.00	25.00	40.00	70.00	90.00	**100.00**	**0.90**	
0.31	1.59	2.71	5.28	8.43	7.79	**6.30**		（%）
—	—	4.55	5.83	15.59	14.89	**14.31**		（%）
0.33	1.80	2.96	5.31	7.90	7.51	**6.37**		（%）
1.22	1.44	1.22	1.03	0.79	0.75	**0.68**		（倍）
12,846	14,271	14,363	13,447	13,423	17,277	**17,743**		（人）
7,266	7,129	6,931	6,733	6,516	6,541	**6,670**		（人）
11.7	11.9	11.9	12.0	12.4	12.6	**12.6**		（%）
0.49	0.24	0.18	0.30	0.23	0.24	**0.33**		
546	520	501	5,780	5,730	5,580	**5,220**		（千トン）
94	89	86	95	97	95	**93**		（PJ）
1.2	0.6	0.7	1.0	0.9	0.7	**0.7**		（千トン）
0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	**0.3**		（%）

*5 本体および国内外の連結子会社かつRC支援対象関係会社

*6 2014年まではScope1とScope2の和から電力および蒸気の販売分を控除した排出量を開示していたが、2015年よりScope1およびScope2を開示

*7 海外連結子会社のエネルギー使用量より日本の温対法に準拠して温室効果ガス排出量を算定（電力排出係数については過去に遡ってIEA国別排出係数に変更）し、国内分と合計

*8 本体および国内外の連結子会社

事業の概況

事業環境

2018年度の世界経済は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済においては、相次いだ自然災害の経済に与える影響に留意すべき状況があったものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界においては、原油価格の変動はあったものの、堅調な国内需要を背景に、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

営業概況

売上高は、前期に比べ1,544億円増(11.6%増)の1兆4,829億円となりました。これは、販売が堅調に推移したことに加え、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。海外売上高は6,721億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ1.0ポイント増の45.3%となりました。

営業利益は、前期に比べ101億円減(9.7%減)の934億円となりました。これは、販売は堅調に推移したものの、原燃料価格上昇や固定費の増加などがあったことによるものです。

経常利益は、前期に比べ72億円減(6.6%減)の1,030億円となりました。これは、主に持分法による投資利益が増加したものの、営業利益が減少したことなどによるものです。

特別損益は、大阪工場用役プラントにおいて火災による損失が発生したことや固定資産処分損の増加があったものの、減損損失の減少や保険金の受取があったことなどにより、前期に比べ183億円改善の23億円の利益となりました。

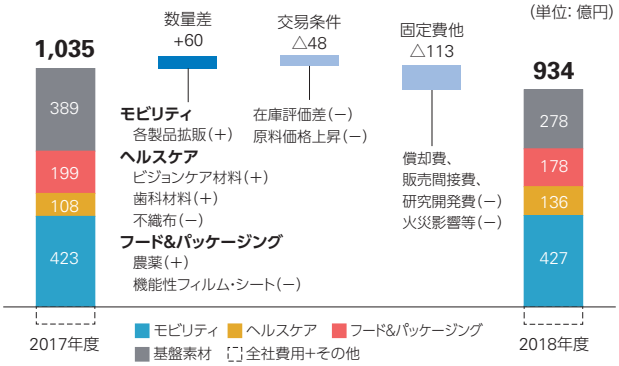
以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ111億円増(11.8%増)の1,053億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ45億円増(6.3%増)の761億円、1株当たり当期純利益は385.60円となりました。

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
売上高	13,285	14,829	1,544	12%
営業利益	1,035	934	△101	△10%
経常利益	1,102	1,030	△72	△7%
親会社株主に帰属する当期純利益	716	761	45	6%

2018年度営業利益 前年比増減



財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

2018年度末の**総資産**は、前期末に比べ698億円増の1兆5,011億円となりました。

2018年度末の**負債**は、前期末に比べ253億円増の8,694億円となり、このうち、有利子負債は213億円増の4,850億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.1ポイント減の32.3%となりました。

2018年度末の**純資産**は、前期末に比べ445億円増の6,317億円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント増の36.8%となりました。

以上により、2018年度末の**ネットD／Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債−現預金・長期性預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.07ポイント減の0.68となりました。

なお、税効果会計基準改正の影響等により前期末の連結貸借対照表残高を組み替えており、組み替え後の数値で前期末比較を行っています。

キャッシュ・フローの概況

2018年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は310億円増加し、2018年度末には1,098億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ268億円増の1,095億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ108億円減の643億円となりました。これは主に、前期における(株)アーク株式公開買付けによる支出がなくなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ39億円増の141億円となりました。これは主に、自己株式の取得が増加したことなどによるものです。

セグメント別概況

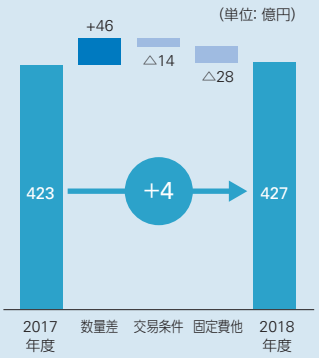
モビリティ

自動車部品および樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレンコンパウンド事業は、東南アジア地域を中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に（株）アークおよびその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しています。

営業利益増減（2018年度 対 2017年度）



数量差　+46億円
- 自動車用途を中心とした堅調なグローバル需要に的確に対応。
- ICT関連用途の堅調な需要に的確に対応。

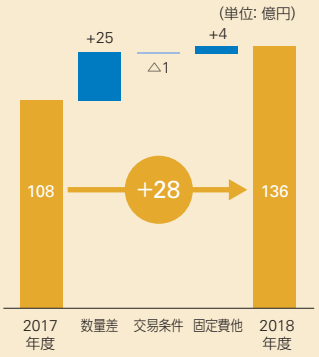
交易条件　△14億円
- 原燃料価格上昇による交易条件悪化等。

固定費他　△28億円
- 研究開発費等の資源投入。

ヘルスケア

先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に伴い、健康への関心が高まり、個人の嗜好やニーズも多様化しています。世界トップシェアのメガネレンズ材料では堅調な販売を継続するとともに、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus®」の展開を加速しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に応えられるよう、国内2か所において増設したプラントを稼働させるとともに、柔らかさと強さを兼ね備えた高機能不織布「エアリファ®」の展開に注力しました。

営業利益増減（2018年度 対 2017年度）



数量差　+25億円
- ビジョンケア材料および歯科材料の販売堅調。

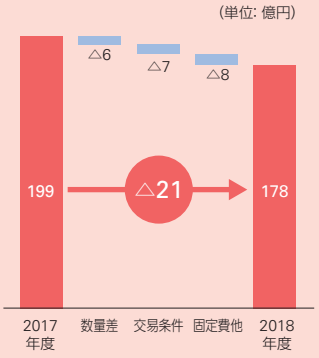
交易条件　△1億円

固定費他　+4億円
- 歯科材料ののれん等償却費の減少等。

フード&パッケージング

近年、世界の人口増加に伴う食料の確保が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、生産体制の最適化や増強をするなど、的確に対応しました。また、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」については、需要地である台湾における新工場建設を進めました。農薬においては、新規製品の開発を加速するとともに、アジアを中心とする需要地における事業基盤の整備を進め、グローバル展開を加速しました。

営業利益増減（2018年度 対 2017年度）



数量差　△6億円
- 機能性フィルム・シートの販売減少等。

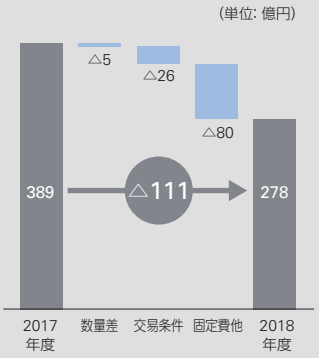
交易条件　△7億円
- 原料価格上昇等による交易条件悪化等。

固定費他　△8億円
- 研究開発費等の資源投入等。

基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。当期はナフサ価格の変動による影響を受けたものの、需要は堅調に推移しました。2018年6月に発生した大阪工場用役プラント火災においては、早期復旧に取り組み、8月に操業を再開しました。引き続き、再発防止および安全・安定操業に努めてまいります。また、差別化製品の拡充や地産地消化による高稼働率維持など、景気変動の影響を受けにくい、安定した収益基盤の構築に努めました。

営業利益増減（2018年度 対 2017年度）



数量差　△5億円

交易条件　△26億円
- 在庫評価損等。

固定費他　△80億円
- 大阪工場火災影響等。

連結貸借対照表

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年3月31日現在

	百万円					千米ドル
	2014年	2015年	2016年	2017年	**2018年**	**2018年**
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	¥ 52,004	¥ 79,578	¥ 84,120	¥ 80,209	**¥ 111,056**	**$ 1,000,595**
受取手形及び売掛金	299,052	245,345	271,706	306,899	**310,591**	**2,798,369**
たな卸資産	291,295	240,686	247,544	274,342	**301,890**	**2,719,975**
繰延税金資産	9,118	11,007	16,192	—	**—**	**—**
未収入金	70,981	44,913	52,279	60,356	**55,288**	**498,135**
その他	10,079	7,480	7,628	10,193	**8,570**	**77,214**
貸倒引当金	(821)	(799)	(531)	(673)	**(718)**	**(6,469)**
流動資産合計	731,708	628,210	678,938	731,326	**786,677**	**7,087,819**
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	337,811	328,354	335,957	343,555	**352,569**	**3,176,583**
減価償却累計額	(229,306)	(227,510)	(232,255)	(236,725)	**(241,112)**	**(2,172,376)**
建物及び構築物(純額)	108,505	100,844	103,702	106,830	**111,457**	**1,004,207**
機械装置及び運搬具	1,012,850	979,458	988,248	997,563	**1,030,949**	**9,288,666**
減価償却累計額	(888,755)	(866,582)	(861,563)	(865,884)	**(889,978)**	**(8,018,542)**
機械装置及び運搬具(純額)	124,095	112,876	126,685	131,679	**140,971**	**1,270,124**
土地	160,188	157,697	155,441	159,018	**156,556**	**1,410,541**
建設仮勘定	28,994	31,307	11,465	20,462	**18,515**	**166,817**
その他	73,035	70,313	72,481	76,136	**78,508**	**707,343**
減価償却累計額	(61,188)	(59,635)	(60,345)	(61,217)	**(62,944)**	**(567,114)**
その他(純額)	11,847	10,678	12,136	14,919	**15,564**	**140,229**
有形固定資産合計	433,629	413,402	409,429	432,908	**443,063**	**3,991,918**
無形固定資産						
のれん	34,978	9,408	7,407	5,684	**5,061**	**45,599**
その他	37,785	30,765	27,781	25,792	**24,324**	**219,155**
無形固定資産合計	72,763	40,173	35,188	31,476	**29,385**	**264,754**
投資その他の資産						
投資有価証券	109,830	124,942	141,873	159,428	**151,847**	**1,368,114**
退職給付に係る資産	25,170	17,571	31,103	41,549	**42,653**	**384,296**
繰延税金資産	5,853	6,362	6,755	10,673	**11,386**	**102,586**
その他	33,706	29,070	24,610	26,369	**38,511**	**346,977**
貸倒引当金	(869)	(782)	(2,371)	(2,420)	**(2,448)**	**(22,056)**
投資その他の資産合計	173,690	177,163	201,970	235,599	**241,949**	**2,179,917**
固定資産合計	680,082	630,738	646,587	699,983	**714,397**	**6,436,589**
資産合計	¥1,411,790	¥1,258,948	¥1,325,525	¥1,431,309	**¥1,501,074**	**$13,524,408**

	百万円					千米ドル
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	¥ 164,193	¥ 118,331	¥ 145,658	¥ 162,179	**¥ 163,908**	**$ 1,476,782**
短期借入金	122,062	86,490	90,276	94,348	**92,733**	**835,508**
1年内返済予定の長期借入金	36,192	25,892	18,582	24,834	**57,571**	**518,704**
コマーシャル·ペーパー	—	—	—	20,000	**10,000**	**90,098**
1年内償還予定の社債	20,142	20,142	24,142	15,426	**426**	**3,838**
未払金	60,496	71,744	69,531	69,299	**79,245**	**713,983**
未払法人税等	4,103	5,886	5,735	7,956	**9,372**	**84,440**
役員賞与引当金	93	164	140	158	**175**	**1,577**
修繕引当金	10,601	8,129	12,173	13,585	**13,089**	**117,930**
事業構造改善引当金	1,290	234	—	—	**—**	**—**
資産除去債務	25	—	—	—	**5**	**45**
その他	29,302	27,247	26,546	35,320	**32,234**	**290,423**
流動負債合計	448,499	364,259	392,783	443,105	**458,758**	**4,133,328**
固定負債						
社債	79,858	59,716	35,574	31,864	**66,438**	**598,594**
長期借入金	289,138	279,583	268,654	274,099	**254,850**	**2,296,153**
繰延税金負債	24,421	19,791	24,169	13,240	**11,471**	**103,352**
役員退職慰労引当金	283	277	251	250	**243**	**2,189**
修繕引当金	2,147	4,251	3,878	2,880	**2,682**	**24,164**
環境対策引当金	956	786	732	675	**551**	**4,964**
事業構造改善引当金	10,846	2,648	—	—	**—**	**—**
退職給付に係る負債	59,193	59,659	55,200	55,220	**56,428**	**508,406**
資産除去債務	4,268	3,991	4,196	4,330	**3,203**	**28,858**
その他	20,882	20,750	25,453	18,424	**14,711**	**132,545**
固定負債合計	491,992	451,452	418,107	400,982	**410,577**	**3,699,225**
負債合計	940,491	815,711	810,890	844,087	**869,335**	**7,832,553**
純資産の部						
株主資本						
資本金	125,053	125,053	125,053	125,125	**125,205**	**1,128,075**
資本剰余金	91,065	90,847	90,491	89,327	**89,406**	**805,532**
利益剰余金	165,408	181,128	236,961	291,000	**348,202**	**3,137,237**
自己株式	(14,454)	(14,607)	(14,708)	(19,842)	**(29,869)**	**(269,114)**
株主資本合計	367,072	382,421	437,797	485,610	**532,944**	**4,801,730**
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	21,018	14,650	20,337	26,558	**21,421**	**192,999**
繰延ヘッジ損益	(331)	(48)	(25)	(16)	**(3)**	**(27)**
為替換算調整勘定	28,926	8,930	4,211	5,037	**4,195**	**37,796**
退職給付に係る調整累計額	(10,450)	(23,982)	(12,628)	(5,603)	**(6,642)**	**(59,843)**
その他の包括利益累計額合計	39,163	(450)	11,895	25,976	**18,971**	**170,925**
非支配株主持分	65,064	61,266	64,943	75,636	**79,824**	**719,200**
純資産合計	471,299	443,237	514,635	587,222	**631,739**	**5,691,855**
負債純資産合計	¥1,411,790	¥1,258,948	¥1,325,525	¥1,431,309	**¥1,501,074**	**$13,524,408**

連結損益計算書

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2014年	2015年	2016年	2017年	**2018年**	**2018年**
売上高	¥1,550,076	¥1,343,898	¥1,212,282	¥1,328,526	**¥1,482,909**	**$13,360,744**
売上原価	1,308,542	1,069,451	919,268	1,019,160	**1,166,577**	**10,510,650**
売上総利益	241,534	274,447	293,014	309,366	**316,332**	**2,850,094**
販売費及び一般管理費	199,494	203,521	190,865	205,875	**222,905**	**2,008,333**
営業利益	42,040	70,926	102,149	103,491	**93,427**	**841,761**
営業外収益						
受取利息	367	637	941	1,471	**2,063**	**18,587**
受取配当金	4,751	3,434	2,679	3,317	**2,799**	**25,218**
負ののれん償却額	23	—	—	—	**—**	**—**
為替差益	5,147	—	—	—	**—**	**—**
持分法による投資利益	—	—	208	7,063	**10,807**	**97,369**
受取賃貸料	—	711	718	744	**819**	**7,379**
受取保険金	—	—	151	2,318	**419**	**3,775**
その他	4,485	3,491	1,985	2,408	**3,890**	**35,049**
営業外収益合計	14,773	8,273	6,682	17,321	**20,797**	**187,377**
営業外費用						
支払利息	7,353	6,623	5,749	5,478	**5,534**	**49,860**
休止費用	1,492	1,222	557	588	**893**	**8,046**
持分法による投資損失	73	2,150	—	—	**—**	**—**
為替差損	—	1,929	1,257	1,201	**372**	**3,352**
貸倒引当金繰入額	—	—	1,370	—	**—**	**—**
その他	3,484	4,092	2,702	3,340	**4,453**	**40,121**
営業外費用合計	12,402	16,016	11,635	10,607	**11,252**	**101,379**
経常利益	44,411	63,183	97,196	110,205	**102,972**	**927,759**
特別利益						
固定資産売却益	135	1,236	253	2,778	**79**	**712**
投資有価証券売却益	2,126	3,820	2,381	767	**3,663**	**33,003**
事業譲渡益	—	3,738	—	591	**743**	**6,694**
債務免除益	—	—	—	2,010	**—**	**—**
退職給付制度改定益	—	—	—	326	**—**	**—**
受取保険金	—	—	—	—	**11,368**	**102,424**
特別利益合計	2,261	8,794	2,634	6,472	**15,853**	**142,833**
特別損失						
固定資産処分損	4,446	5,277	7,375	2,389	**4,352**	**39,211**
固定資産売却損	24	293	10	9	**75**	**676**
減損損失	5,278	24,060	4,111	15,012	**1,454**	**13,100**
投資有価証券評価損	—	—	196	5,059	**171**	**1,541**
関連事業損失	—	1,045	—	—	**—**	**—**
退職給付制度改定損	181	—	—	—	**—**	**—**
契約解除金	903	—	2,366	—	**—**	**—**
火災による損失	—	—	—	—	**7,476**	**67,357**
特別損失合計	10,832	30,675	14,058	22,469	**13,528**	**121,885**
税金等調整前当期純利益	35,840	41,302	85,772	94,208	**105,297**	**948,707**
法人税、住民税及び事業税	10,402	15,840	15,704	18,819	**18,879**	**170,096**
法人税等調整額	1,078	(4,005)	(3,789)	(3,629)	**(105)**	**(946)**
法人税等合計	11,480	11,835	11,915	15,190	**18,774**	**169,150**
当期純利益	24,360	29,467	73,857	79,018	**86,523**	**779,557**
非支配株主に帰属する当期純利益	7,099	6,504	9,018	7,433	**10,408**	**93,774**
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,261	¥ 22,963	¥ 64,839	¥ 71,585	**¥ 76,115**	**$ 685,783**

連結包括利益計算書

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2014年	2015年	2016年	2017年	**2018年**	**2018年**
当期純利益	¥24,360	¥29,467	¥73,857	¥79,018	**¥86,523**	**$779,557**
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	4,644	(6,624)	5,647	6,405	**(5,581)**	**(50,284)**
繰延ヘッジ損益	(412)	413	0	(5)	**4**	**36**
為替換算調整勘定	22,770	(20,275)	(3,870)	(2,311)	**1,632**	**14,704**
退職給付に係る調整額	10,613	(13,472)	11,380	6,975	**(969)**	**(8,731)**
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	(3,905)	(1,614)	3,049	**(2,383)**	**(21,470)**
その他の包括利益合計	41,840	(43,863)	11,543	14,113	**(7,297)**	**(65,745)**
包括利益	¥66,200	¥(14,396)	¥85,400	¥93,131	**¥79,226**	**$713,812**
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	¥54,645	¥(16,650)	¥77,184	¥85,667	**¥69,109**	**$622,660**
非支配株主に係る包括利益	11,555	2,254	8,216	7,464	**10,117**	**91,152**

連結株主資本等変動計算書

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年3月31日終了の事業年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2014年4月1日残高	¥125,053	¥91,065	¥149,287	¥(14,341)	¥16,678	¥(105)	¥ 6,551	¥(21,345)	¥56,804	¥409,647
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	868	—	—	—	—	—	—	868
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	150,155	(14,341)	16,678	(105)	6,551	(21,345)	56,804	410,515
剰余金の配当	—	—	(2,002)	—	—	—	—	—	—	(2,002)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	17,261	—	—	—	—	—	—	17,261
自己株式の取得	—	—	—	(125)	—	—	—	—	—	(125)
自己株式の処分	—	—	(6)	12	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	4,340	(226)	22,375	10,895	8,260	45,644
2015年4月1日残高	¥125,053	¥91,065	¥165,408	¥(14,454)	¥21,018	¥(331)	¥ 28,926	¥(10,450)	¥65,064	¥471,299
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(212)	—	—	—	—	—	—	(212)
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	(14,454)	21,018	(331)	28,926	(10,450)	65,064	471,087
剰余金の配当	—	—	(7,006)	—	—	—	—	—	—	(7,006)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	22,963	—	—	—	—	—	—	22,963
自己株式の取得	—	—	—	(161)	—	—	—	—	—	(161)
自己株式の処分	—	—	(1)	8	—	—	—	—	—	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(218)	—	—	—	—	—	—	—	(218)
持分法の適用範囲の変動	—	—	(24)	—	—	—	—	—	—	(24)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(6,368)	283	(19,996)	(13,532)	(3,798)	(43,411)
2016年4月1日残高	¥125,053	¥90,847	¥181,128	¥(14,607)	¥14,650	¥ (48)	¥ 8,930	¥(23,982)	¥61,266	¥443,237
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	(9,005)	—	—	—	—	—	—	(9,005)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	64,839	—	—	—	—	—	—	64,839
自己株式の取得	—	—	—	(103)	—	—	—	—	—	(103)
自己株式の処分	—	—	(1)	2	—	—	—	—	—	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(356)	—	—	—	—	—	—	—	(356)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	5,687	23	(4,719)	11,354	3,677	16,022
2017年4月1日残高	¥125,053	¥90,491	¥236,961	¥(14,708)	¥20,337	¥ (25)	¥ 4,211	¥(12,628)	¥64,943	¥514,635
新株の発行	72	72	—	—	—	—	—	—	—	144
剰余金の配当	—	—	(18,007)	—	—	—	—	—	—	(18,007)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,585	—	—	—	—	—	—	71,585
自己株式の取得	—	—	—	(5,141)	—	—	—	—	—	(5,141)
自己株式の処分	—	(0)	—	7	—	—	—	—	—	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(1,236)	—	—	—	—	—	—	—	(1,236)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	462	—	—	—	—	—	—	462
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	6,221	9	826	7,025	10,693	24,774
2018年4月1日残高	¥125,125	¥89,327	¥291,000	¥(19,842)	¥26,558	¥ (16)	¥ 5,037	¥ (5,603)	¥75,636	¥587,222
新株の発行	**80**	**80**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**160**
剰余金の配当	**—**	**—**	**(18,878)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(18,878)**
親会社株主に帰属する当期純利益	**—**	**—**	**76,115**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**76,115**
自己株式の取得	**—**	**—**	**—**	**(10,033)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(10,033)**
自己株式の処分	**—**	**(1)**	**—**	**6**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**5**
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
持分法の適用範囲の変動	**—**	**—**	**(35)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(35)**
会計方針の変更による累積的影響額	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
株主資本以外の項目の当期変動額	**—**	**—**	**—**	**—**	**(5,137)**	**13**	**(842)**	**(1,039)**	**4,188**	**(2,817)**
2019年3月31日残高	**¥125,205**	**¥89,406**	**¥348,202**	**¥(29,869)**	**¥21,421**	**¥ (3)**	**¥ 4,195**	**¥ (6,642)**	**¥79,824**	**¥631,739**

千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2018年4月1日残高	$1,127,354	$804,820	$2,621,858	$(178,773)	$239,283	$(144)	$45,382	$(50,482)	$681,466	$5,290,765
新株の発行	**721**	**721**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**1,443**
剰余金の配当	**—**	**—**	**(170,087)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(170,087)**
親会社株主に帰属する当期純利益	**—**	**—**	**685,783**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**685,783**
自己株式の取得	**—**	**—**	**—**	**(90,396)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(90,396)**
自己株式の処分	**—**	**(9)**	**—**	**54**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**45**
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
持分法の適用範囲の変動	**—**	**—**	**(315)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(315)**
会計方針の変更による累積的影響額	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
株主資本以外の項目の当期変動額	**—**	**—**	**—**	**—**	**(46,283)**	**117**	**(7,586)**	**(9,361)**	**37,732**	**(25,381)**
2019年3月31日残高	**$1,128,075**	**$805,532**	**$3,137,239**	**$(269,115)**	**$193,000**	**$ (27)**	**$37,796**	**$(59,843)**	**$719,198**	**$5,691,857**

連結キャッシュ・フロー計算書

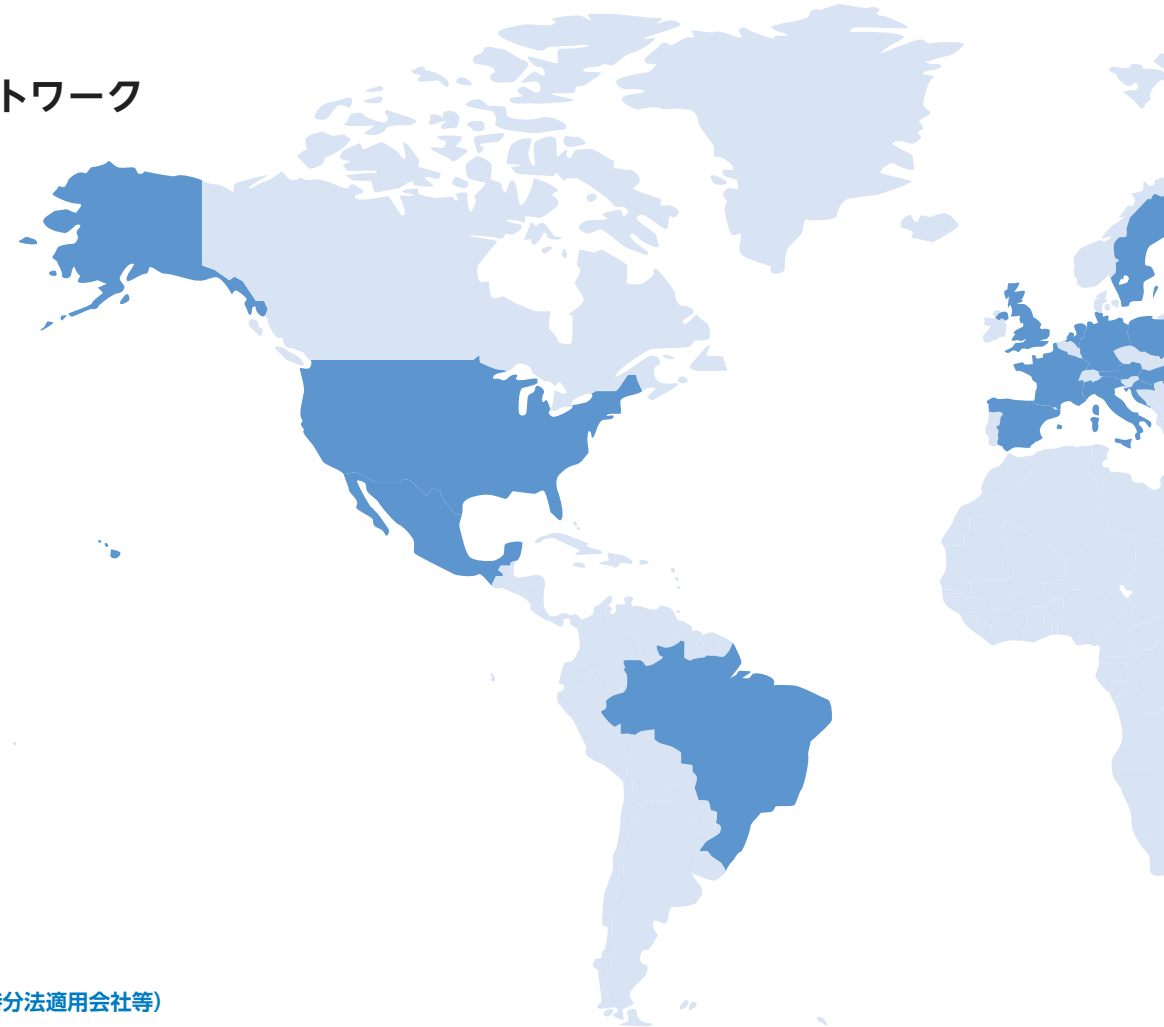
2015年、2016年、2017年、2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	¥35,840	¥41,302	¥85,772	¥94,208	¥105,297	$ 948,707
減価償却費	45,767	45,487	42,809	44,835	48,853	440,157
のれん償却額	2,484	3,153	1,248	819	651	5,865
減損損失	5,278	24,060	4,111	15,012	1,454	13,100
退職給付に係る負債の増減額( )は減少	257	(1,307)	(2,314)	323	417	3,757
退職給付に係る資産の増減額( )は増加	(63)	(3,466)	(3,989)	(4,393)	(1,085)	(9,776)
貸倒引当金の増減額( )は減少	(52)	116	1,353	(7)	97	874
修繕引当金の増減額( )は減少	(1,803)	(247)	3,671	414	(694)	(6,253)
環境対策引当金の増減額( )は減少	(657)	(169)	(54)	(57)	(126)	(1,135)
事業構造改善引当金の増減額( )は減少	(4,336)	(9,225)	—	—	—	—
受取利息及び受取配当金	(5,118)	(4,071)	(3,620)	(4,788)	(4,862)	(43,806)
受取保険金	—	—	(151)	(2,318)	(11,787)	(106,199)
支払利息	7,353	6,623	5,749	5,478	5,534	49,860
持分法による投資損益( )は益	73	2,150	(208)	(7,063)	(10,807)	(97,369)
投資有価証券売却損益( )は益	(2,001)	(3,817)	(2,379)	(814)	(3,650)	(32,886)
投資有価証券評価損益( )は益	6	—	196	5,059	171	1,541
固定資産除却損	938	1,161	709	1,067	1,050	9,460
固定資産売却損益( )は益	(111)	(943)	(243)	(2,769)	(4)	(36)
売上債権の増減額( )は増加	5,782	24,235	(27,375)	(23,381)	(3,255)	(29,327)
たな卸資産の増減額( )は増加	19,008	34,929	(8,014)	(26,419)	(26,629)	(239,923)
仕入債務の増減額( )は減少	(59,995)	(40,440)	27,580	13,786	1,300	11,713
その他	20,152	36,949	(11,485)	(15,314)	9,870	88,929
小計	68,802	156,480	113,366	93,678	111,795	1,007,253
利息及び配当金の受取額	8,072	7,669	7,699	9,011	8,975	80,863
利息の支払額	(7,542)	(7,059)	(5,818)	(5,583)	(5,507)	(49,618)
保険金の受取額	—	—	151	2,752	11,353	102,287
法人税等の支払額	(11,045)	(11,177)	(14,958)	(17,198)	(17,124)	(154,284)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,287	145,913	100,440	82,660	109,492	986,501
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	(35,091)	(40,046)	(39,530)	(49,587)	(53,191)	(479,241)
有形固定資産の売却による収入	681	1,759	1,082	337	4,016	36,183
無形固定資産の取得による支出	(2,385)	(1,340)	(1,968)	(3,085)	(2,564)	(23,101)
無形固定資産の売却による収入	—	—	9	2,502	—	—
投資有価証券の取得による支出	(3,245)	(42,920)	(10,390)	(3,986)	(23,952)	(215,803)
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,499	5,052	4,179	1,521	9,434	84,999
事業譲渡による収入	—	44,649	—	1,486	743	6,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,238)	—	—	(16,350)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	30	—	—	—
長期前払費用の取得による支出	(685)	(3,863)	(1,431)	(1,346)	(189)	(1,703)
長期貸付けによる支出	—	—	(3)	(5,208)	(90)	(811)
その他	428	344	627	(1,325)	1,538	13,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,036)	(36,365)	(47,395)	(75,041)	(64,255)	(578,926)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額( )は減少	(3,896)	(29,774)	4,154	4,072	(1,739)	(15,668)
コマーシャル・ペーパーの増減額( )は減少	(15,000)	—	—	20,000	(10,000)	(90,098)
長期借入れによる収入	31,318	18,711	10,000	29,711	38,221	344,364
長期借入金の返済による支出	(41,400)	(36,921)	(27,818)	(19,476)	(25,166)	(226,741)
社債の発行による収入	1,000	—	—	10,000	35,000	315,344
社債の償還による支出	(13,000)	(20,142)	(20,142)	(24,284)	(15,426)	(138,985)
非支配株主からの払込みによる収入	156	39	8	—	355	3,198
自己株式の売却による収入	6	7	1	7	5	45
自己株式の取得による支出	(125)	(161)	(103)	(5,141)	(10,033)	(90,396)
配当金の支払額	(2,002)	(7,006)	(9,005)	(18,007)	(18,878)	(170,087)
非支配株主への配当金の支払額	(3,552)	(3,540)	(4,006)	(6,397)	(6,335)	(57,077)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(163)	(548)	(552)	—	—
その他	(111)	(91)	(116)	(138)	(138)	(1,243)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(46,606)	(79,041)	(47,575)	(10,205)	(14,134)	(127,345)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	(2,978)	(737)	(1,170)	(92)	(826)
現金及び現金同等物の増減額( )は減少	(20,588)	27,529	4,733	(3,756)	31,011	279,404
現金及び現金同等物の期首残高	71,210	50,622	78,151	82,884	78,828	710,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	(300)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥50,622	¥78,151	¥82,884	¥78,828	¥109,839	$ 989,630

グローバルネットワーク

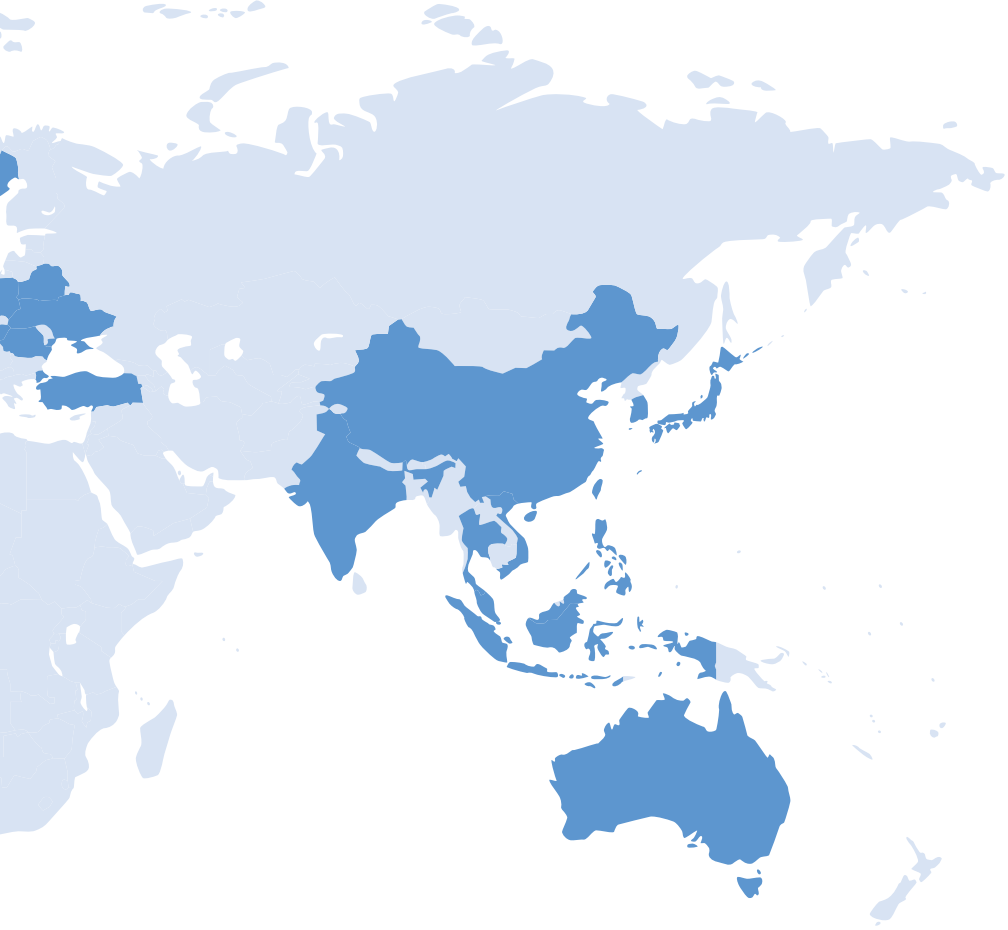
（2019年3月31日現在）

■は当社グループの所在国です。



主なグループ会社一覧（*は持分法適用会社等）

会社名	所在地	資本金（百万）	出資割合（%）	主要製品または事業
モビリティ				
Advanced Composites, Inc.	米国	USD 14	61.8	ポリプロピレンコンパウンド
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ	THB 64	47.1	ポリプロピレンコンパウンド
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	USD 96	100.0	エラストマー
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ	USD 3	61.8	ポリプロピレンコンパウンド
三井化学複合塑料（中山）有限公司	中国	CNY 117	63.0	ポリプロピレンコンパウンド
三井化学産資株式会社	東京都文京区	JPY 400	100.0	合成樹脂系の土木建築資材および配管資材
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド	INR 2,450	84.0	ポリプロピレンコンパウンド
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル	BRL 107	93.0	ポリプロピレンコンパウンド
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	オランダ	EUR 18	81.5	ポリプロピレンコンパウンド
株式会社アーク	大阪府大阪市	JPY 2,000	74.7	自動車等工業製品
ARRK Product Development Group Ltd.	英国	GBP 20	74.7	自動車等工業製品
Shapers' France SASU	フランス	EUR 26	74.7	自動車等工業製品
ARRK Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	THB 1,180	74.7	自動車等工業製品
三井·ケマーズ フロロプロダクツ株式会社*	東京都港区	JPY 2,880	50.0	フッ素樹脂およびフッ素化成品
三井·ダウ ポリケミカル株式会社*	東京都港区	JPY 6,480	50.0	低密度ポリエチレンおよび特殊コポリマー
（2019年4月1日付、三井·デュポン ポリケミカル株式会社より社名変更）				
ヘルスケア				
Kulzer GmbH	ドイツ	EUR 25	80.0	歯科材料
三井化学ファイン株式会社	東京都中央区	JPY 400	100.0	精密化学品·無機化学品
Kulzer, LLC	米国	USD 6	80.0	歯科材料
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ	THB 1,310	100.0	衛生材料
SDC Technologies, Inc.	米国	USD 84	100.0	プラスチック、ガラス等のコーティング材料
三井化学不織布（天津）有限公司	中国	CNY 470	100.0	衛生材料用不織布



国内ネットワーク

（2019年3月31日現在）

本社・支店

本社
名古屋支店
大阪支店
福岡支店

工場

市原工場
茂原分工場
名古屋工場
大阪工場
岩国大竹工場
大牟田工場

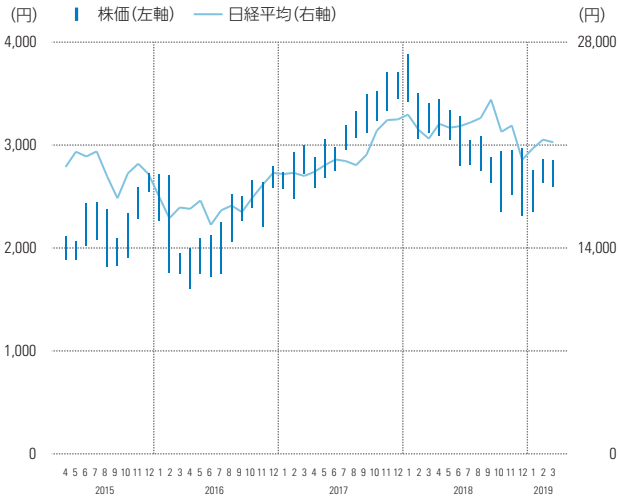
研究所

R&Dセンター

会社名	所在地	資本金（百万）		出資割合（%）	主要製品または事業
フード&パッケージング					
三井化学東セロ株式会社	東京都千代田区	JPY	3,450	100.0	合成樹脂フィルム等
三井化学アグロ株式会社	東京都中央区	JPY	350	100.0	農薬
ジャパンコンポジット株式会社	東京都中央区	JPY	1,005	65.0	不飽和ポリエステル樹脂および成形材料
Anderson Development Company	米国	USD	1	100.0	特殊化学品
基盤素材					
株式会社プライムポリマー	東京都港区	JPY	20,000	65.0	ポリエチレンおよびポリプロピレン
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	USD	120	95.0	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	USD	115	52.0	ポリエチレン
日本エボリュー株式会社	東京都港区	JPY	100	48.8	ポリエチレン
下関三井化学株式会社	山口県下関市	JPY	490	100.0	燐系製品およびガス製品
上海中石化三井化工有限公司*	中国	CNY	2,347	50.0	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.*	韓国	KRW	70,006	50.0	ポリウレタン材料の開発、製造および販売
その他					
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ	EUR	1	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
Mitsui Chemicals America, Inc.	米国	USD	176	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
三井化学（中国）管理有限公司	中国	CNY	59	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
台湾三井化学股份有限公司	台湾	TWD	28	100.0	台湾における当社製品の販売
共和工業株式会社	新潟県三条市	JPY	95	100.0	金型の製造および販売
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	USD	2	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能

株式情報

株価推移



*当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、当該併合の影響を考慮して記載しています。

大株主の状況

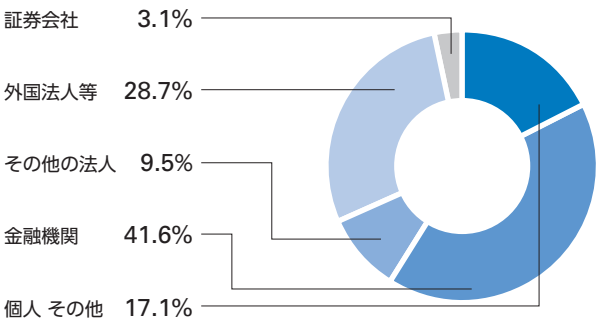
(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,978	8.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,185	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,384	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,496	1.79
三井物産株式会社	3,474	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,154	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,035	1.55
東レ株式会社	2,985	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	2,815	1.44

*当社は、9,452,793株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主構成比

(2019年3月31日現在)



レーティング

(2019年3月31日現在)

格付機関名	格付
日本格付研究所(JCR)	A+
格付投資情報センター(R&I)	A

会社情報

(2019年3月31日現在)

創立年月日	1997年10月1日
資本金	125,125,600,699円
従業員	連結　17,743人
関係会社	連結子会社　国内36　海外88 持分法適用会社　国内12　海外19
発行済株式総数	204,510,215株
株主数	66,332人
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

本社	〒105-7122　東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター TEL: 03-6253-2100 FAX: 03-6253-4245
アメリカ	**MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.** 800 Westchester Avenue, Suite S306 Rye Brook, NY 10573, U.S.A. TEL: +1-914-253-0777 FAX: +1-914-253-0790
ドイツ	**MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH** Oststr. 34, 40211 Düsseldorf, Germany TEL: +49-211-17332-0 FAX: +49-211-17332-701
シンガポール	**MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.** 3 HarbourFront Place, #10-01 HarbourFront Tower 2, Singapore 099254, Singapore TEL: +65-6534-2611 FAX: +65-6535-5161
中国	**三井化学(中国)管理有限公司** 21F, Capital Square, 268 Hengtong Road, Jing'an District, Shanghai, 200070, P. R. China TEL: +86-21-5888-6336 FAX: +86-21-5888-6337

「サハラ砂漠250kmマラソン」に挑戦のランナーを支援

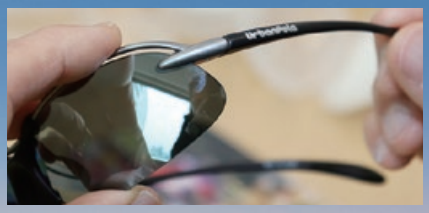
世界一過酷なマラソンの一つと言われる「サハラ砂漠250㎞マラソン」。北アフリカに広がる世界最大の砂漠、サハラ砂漠を舞台に総距離約250㎞を7日間かけて駆け抜ける鉄人レースです。この過酷なマラソンにステージ3のがんを克服した大久保淳一[*1] 5years[*2](ファイブイヤーズ)代表が挑戦、見事完走を果たしました。

三井化学では、この大久保氏の挑戦する姿に共感し、当社のコア・バリューの一つである「チャレンジ」を体現するものであることから、このレースのスポンサーとなり、支援を行いました。

レースには、当社が開発した眩しさを低減し、色の差を見分ける力をアシストするレンズ「NeoContrast™」と、日差しの強い砂漠で反射光やまぶしい波長をカットするレンズ「UrbanPola™」を使用したサングラスを2種類提供。レース後には、大久保氏から「夜の真っ暗な砂漠を走っている中で、遠くに光る目印のライトがはっきり見えた」、「サングラスのおかげで灼熱の砂漠で目を傷めずに済んだ」との感想をいただきました。



ビジョンケア材料事業部がサングラスを提供



提供したサングラスには三井化学のロゴと
UrbanPola™ロゴが入っています



*1 **大久保淳一氏:** 会社員時代の2007年に精巣がんと間質性肺炎を発病。5年生存率20%と言われるなか一命を取り留め、翌年復職。2013年にサロマ湖100㎞マラソンに復帰し、2015年には悲願の病気前自己ベストを更新。現在、がん患者支援活動NPO法人『5years』の代表として、患者さんのサポートを行っている。

*2 **NPO法人5years:** がんになっても仕事を続けるために必要な情報を提供し、多くのがん患者たちが参考にしているがん経験者の交流サイトを運営。三井化学は2018年から社員と会社の共同CSR「ちびっとワンコイン」より寄付を続けています。



帰国後には
大久保代表と
安藤常務で
ダイバーシティを
テーマにした対談を実施

詳しい内容はこちらをご覧ください
https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/feature/diversity.htm

UrbanPola™
https://www.mitsuichem.com/jp/service/healthcare/vision/urbanpola/index.htm

NeoContrast™
https://www.mitsuichem.com/jp/service/healthcare/vision/neocontrast/index.htm

Mitsui Chemicals

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ
〒105-7122　東京都港区東新橋一丁目5番2号　汐留シティセンター
TEL: 03-6253-2100　　FAX: 03-6253-4245

より詳細な投資家情報、サステナビリティに関する情報、最新情報を入手したい方はウェブサイトをご覧ください。

投資家情報
https://www.mitsuichem.com/jp/ir/index.htm

サステナビリティ
https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/index.htm



三井化学株式会社